

5

資料編

CONTENTS

1 財産の状況	78
1. 公社会計と業務区分別整理のあらまし	78
2. 簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳	79
3. 簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳	80
4. 簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳	81
注記	82
5. 債務者区分による債権の状況	87
6. 有価証券等の時価情報	87
7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	89
8. 貸付金償却の額	89
2 業務の状況	90
1. 業務の状況を示す指標	90
2. 保険契約に関する指標	92
3. 経理に関する指標	116
4. 資産運用に関する指標	122
5. 有価証券等の時価情報・金銭の信託の運用状況等	142
6. その他の業務概要	157
3 公社並びに当該子会社	159
1. 主要な事業の内容及び組織の構成	159
2. 子会社に関する事項	159

1. 公社会計と業務区分別整理のあらまし

公社の会計は、日本郵政公社法第29条の規定により企業会計原則によることとされていることから、例えば有価証券を保有目的別に区分の上、評価する等して財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書等）を作成しています。

また、公社は、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務という性格・目的の異なる複数の業務を併せて行っていることから、各業務の実施状況に関する説明責任を充足するため、公社全体の財務諸表だけでなく、各業務の財政状態及び経営成績を明らかにすることが求められており、業務区分別の財務諸表を作成することとなります。このことにより、民間類似業種との比較可能性の確保も図られています。

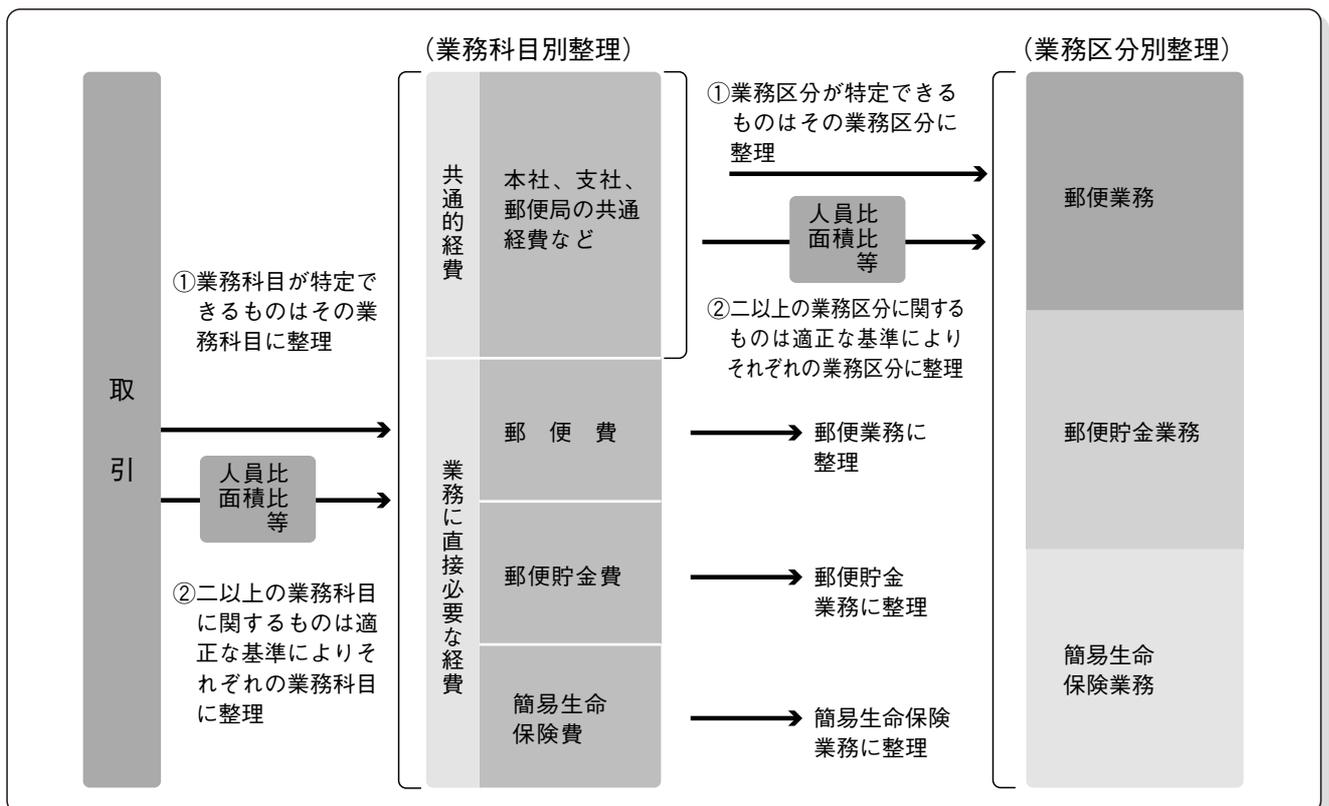
公社は、業務区分別の財務情報を明らかにするため、新たに取得又は発生する二以上の業務区分に関連する資産、負債、収益及び費用を適正な基準により、それぞれの業務区分に整理しています。

具体的には、次のように業務区分別に整理しています。

- 1 業務別が明らかな資産、負債及び収益は当該業務に整理し、二以上の業務に関連する資産はその取得時の業務区分別の支出額比、負債及び収益はその発生原因に基づく割合等によりそれぞれの業務区分に整理しています。
- 2 郵便局の郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務に従事している職員の給与等、各業務の運営に直接必要な費用は、それぞれの業務区分に整理しています。
- 3 本社、支社等の管理部門の費用及び郵便局等の費用のうち、その発生原因が明らかに一の業務に係るもの（例えば本社の郵便事業総本部、郵便貯金事業本部及び簡易保険事業本部において必要な費用）は、それぞれの業務区分に整理しています。

それ以外の費用は、職員の勤務時間比などの適正かつ妥当な割合によりそれぞれの業務区分に整理しています。（下図）

さらに、作成した公社全体及び業務区分別の財務諸表等について、監事の監査のほか会計監査人の監査を受けることにより、財務情報の適正性・客観性を確保し、経営の透明性を高めます。



2. 簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 (H17.3.31)	平成17年度 (H18.3.31)	科 目	平成16年度 (H17.3.31)	平成17年度 (H18.3.31)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預金	2,390,576	1,946,793	保険契約準備金	118,689,934	115,907,217
コールローン	174,900	367,200	支払備金	958,849	1,202,312
買入金銭債権	130,996	59,994	責任準備金	114,281,325	111,495,125
金銭の信託	8,930,071	9,151,709	契約者配当準備金	3,449,758	3,209,778
有価証券	84,731,342	84,850,618	その他負債	108,730	125,835
国債	57,529,245	61,691,180	未払金	53,934	58,845
地方債	6,522,019	4,980,745	未払費用	15,976	23,697
社債	19,117,366	16,321,093	前受収益	876	669
株式	2,155	2,557	預り金	6,445	6,190
外国証券	1,560,556	1,855,042	預り保証金	25	21
貸付金	23,898,551	22,757,144	仮受金	25,104	30,416
保険契約者貸付	2,143,345	1,980,884	その他の負債	6,369	5,994
公庫公団等貸付	2,221,345	1,503,507	賞与引当金	23,233	22,426
地方公共団体貸付	19,364,544	19,124,953	退職給付引当金	530,815	520,936
郵便業務への融通	169,317	147,800	役員退職慰労引当金	24	26
不動産及び動産	666,976	515,220	価格変動準備金	525,460	577,324
土地	266,865	232,737	負債合計	119,878,198	117,153,766
建物	373,757	262,117	(資本の部)		
動産	25,654	18,634	設立時資産・負債差額	42,612	42,612
建設仮勘定	699	1,730	利益剰余金	—	—
その他資産	346,751	315,069	当期純利益	—	—
未収金	4,817	3,728	その他有価証券評価差額金	1,348,043	2,765,961
前払費用	149	194	資本合計	1,390,655	2,808,573
未収収益	290,385	272,069			
預託金	42	84	負債資本合計	121,268,853	119,962,339
仮払金	3,762	4,994			
その他の資産	47,594	33,996			
貸倒引当金	▲ 1,313	▲ 1,411			
資産合計	121,268,853	119,962,339			

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (H16.4.1～H17.3.31)	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)
経常収益	14,665,085	16,672,183
保険料収入	11,666,599	11,231,839
資産運用収益	2,242,071	2,586,900
利息及び配当金等収入	1,596,504	1,542,839
預金利息	293	209
有価証券利息・配当金	810,769	828,295
貸付金利息	772,961	706,923
その他利息配当金	12,479	7,410
金銭の信託運用益	632,258	1,030,295
有価証券売却益	8,213	11,352
その他運用収益	5,095	2,413
その他経常収益	756,414	2,853,443
支払備金戻入額	92,473	—
責任準備金戻入額	596,619	2,786,200
退職給付引当金戻入額	8,253	9,879
その他の経常収益	59,069	57,363
経常費用	14,031,778	16,352,110
保険金等支払金	13,358,136	15,444,460
保険金	9,297,849	11,332,765
年金	1,671,945	1,726,405
特約保険金	440,963	448,245
解約還付金	1,653,845	1,641,310
その他支払金	293,533	295,732
責任準備金等繰入額	18,680	264,484
支払備金繰入額	—	243,462
契約者配当金積立利息繰入額	18,680	21,021
資産運用費用	20,417	38,023
有価証券売却損	19,231	37,171
有価証券償還損	—	417
為替差損	718	9
その他運用費用	467	423
事業費	559,454	546,104
その他経常費用	75,088	59,037
税金	11,358	9,646
減価償却費	57,933	47,928
役員退職慰労引当金繰入額	8	1
その他の経常費用	5,787	1,460
経常利益	633,307	320,073
特別利益	29,894	7,780
不動産動産等処分益	2,015	7,427
前期損益修正益	25,288	36
その他の特別利益	2,591	315
特別損失	535,849	177,572
不動産動産等処分損	10,859	2,743
減損損失	—	122,596
価格変動準備金繰入額	521,337	51,864
前期損益修正損	—	200
その他の特別損失	3,652	167
契約者配当準備金繰入額	127,352	150,280
当期純利益	—	—

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (H16.4.1~H17.3.31)	平成17年度 (H17.4.1~H18.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	—	—
前期損益修正益	▲ 25,288	▲ 36
前期損益修正損	—	200
減価償却費	57,933	47,928
減損損失	—	122,596
支払備金の増加額	▲ 92,473	243,462
責任準備金の増加額	▲ 596,619	▲ 2,786,200
契約者配当金積立利息繰入額	18,680	21,021
契約者配当準備金繰入額	127,352	150,280
貸倒引当金の増加額	▲ 169	97
賞与引当金の増加額	▲ 144	▲ 806
退職給付引当金の増加額	▲ 8,253	▲ 9,879
役員退職慰労引当金の増加額	8	1
価格変動準備金の増加額	521,337	51,864
利息及び配当金等収入	▲ 1,596,504	▲ 1,542,839
金銭信託の運用益	▲ 632,258	▲ 1,030,295
有価証券関係損益	11,018	26,237
為替差損益	718	9
不動産動産関係損益	8,708	▲ 4,750
その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増加額	187,566	▲ 583
その他負債（除く投資活動関連・財務活動関連）の増加額	16,035	17,836
その他	▲ 3,330	▲ 2,561
小 計	▲ 2,005,680	▲ 4,696,415
利息及び配当金等の受取額	2,268,981	2,113,240
利息の支払額	▲ 4	—
契約者配当金の支払額	▲ 499,480	▲ 409,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 236,183	▲ 2,992,420
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	▲ 2,420,000	▲ 2,070,300
コールローンの償還による収入	2,294,000	1,878,000
買入金銭債権の取得による支出	▲ 482,978	▲ 380,977
買入金銭債権の売却・償還による収入	397,000	452,000
金銭の信託の減少による収入	2,120,913	2,089,792
有価証券の取得による支出	▲ 14,574,292	▲ 20,072,084
有価証券の売却・償還による収入	12,046,190	19,511,147
買現先勘定による支出	▲ 1,097,973	▲ 388,988
買現先勘定の回収による収入	1,097,973	388,988
貸付けによる支出	▲ 4,297,336	▲ 3,649,589
貸付金の回収による収入	5,177,283	4,790,996
その他	37	▲ 17
II① 小 計	260,818	2,548,967
(I+II①)	24,635	▲ 443,453
不動産及び動産の取得による支出	▲ 9,851	▲ 7,760
不動産及び動産の売却による収入	16,494	16,799
その他	▲ 9,301	▲ 9,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,159	2,548,651
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	▲ 250	—
リース債務の返済による支出	▲ 23,458	▲ 13
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 23,709	▲ 13
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額	▲ 1,732	▲ 443,782
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,392,308	2,390,576
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,390,576	1,946,793

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

- ハイライト
- 経営の取組
- 3 簡易保険業務概要
- 4 加入者福祉事業
- 5 資料編
- 6 ご案内
- (1) 有価証券（預金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券
移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ② 責任準備金対応債券
「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ③ 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
 - ④ その他有価証券
 - i 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
 - (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
金銭の信託における信託財産の構成物は、以下のとおり評価しております。
その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
 - i 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を除いております。
 - (3) 不動産及び動産等の減価償却の方法
 - ① 不動産及び動産
 - i 建物（建物附属設備を除く。）
定額法
 - ii その他
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～75年
動産	2～20年
 - ② ソフトウェア
「その他の資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産等は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - (5) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (6) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第32条の規定に基づき、計上しております。
 - (7) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (8) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法については、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。
ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
 - (9) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を適用しております。
 - (10) 簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
 - (11) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - ① 責任準備金の積立方法
責任準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成15年総務省告示第82号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。
 - i 当期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（準純保険料方式）により計算された金額
 - ii 当期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額
 - ② 契約者配当準備金の積立方法
契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成15年総務省令第4号）第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌期に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。なお、翌期に分配する予定の契約者配当の額を計上する際、保険料の算出方法書を用いることとしていますが、翌期に分配する予定の契約者配当のうち38,381百万円は、保険料の算出方法書の変更案を前提に計上しております。
この翌期に分配する予定の契約者配当にかかる保険料の算出方法書の変更については、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。
 - ③ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (12) 会計方針の変更に関する記載
当事業年度において、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）に基づく固定資産の減損会計を適用しております。これにより当期純利益は、117,270百万円減少しております。

(13) 重要な後発事象に関する事項
該当ありません。

(14) 追加情報に関する事項
該当ありません。

(15) リース取引に関する事項

① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
動産	1,577	1,219	18	339
合計	1,577	1,219	18	339

ii 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内	318百万円
1年超	83百万円
合計	402百万円

リース資産減損勘定の期末残高 10百万円

iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	441百万円
リース資産減損勘定の取崩額	8百万円
減価償却費相当額	418百万円
支払利息相当額	11百万円
減損損失	18百万円

iv 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

② オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内	0百万円
1年超	0百万円
合計	1百万円

(16) 有価証券に関する事項

貸借対照表の内訳の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	1,460,927	1,475,841
	社債	8,217,940	8,406,428
	小計	9,678,867	9,882,269
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	13,659,171	13,344,696
	社債	576,075	562,432
	小計	14,235,246	13,907,128
合計	23,914,113	23,789,398	▲124,715

② 責任準備金対応債券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	3,538,974	3,551,665
	地方債	1,392,129	1,392,805
	社債	765,724	766,190
	小計	5,696,829	5,710,661
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	38,707,926	37,496,016
	地方債	3,539,123	3,473,555
	社債	3,852,451	3,777,194
	小計	46,099,501	44,746,766
合計	51,796,330	50,457,428	▲1,338,902

③ 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

該当ありません。

④ その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	差額
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債	136,246	136,297
	地方債	3,924	3,925
	社債	351,074	351,314
	株式	1,720	2,480
	外国証券	1,142,681	1,215,949
小計	1,635,647	1,709,968	
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	4,198,555	4,187,884
	地方債	46,404	45,566
	社債	2,640,054	2,557,585
	外国証券	655,121	639,092
	小計	7,540,135	7,430,128
合計	9,175,782	9,140,097	▲35,685

⑤ 当事業年度に売却した満期保有目的の債券 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

売却原価	売却額	売却損益
62,902	64,213	1,310

⑥ 当事業年度に売却した責任準備金対応債券 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,078,588	1,389	22,652

⑦ 当事業年度に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,165,027	8,651	14,519

⑧ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額 (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 責任準備金対応債券	—
(3) 子会社株式及び関連会社株式	76
(4) その他有価証券	644,394
譲渡性預金	584,400
コマーシャルペーパー	59,994

⑨ 保有目的を変更した有価証券 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当ありません。

⑩ その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額 (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国内債券	12,584,845	31,071,898	34,539,242	4,797,032
国債	6,676,249	19,414,249	31,153,171	4,447,510
地方債	1,686,022	2,000,530	1,294,191	—
社債	4,222,572	9,657,117	2,091,879	349,522
外国債券	250,116	743,515	692,669	168,739
その他	644,394	—	—	—
譲渡性預金	584,400	—	—	—
コマーシャルペーパー	59,994	—	—	—
合計	13,479,357	31,815,413	35,231,912	4,965,772

⑪ 責任準備金対応債券について

金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的の区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。

- ⑫ 有価証券の貸付額
消費貸借契約により貸し付けている有価証券（国債）の貸借対照表の内訳計上額は、2,723,177百万円であります。
- ⑬ 有価証券信託の抛出額
信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に抛出している有価証券（国債）の貸借対照表の内訳計上額は、4,067,229百万円であります。

(17) 金銭の信託に関する事項

- ① 運用目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）
該当ありません。
- ② 満期保有目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）
該当ありません。
- ③ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	評価差額	うち益	うち損
国内株式	2,865,505	5,191,965	2,326,460	2,346,621	20,161
外国債券	2,429,270	2,572,725	143,454	158,207	14,753
外国株式	751,184	1,082,870	331,686	339,691	8,005
不動産	39,576	39,576	—	—	—
その他	264,526	264,571	45	51	5
合計	6,350,063	9,151,709	2,801,646	2,844,571	42,925

（注）その他はコールローン等であります。

(18) デリバティブ取引に関する事項

- ① 取引の状況に関する事項
- i 取引の内容
簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。
- ii 取引の利用目的と取組方針
簡易生命保険業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。
簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。
デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。
ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。
- iii 取引に係るリスクの内容
為替予約取引は為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。
- iv 取引に係るリスク管理体制
簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしております。
為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。
- ② 取引の時価等に関する事項
- i 通貨関連（平成18年3月31日現在）
該当ありません。
- ii 金利関連（平成18年3月31日現在）
該当ありません。
- iii 株式関連（平成18年3月31日現在）
該当ありません。
- iv 債券関連（平成18年3月31日現在）
該当ありません。

- v その他（平成18年3月31日現在）
該当ありません。

- (19) 持分法損益等に関する事項
該当ありません。
- (20) 関連当事者との取引に関する事項
該当ありません。

(21) 退職給付に関する事項

- ① 採用している退職給付制度の概要
国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。
- ② 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	金額
退職給付債務	▲ 517,098
未認識数理計算上の差異	▲ 3,837
退職給付引当金	▲ 520,936

- ③ 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

区分	金額
勤務費用	23,296
利息費用	9,619
数理計算上の差異の費用処理額	257
退職給付費用	33,173

- ④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
- i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ii 割引率 1.8%
- iii 数理計算上の差異の処理年数 14年
- ⑤ 公的年金に係る会計処理
国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。
公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当事業年度における当該負担金の費用計上額は、25,013百万円であります。
- (22) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項
該当ありません。
- (23) 不動産及び動産の減価償却累計額
不動産及び動産の減価償却累計額は、106,296百万円であります。
- (24) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項
子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は、30,555円であります。
- (25) 担保資産に関する事項
該当ありません。
- (26) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項
子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、98百万円であります。
- (27) 偶発債務に関する事項
該当ありません。
- (28) 契約者配当準備金の増減異動及び契約者配当金の支払額
契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。
- | | |
|------------------------------------|--------------|
| i 前年度末現在高 | 3,449,758百万円 |
| ii 当年度契約者配当金支払額 | 409,246百万円 |
| iii 利息による増加等 | 21,021百万円 |
| iv 年金買増しによる減少 | 2,036百万円 |
| v 契約者配当準備金繰入額 | 150,280百万円 |
| vi 当年度末現在高 (i - ii + iii - iv + v) | 3,209,778百万円 |

(29) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項
該当ありません。

(30) 売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項

売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。
「その他有価証券評価差額金」2,765,961百万円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。

(31) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は、以下のとおりであります。

資産 (単位：百万円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
現金及び預金	—	9,667	9,667
郵便業務への融通	147,800	—	147,800
未収金	920	646	1,566
未収収益	517	—	517
計	149,237	10,313	159,550

負債 (単位：百万円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
未払金	1,608	9,113	10,722
計	1,608	9,113	10,722

② 休止固定資産の内訳

「不動産及び動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

土地	7,729百万円
建物	272百万円
動産	16百万円

③ 地方公共団体貸付未実行額

平成17年度債の計画額750,000百万円のうち貸付未実行残高は、620,802百万円であります。

④ 所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。

(資産)	
動産	1百万円
(対応債務)	
未払金（リース債務）	1百万円

簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

(1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項
子会社及び関連会社に対する経常収益の総額は、2百万円であり
ます。

(2) 研究開発費に関する事項
該当ありません。

(3) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項
子会社及び関連会社に対する経常費用の総額は、1,001百万円
であります。

(4) 有価証券売却益、有価証券売却損及び有価証券評価損の主な内訳

① 有価証券売却益	
国内債券	4,026百万円
外国債券	7,326百万円
② 有価証券売却損	
国内債券	35,212百万円
外国債券	1,959百万円
③ 有価証券評価損	該当ありません。

(5) 売買目的有価証券に係る利息及び配当金収入、売却損益及び評価損益の金額
該当ありません。

(6) 金銭の信託及び金融派生商品に係るそれぞれの評価損益の金額

① 金銭の信託
「金銭の信託運用益」には、評価損が3,313百万円含まれて
おります。
なお、「金銭の信託運用益」に含まれている有価証券売却益及
び有価証券売却損の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	有価証券売却益	有価証券売却損
国内株式	692,315	57,704
外国債券	40,842	9,018
外国株式	226,062	17,816

② 金融派生商品
該当ありません。

(7) 減損損失に関する事項

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
通信病院	土地、建物及び動産等	徳島県徳島市他 全12施設
簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全98施設
遊休資産等	土地、建物及び動産等	東京都国分寺市他 全219施設

② 減損損失の認識に至った経緯

施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は
資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等
から、減損損失を認識しました。

③ 減損損失の金額

土地	25,084百万円
建物	93,077百万円
動産	1,466百万円
建設仮勘定	314百万円
その他資産	2,634百万円
その他（リース資産）	18百万円
合計	122,596百万円

④ 資産のグルーピングの方法

簡易生命保険業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出
す施設毎に資産のグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、
不動産鑑定評価額により算定しております。

(8) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は、以下のとおりであります。

収益 (単位：百万円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
貸付金利息	7,132	—	7,132
その他の経常収益	736	289	1,026
その他の特別利益	1	0	2
計	7,871	290	8,161

費用 (単位：百万円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
事業費	11,406	3,081	14,487
計	11,406	3,081	14,487

② 前期損益修正損益の内訳

前期損益修正益	36百万円
動産	36百万円
前期損益修正損	200百万円
土地	30百万円
建物	170百万円

③ 不動産動産等処分損益の内訳

不動産動産等処分益	7,427百万円
土地	7,378百万円
建物	7百万円
動産	41百万円
不動産動産等処分損	2,743百万円
土地	201百万円
建物	2,071百万円
動産	402百万円
その他	69百万円

簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,946,793百万円
現金及び現金同等物	1,946,793百万円

(2) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
該当ありません。

5. 債務者区分による債権の状況

貸付有価証券及びその未収利息に係る債権

(単位:百万円、%)

区分	平成16年度末		平成17年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	—	—	—	—
危険債権額	—	—	—	—
正常債権額	2,079,986	100	2,727,591	100
合計	2,079,986	100	2,727,591	100

注1:「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

注2:「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

注3:「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1又は注2に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 有価証券等の時価情報

(1) 有価証券の時価情報 (平成17年度末)

- ① 売買目的有価証券の時価情報 該当ありません
- ② 売買目的以外の有価証券の時価情報

■満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	15,120,098	14,820,537	▲ 299,560	14,914	314,475
社債	8,794,015	8,968,860	174,845	188,487	13,642
合計	23,914,113	23,789,398	▲ 124,715	203,402	328,117

■責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	42,246,900	41,047,681	▲ 1,199,219	12,690	1,211,909
地方債	4,931,253	4,866,361	▲ 64,891	676	65,568
社債	4,618,176	4,543,385	▲ 74,791	466	75,257
合計	51,796,330	50,457,428	▲ 1,338,902	13,832	1,352,735

■子会社・関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

■その他有価証券

(単位:百万円)

区分	取得価格	貸借対照表価額 (時価)	差額	うち	
				益	損
国債	4,334,801	4,324,181	▲ 10,619	51	10,671
地方債	50,328	49,491	▲ 836	1	837
社債	2,991,128	2,908,900	▲ 82,228	240	82,468
株式	1,720	2,480	759	759	—
外国証券	1,797,802	1,855,042	57,239	73,268	16,028
公社債	1,797,802	1,855,042	57,239	73,268	16,028
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	59,994	59,994	—	—	—
譲渡性預金	584,400	584,400	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	9,820,177	9,784,491	▲ 35,685	74,321	110,006

(再掲) 上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表価額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	644,394
コマーシャルペーパー	59,994
譲渡性預金	584,400

注1: 本表は、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

注2: 有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的区分別に定めているため、資産区分の合計数値は貸借対照表価額と一致しません。

注3: 当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しています。

(2) 金銭の信託の時価情報(平成17年度末)

■その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的の金銭の信託の保有はありません。)

(単位:百万円、%)

区分	年度末	平成17年度				
		信託元本		時価		評価損益
			構成比		構成比	うち評価差額
外国債券ファンド	2,364,130	43.8	2,626,721	28.7	262,591	143,477
国内株式ファンド	2,374,594	44.0	5,331,381	58.3	2,956,786	2,326,460
外国株式ファンド	622,068	11.5	1,151,244	12.6	529,176	331,708
不動産ファンド	40,408	0.7	42,362	0.5	1,953	—
合計	5,401,201	100.0	9,151,709	100.0	3,750,508	2,801,646

注1: 各ファンドには、短期資産を含んでいます。

注2: 「評価損益」は、信託収益(948,861百万円)を含んでいます。

(参考) その他の金銭の信託を信託財産の構成物により区分した場合の時価情報は次のとおりです。(単位:百万円)

区分	取得原価	貸借対照表価額 (時価)	評価差額	うち	
				益	損
国内株式	2,865,505	5,191,965	2,326,460	2,346,621	▲20,161
外国債券	2,429,270	2,572,725	143,454	158,207	▲14,753
外国株式	751,184	1,082,870	331,686	339,691	▲8,005
不動産	39,576	39,576	—	—	—
その他	264,526	264,571	45	51	▲5
合計	6,350,063	9,151,709	2,801,646	2,844,571	▲42,925

注: その他はコールローン等です。

(3) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

i 取引の内容

簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引です。

ii 取引の利用目的と取組方針

簡易生命保険業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものです。

簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しています。

デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針です。

ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日かつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関

係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えています。

なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っていません。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替レートの変動によるリスクを有しています。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しています。

iv 取引に係るリスク管理体制

簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしています。

為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っています。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しています。

② 取引の時価等に関する事項

i 通貨関連（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

ii 金利関連（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

iii 株式関連（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

iv 債券関連（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

v その他（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
平成15年度	—	1,483	—	1,483
平成16年度	1,483	115	284	1,313
平成17年度	1,313	190	92	1,411

注：貸倒引当金の「当期減少額」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額、個別評価債権の洗替額等（平成16年度は76百万円、平成17年度は27百万円）が含まれております。

8. 貸付金償却の額

(単位:百万円)

区 分	償却額
平成15年度	—
平成16年度	—
平成17年度	—

2

業務の状況

1. 業務の状況を示す指標

(1) 主要業務の状況

(単位:百万円)

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
経常収益	—	—	16,857,789	14,665,085	16,672,183
経常利益又は経常損失	—	—	232,540	633,307	320,073
当期純利益又は当期純損失	—	—	—	—	—
簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳中 資本の部に記載された設立時資産・負債差額の金額	—	—	42,612	42,612	42,612
総資産額	126,683,490	125,749,416	121,911,996	121,268,853	119,962,339
責任準備金残高	119,063,675	117,033,040	114,877,945	114,281,325	111,495,125
貸付金残高	30,407,385	28,080,284	24,755,388	23,898,551	22,757,144
有価証券残高	72,067,496	77,966,402	81,670,747	84,731,342	84,850,618
内部留保残高	2,787,595	814,036	818,159	1,369,898	2,301,791
価格変動準備金	1,055,713	—	4,122	525,460	577,324
危険準備金	1,731,882	814,036	814,036	844,438	1,724,466
契約者配当準備金への繰入割合(%)	99.5	4.4	100.0	100.0	100.0
保有契約高(保険)	202,072,717	194,113,226	185,278,354	178,463,824	167,811,481
保有契約高(年金保険)	2,453,209	2,541,633	2,563,742	2,583,041	2,532,608

注1: 内部留保残高は、価格変動準備金及び危険準備金の合計額です。

なお、平成15年度以降において、日本郵政公社法第36条第1項又は第2項の規定による整理を行った後の積立金はありません。

注2: 契約者配当準備金への繰入割合は、契約者配当準備金繰入額と当期純利益の額との合計額のうち占める契約者配当準備金繰入額の割合(平成14年度以前は、本年度剰余金額に占める分配準備金の繰入額の割合)を記載しています。

また、平成14年度については、本年度剰余金3兆1,110億円のうち2兆9,744億円を公社移行時における運用資産の時価承継に伴い発生する評価損に充て、1,366億円を契約者配当準備金に繰り入れています。

注3: 保有契約高については単位未満四捨五入としています。

(2) 職員の状況

(参考 職員数の内訳)

	15年度	16年度	17年度
職員数	42,871人 ^(注1)	41,994人 ^(注2)	41,248人 ^(注3)
平均年齢	41.2歳 ^(注4)	41.3歳 ^(注5)	41.6歳 ^(注6)
平均勤続年数	19.0年 ^(注4)	19.0年 ^(注5)	19.3年 ^(注6)
平均年間給与	約600万円	約590万円	約590万円

注1: 平成16年3月31日現在の職員数です。

注2: 平成17年3月31日現在の職員数です。

注3: 平成18年3月31日現在の職員数です。

注4: 平成15年10月現在の平均値です。

注5: 平成16年10月現在の平均値です。

注6: 平成17年10月現在の平均値です。

		職員数
簡易保険事務センター職員		2,112人
郵便局	内務職員	13,117人
	外務職員	24,881人
加入者福祉施設		1,138人
合計		41,248人

注: 平成18年3月31日現在の職員数です。

(3) 新契約及び保有契約状況

■新契約状況

(単位：千件、億円)

区 分	平成16年度		平成17年度	
	件数	金額	件数	金額
保 険	3,500	99,146	2,997	84,697
年金保険	387	1,548	334	1,309

注：単位未満を四捨五入して表示しています。

■保有契約状況

(単位：千件、億円)

区 分	平成16年度		平成17年度	
	件数	金額	件数	金額
保 険	65,401	1,784,638	60,980	1,678,115
年金保険	7,241	25,830	6,998	25,326

注：単位未満を四捨五入して表示しています。

(4) 保障機能別保有契約状況

(単位：億円)

区 分	保 険	保有金額	
		平成16年度	平成17年度
死亡保障	普通死亡	保 険	1,745,523
		年金保険	—
		小 計	1,745,523
	災害死亡 ^(注1)	保 険	2,759,638
		年金保険	2,485
		小 計	2,762,123
生存保障	満期・生存 給付	保 険	1,184,176
		年金保険	—
		小 計	1,184,176
	年 金	保 険 ^(注2)	4,301
		年金保険 ^(注3)	25,837
		小 計	30,138
入院保障 ^(注4)	災害入院	保 険	2,140
		年金保険	4
		小 計	2,144
	疾病入院	保 険	2,109
		年金保険	4
		小 計	2,113

注1：死亡保障の災害死亡欄の金額は、基本契約の倍額支払等により加算される金額と特約の保障の合計額を表します。

注2：生存保障の年金欄の保険の金額は財形年金養老保険の年金額、育英年金付学資保険の育英年金額、終身年金保険付終身保険及び夫婦年金保険付夫婦保険の初年度基本年金額を表します。

注3：生存保障の年金欄の年金保険の金額は初年度基本年金額及び介護割増年金付終身年金保険の介護割増年金額を表します。

注4：入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

注5：単位未満を四捨五入して表示しています。

(単位：千件)

区 分	保 険	保有件数	
		平成16年度	平成17年度
障がい保障	保 険	57,988	
	年金保険	74	
	小 計	58,062	
手術保障	保 険	55,839	
	年金保険	80	
	小 計	55,918	

注：単位未満を四捨五入して表示しています。

(5) 種類別保有契約状況

■保険

(単位：千件、億円)

種 類	平成16年度		平成17年度	
	件数	保険金額	件数	保険金額
終身保険	12,500	276,734	12,536	282,108
定期保険	128	3,420	106	2,863
養老保険	50,871	1,462,096	46,504	1,352,018
家族保険	76	2,982	62	2,553
財形貯蓄保険	25	419	16	279
終身年金付終身保険	128	7,002	127	6,925
育英年金付学資保険	1,662	31,651	1,619	31,038
夫婦年金付夫婦保険	6	334	6	329
昭和24年5月以前契約	4	0	4	0
総 計	65,401	1,784,638	60,980	1,678,115

注：単位未満を四捨五入して表示しています。

■年金保険

(単位：千件、億円)

種 類	平成16年度		平成17年度	
	件数	年金額	件数	年金額
終身年金保険	1,465	4,644	1,451	4,595
定期年金保険	5,644	20,821	5,415	20,367
夫婦年金保険	133	365	132	364
昭和56年8月以前契約	0	0	0	0
総 計	7,241	25,830	6,998	25,326

注：単位未満を四捨五入して表示しています。

2. 保険契約に関する指標

(1) 新契約に関する指標

■保険

年度	件 数	対前年度比	保険料額	対前年度比	保険金額	対前年度比	平均保険料額	対前年度比	平均保険金額	対前年度比
13	5,193 千件	90.2 %	90,568百万円	87.6%	149,290 億円	98.9%	17,441円	97.1%	2,875千円	109.6%
14	4,698	90.5	81,465	89.9	136,376	91.4	17,341	99.4	2,903	101.0
15	3,875	82.5	63,748	78.3	110,082	80.7	16,453	94.9	2,841	97.9
16	3,500	90.3	57,633	90.4	99,146	90.1	16,467	100.1	2,833	99.7
17	2,997	85.6	50,423	87.5	84,697	85.4	16,824	102.2	2,826	99.8

注：単位未満を四捨五入して表示しています。

■年金保険

年度	件 数	対前年度比	保険料額	対前年度比	年金額	対前年度比	平均保険料額	対前年度比	平均年金額	対前年度比
13	542 千件	93.8 %	1,058,482百万円 (1,045,829)	107.0% (107.3)	218,655百万円	96.1%	48,536円	107.7%	404千円	102.5%
14	501	92.5	1,071,372 (1,060,493)	101.2 (101.4)	202,953	92.8	49,875	102.8	405	100.3
15	405	80.8	794,997 (785,600)	74.2 (74.1)	160,693	79.2	49,041	98.3	397	98.0
16	387	95.5	770,969 (761,783)	97.0 (97.0)	154,792	96.3	50,731	103.4	400	100.8
17	334	86.5	674,890 (667,489)	87.5 (87.6)	130,885	84.6	49,416	97.4	391	97.8

注1：() は、保険料一時払契約の再掲です。

注2：平均保険料額は、一時払契約を除いています。

注3：単位未満を四捨五入して表示しています。

(2) 保有契約に関する指標

■保険

年度末	件数	対前年度比	保険金額	対前年度比	平均保険金額
13	7,695万件	96.7%	2,020,727億円	98.2%	2,626千円
14	7,264	94.4	1,941,132	96.1	2,672
15	6,850	94.3	1,852,784	95.4	2,705
16	6,540	95.5	1,784,638	96.3	2,729
17	6,098	93.2	1,678,115	94.0	2,752

注：単位未満を四捨五入して表示しています。

■年金保険

年度末	件数	対前年度比	年金額	対前年度比	平均年金額
13	733万件	102.6%	24,532億円	105.4%	335千円
14	740	101.0	25,416	103.6	343
15	731	98.8	25,637	100.9	351
16	724	99.0	25,830	100.8	357
17	700	96.6	25,326	98.0	362

注：単位未満を四捨五入して表示しています。

(3) 契約動向

■保険

(単位：%)

年度	新契約率 (保険金額率)	消 滅 率						純増加率 (保険金額率)
		死亡率		満期消滅率		失効解約率		
		件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	
13	7.3	0.550	0.360	6.2	4.9	3.2	3.6	▲ 1.8
14	6.7	0.543	0.349	7.9	6.4	3.2	3.6	▲ 3.9
15	5.7	0.559	0.359	7.5	6.2	3.1	3.4	▲ 4.6
16	5.4	0.575	0.370	6.3	5.3	2.8	3.1	▲ 3.7
17	4.7	0.600	0.385	8.0	7.0	2.9	3.1	▲ 6.0

■年金保険

(単位：%)

年度	新契約率 (年金額率)	消 滅 率				純増加率 (年金額率)
		死亡率		失効解約率		
		件数	年金額	件数	年金額	
13	9.4	0.525	0.503	2.1	2.1	5.4
14	8.3	0.553	0.528	1.9	1.9	3.6
15	6.3	0.579	0.561	1.7	1.7	0.9
16	6.0	0.600	0.580	1.5	1.5	0.8
17	5.1	0.638	0.611	1.5	1.5	▲ 2.0

注：新契約率、消滅率、純増加率は、それぞれ次の式で算出したものです。

$$\text{新契約率} = \frac{\text{新契約保険(年)金額}}{\text{年度始保有契約保険(年)金額}} \times 100$$

$$\text{消滅率} = \frac{\text{消滅契約}}{(\text{年度始保有契約} + \text{年度末保有契約} + \text{消滅契約}) / 2} \times 100$$

死亡率、満期消滅率、失効解約率は、「消滅契約」をそれぞれ「死亡契約」、「満期契約」、「失効解約契約」と読み替えたものです。
 なお、死亡率を算出する場合、家族保険、夫婦年金保険付夫婦保険及び夫婦年金保険については、主たる被保険者を対象としています。
 また、失効解約率を算出する場合、年金支払開始前の契約を対象としています。

$$\text{純増加率} = \frac{\text{基本契約の純増加保険(年)金額}}{\text{年度始保有契約保険(年)金額}} \times 100$$

「基本契約の純増加保険(年)金額」は、「年度末保有契約保険(年)金額 - 年度始保有契約保険(年)金額」です。

(4) 特約発生率

■保険

(単位：%)

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	件 数	特約保険金額								
死 亡	0.017	0.015	0.016	0.014	0.016	0.014	0.016	0.014	0.017	0.014
傷 害	0.017	0.006	0.016	0.005	0.014	0.005	0.014	0.005	0.014	0.005
傷害入院	0.529	0.029	0.519	0.027	0.522	0.026	0.518	0.025	0.510	0.025
疾病入院	3.504	0.157	3.574	0.153	3.662	0.149	3.616	0.145	3.648	0.143
傷害手術	0.209	0.004	0.213	0.004	0.219	0.004	0.217	0.004	0.221	0.004
疾病手術	1.662	0.050	1.717	0.052	1.746	0.053	1.740	0.053	1.775	0.055
傷害通院	0.072	0.001	0.068	0.001	0.067	0.001	0.064	0.001	0.061	0.001
疾病通院	0.223	0.003	0.237	0.002	0.235	0.002	0.225	0.002	0.214	0.002
健康祝金	0.678	0.016	0.666	0.016	5.488	0.205	4.953	0.182	8.166	0.297
介 護	0.031	0.032	0.157	0.032	0.043	0.036	0.044	0.052	0.090	0.090

■年金保険

(単位：%)

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	件 数	特約保険金額								
死 亡	0.007	0.008	0.006	0.006	0.010	0.009	0.009	0.007	0.011	0.010
傷 害	0.021	0.008	0.029	0.007	0.014	0.004	0.024	0.006	0.019	0.005
傷害入院	0.600	0.035	0.619	0.035	0.558	0.030	0.518	0.026	0.547	0.031
疾病入院	4.772	0.221	4.970	0.206	4.831	0.189	4.912	0.198	5.174	0.206
傷害手術	0.245	0.005	0.252	0.005	0.256	0.005	0.220	0.004	0.251	0.005
疾病手術	2.591	0.083	2.747	0.089	2.678	0.090	2.715	0.091	2.933	0.095
傷害通院	0.097	0.001	0.122	0.001	0.095	0.001	0.062	0.001	0.088	0.001
疾病通院	0.308	0.004	0.286	0.003	0.289	0.003	0.297	0.003	0.344	0.003
健康祝金	0.979	0.051	1.460	0.069	2.165	0.108	2.256	0.107	2.746	0.111

注：特約発生率は、次の式で算出したものです。

$$\text{特約発生率} = \frac{\text{特約保険金支払契約}}{(\text{年度始特約保有契約} + \text{年度末特約保有契約} + \text{特約保険金額の支払額が限度に達した契約}) / 2} \times 100$$

なお、特約発生率を算出する場合、家族保険、夫婦年金保険付夫婦保険及び夫婦年金保険については、主たる被保険者を対象としています。

(5) 契約者配当の状況

ア 平成18年度の契約者配当について

平成18年度の契約者配当は、既に約款でお約束している配当基準をベースとした1,118億円に383億円を加え、合計で1,502億円を契約者配当準備金に繰り入れ、平成18年4月1日から配当金として加入者の皆さまへ分配することとしました。

■ 平成18年度の配当基準

基本契約・特約ごとに次に掲げるアからエの合計額に、オの額を加算した額を分配します。ただし、アからエの合計額がマイナスとなる場合は、オの額とします。配当基準は、過去と現在の保険料の計算基礎を比較し、その差分に相当するよう設定しています。

ア 死差配当	危険保険金等に死差配当率を乗じた額 〔死差配当率：予定死亡率と最新の予定死亡率との差〕
イ 特約支払差配当	特約保険金に特約支払差配当率を乗じた額 〔特約支払差配当率：予定支払率と最新の予定支払率との差〕
ウ 費差配当	保険金に保険金比例費差配当率を乗じた額と保険料に保険料比例費差配当率を乗じた額の合計 〔 保険金比例費差配当率：予定事業費（保険金比例部分）と 最新の予定事業費（保険金比例部分）との差に基づく率 保険料比例費差配当率：予定事業費（保険料比例部分）と 最新の予定事業費（保険料比例部分）との差に基づく率 〕
エ 利差配当	責任準備金に利差配当率を乗じた額 〔利差配当率：最新の予定利率と予定利率との差〕
オ 配当利息	既に分配された積立配当に配当利殖率を乗じた額 〔 配当利殖率：0.79% (参考) 年ごとの効力発生応当日後の配当利殖率：0.77% 注：財形商品、確定拠出終身年金保険については、「年ごと」を「4月」に読み替えて、配当利殖率を適用します。 〕

なお、既に約款でお約束している配当については、引き続き実施します。

注：既に約款でお約束している契約者配当とは、昭和59年9月に保険料の改定（引下げ）を行った際、保険料改定前後における契約間の公平性の観点から、昭和59年8月以前の契約に対し、保険料率の調整として行うこととした配当等です。

■ 平成18年度の契約者配当の例示

例1 養老保険等

満期年月	平成18年9月
加入年齢	40歳
満期保険金額	100万円
付加する特約	災害特約及び疾病傷害入院特約

種類	性別	月額保険料	当年度配当金額	当年度を含む配当金額累計
普通養老保険（10年満期）	男性	8,920 円	927 円	5,023 円
	女性	8,760	938	5,128
普通養老保険（15年満期）	男性	5,050	508	9,122
	女性	4,830	447	9,006
普通定期保険（10年満期）	男性	1,030	1,049	2,769
	女性	800	977	2,412
特別養老保険（10年満期2倍型）	男性	9,840	1,831	6,895
	女性	9,480	1,852	7,086
特別養老保険（10年満期5倍型）	男性	12,600	4,541	12,502
	女性	11,600	4,593	12,946
学資保険（15歳満期）	男性	4,730	614	10,181
	女性	4,610	707	10,782

注1：普通定期保険の分配額は、死亡保険金100万円（ただし、加入できる最低保険金額は200万円）の場合です。

注2：学資保険の加入年齢は、被保険者0歳、契約者40歳の場合で、契約者の性別は被保険者と同じ場合です。

注3：特約は、基本契約の加入時に付加した場合です。

注4：特約保険金額は100万円（特別養老保険は2倍型200万円、5倍型500万円）の場合です。

注5：15年満期普通養老保険及び15歳満期学資保険は、疾病傷害特約を付加した場合です。

例2 終身保険

加入年月 …………… 平成8年9月
 加入年齢 …………… 40歳
 保険金額 …………… 100万円
 付加する特約 …… 災害特約及び疾病傷害入院特約

種 類	性別	月額保険料	当年度配当金額	当年度を含む配当金額累計
定額型普通終身保険（60歳払込済）	男性	5,080 円	11 円	1,524 円
	女性	4,380	9	1,343
特別終身保険（60歳払込済）	男性	5,820	34	4,473
	女性	5,300	32	4,266

注1：平成18年度の年ごとの効力発生応当日に死亡した場合の金額です。
 注2：特約は、基本契約の加入時に付加した場合です。
 注3：特約保険金額は100万円の場合です。

イ 平成17年度の契約者配当について

平成17年度の契約者配当は、既に約款でお約束している配当基準をベースに、1,273億円を契約者配当準備金に繰り入れ、平成17年4月1日から配当金として加入者の皆さまへ分配しました。

■ 平成17年度の配当基準

平成17年度の配当基準は、既に約款で分配をお約束している契約者配当のみとし、平成17年度の配当利殖率は次のとおりでした。

- (ア) 年ごとの効力発生応当日以前 …… 0.57%
 (イ) 年ごとの効力発生応当日後 …… 0.79%

注：財形商品、確定拠出終身年金保険については、「年ごと」を「4月」に読み替えて、配当利殖率を適用します。

■ 平成17年度の契約者配当の例示

例1 養老保険等

満期年月 …………… 平成17年9月
 加入年齢 …………… 40歳
 満期保険金額 …………… 100万円
 付加する特約 …… 災害特約及び疾病傷害入院特約

種 類	性別	月額保険料	当年度配当金額	当年度を含む配当金額累計
普通養老保険（10年満期）	男性	8,550 円	26 円	4,988 円
	女性	8,380	27	5,030
普通養老保険（15年満期）	男性	5,050	59	10,717
	女性	4,830	59	10,629
普通定期保険（10年満期）	男性	1,070	30	5,562
	女性	840	28	5,187
特別養老保険（10年満期2倍型）	男性	9,520	40	7,406
	女性	9,140	41	7,450
特別養老保険（10年満期5倍型）	男性	12,400	86	15,543
	女性	11,400	87	15,649
学資保険（15歳満期）	男性	4,730	64	11,519
	女性	4,610	69	12,231

注1：普通定期保険の配当金額は、死亡保険金100万円（ただし、加入できる最低保険金額は200万円）の場合です。
 注2：学資保険の加入年齢は、被保険者0歳、契約者40歳の場合で、契約者の性別は被保険者と同じです。
 注3：特約は、基本契約の加入時に付加した場合です。
 注4：特約保険金額は100万円（特別養老保険は2倍型200万円、5倍型500万円）の場合です。
 注5：15年満期普通養老保険及び15歳満期学資保険は、疾病傷害特約を付加した場合です。

例2 終身保険

加入年月 ……………平成7年9月
 加入年齢 ……………40歳
 保険金額 ……………100万円
 付加する特約 ……災害特約及び疾病傷害入院特約

種 類	性別	月額保険料	当年度配当金額	当年度を含む配当金額累計
定額型普通終身保険 (60歳払込済)	男性	4,150 円	10 円	1,899 円
	女性	3,480	8	1,745
特別終身保険 (60歳払込済)	男性	4,930	17	3,091
	女性	4,450	15	2,983

注1：平成17年度の年ごとの効力発生当日に死亡した場合の金額です。

注2：特約は、基本契約の加入時に付加した場合です。

注3：特約保険金額は100万円の場合です。

(6) 契約状況

■新契約種類別加入状況

保険

種 類	平成13年度						平成14年度					
	件数(構成比)	保険金額(構成比)	平均 保険金額	対前年度比		件数(構成比)	保険金額(構成比)	平均 保険金額	対前年度比			
				件数	保険金額				件数	保険金額		
終身 保険	普通終身保険	233千件(4.5%)	4,944億円(3.3%)	2,123千円	70.2%	70.2%	180千件(3.8%)	3,765億円(2.8%)	2,095千円	77.2%	76.2%	
	特別終身保険	525 (10.1)	12,479 (8.4)	2,378	84.2	84.5	462 (9.8)	10,973 (8.0)	2,373	88.1	87.9	
	介護保険金付終身保険	0 (0.0)	13 (0.0)	3,030	61.3	57.9	0 (0.0)	8 (0.0)	3,120	62.3	64.1	
定期 保険	普通定期保険	4 (0.1)	148 (0.1)	3,802	90.4	84.5	2 (0.0)	106 (0.1)	4,605	59.2	71.7	
	職域保険	16 (0.3)	432 (0.3)	2,670	38.7	35.8	9 (0.2)	229 (0.2)	2,585	54.7	52.9	
養老 保険	普通養老保険	2,147 (41.3)	53,469 (35.8)	2,490	82.7	81.6	1,888 (40.2)	45,802 (33.6)	2,426	87.9	85.7	
	生存保険金付養老保険	12 (0.2)	209 (0.1)	1,706	3.7	3.4	4 (0.1)	70 (0.1)	1,656	34.3	33.3	
	特別養老保険	1,466 (28.2)	65,092 (43.6)	4,442	168.9	158.5	1,487 (31.7)	64,943 (47.6)	4,367	101.5	99.8	
	特定養老保険	26 (0.5)	484 (0.3)	1,871	64.0	69.0	25 (0.5)	461 (0.3)	1,873	95.0	95.1	
	学資保険	583 (11.2)	9,096 (6.1)	1,559	88.3	87.9	512 (10.9)	7,926 (5.8)	1,549	87.7	87.1	
	成人保険	64 (1.2)	876 (0.6)	1,363	61.2	63.0	47 (1.0)	649 (0.5)	1,384	72.9	74.1	
財形年金養老保険	0 (0.0)	0 (0.0)	2,416	57.6	56.5	0 (0.0)	0 (0.0)	2,652	31.6	34.7		
家族保険	夫婦保険	1 (0.0)	25 (0.0)	2,088	59.7	56.2	1 (0.0)	29 (0.0)	1,965	121.4	114.2	
財形貯蓄 保険	財形積立貯蓄保険	13 (0.3)	220 (0.1)	1,641	89.5	97.5	3 (0.1)	45 (0.0)	1,592	21.0	20.4	
	財形住宅貯蓄保険	0 (0.0)	4 (0.0)	2,275	3.7	4.3	0 (0.0)	1 (0.0)	3,100	24.7	33.6	
終身年金保険付終身保険	0 (0.0)	18 (0.0)	4,419	79.6	83.3	0 (0.0)	17 (0.0)	4,681	87.8	93.0		
育英年金付学資保険	101 (1.9)	1,781 (1.2)	1,761	79.7	78.0	78 (1.7)	1,354 (1.0)	1,746	76.7	76.0		
夫婦年金保険付夫婦保険	0 (0.0)	0 (0.0)	3,636	57.9	63.5	・ (0.0)	・ (0.0)	—	0.0	0.0		
総計	5,193 (100.0)	149,290 (100.0)	2,875	90.2	98.9	4,698 (100.0)	136,376 (100.0)	2,903	90.5	91.4		

注：単位未満を四捨五入して表示しています。

種 類	平成15年度						平成16年度					
	件数(構成比)	保険金額(構成比)	平均 保険金額	対前年度比		件数(構成比)	保険金額(構成比)	平均 保険金額	対前年度比			
				件数	保険金額				件数	保険金額		
終身 保険	普通終身保険	207千件 (5.3%)	4,819億円 (4.4%)	2,331千円	115.1%	128.0%	403千件 (11.5%)	10,583億円 (10.7%)	2,625千円	194.9%	219.6%	
	特別終身保険	328 (8.5)	7,814 (7.1)	2,386	70.8	71.2	212 (6.1)	5,289 (5.3)	2,496	64.7	67.7	
	介護保険金付終身保険	0 (0.0)	6 (0.0)	2,829	83.3	75.5	0 (0.0)	5 (0.0)	3,619	59.1	75.6	
定期 保険	普通定期保険	2 (0.1)	111 (0.1)	4,978	96.6	104.4	2 (0.0)	79 (0.1)	5,002	70.9	71.3	
	職域保険	7 (0.2)	186 (0.2)	2,498	84.3	81.5	5 (0.2)	137 (0.1)	2,569	71.7	73.7	
養老 保険	普通養老保険	1,642 (42.4)	38,275 (34.8)	2,331	87.0	83.6	1,408 (40.2)	33,805 (34.1)	2,400	85.8	88.3	
	生存保険金付養老保険	- (-)	- (-)	-	-	-	- (-)	- (-)	-	-	-	
	特別養老保険	1,153 (29.8)	49,839 (45.3)	4,321	77.6	76.7	979 (28.0)	40,930 (41.3)	4,181	84.9	82.1	
	特定養老保険	27 (0.7)	494 (0.4)	1,811	111.0	107.3	27 (0.8)	488 (0.5)	1,792	99.8	98.7	
	学資保険	449 (11.6)	7,428 (6.7)	1,653	87.8	93.7	416 (11.9)	6,905 (7.0)	1,661	92.5	93.0	
	成人保険	- (-)	- (-)	-	-	-	- (-)	- (-)	-	-	-	
	財形年金養老保険	- (-)	- (-)	-	-	-	- (-)	- (-)	-	-	-	
家族保険	夫婦保険	1 (0.0)	27 (0.0)	2,538	74.2	95.8	1 (0.0)	18 (0.0)	2,769	59.3	64.7	
財形貯蓄 保険	財形積立貯蓄保険	1 (0.0)	15 (0.0)	1,483	36.8	34.3	1 (0.0)	20 (0.0)	1,478	128.2	127.8	
	財形住宅貯蓄保険	0 (0.0)	1 (0.0)	3,143	56.4	57.2	0 (0.0)	1 (0.0)	2,500	122.7	97.6	
終身年金保険付終身保険	0 (0.0)	18 (0.0)	4,278	115.5	105.6	1 (0.0)	26 (0.0)	4,587	133.0	142.6		
育英年金付学資保険	53 (1.4)	1,000 (0.9)	1,881	68.5	73.8	45 (1.3)	861 (0.9)	1,903	85.1	86.2		
夫婦年金保険付夫婦保険	0 (0.0)	0 (0.0)	4,091	-	-	0 (0.0)	1 (0.0)	4,733	136.4	157.8		
総計		3,875 (100.0)	110,082 (100.0)	2,841	82.5	80.7	3,500 (100.0)	99,146 (100.0)	2,833	90.3	90.1	

注1：平成15年度の総計には、廃止された商品で当該年度に締結した契約を含みます。

注2：「・」は、該当する計数が皆無の場合を表します。

注3：単位未満を四捨五入して表示しています。

種 類	平成17年度					
	件数(構成比)	保険金額(構成比)	平均 保険金額	対前年度比		
				件数	保険金額	
終身 保険	普通終身保険	396千件 (13.2%)	10,939億円 (12.9%)	2,763千円	98.2%	103.4%
	特別終身保険	176 (5.9)	4,515 (5.3)	2,563	83.2	85.4
	介護保険金付終身保険	0 (0.0)	3 (0.0)	2,985	90.0	74.2
定期 保険	普通定期保険	1 (0.0)	56 (0.1)	5,035	70.5	71.0
	職域保険	4 (0.1)	110 (0.1)	2,479	82.8	79.9
養老 保険	普通養老保険	1,233 (41.2)	30,161 (35.6)	2,446	87.6	89.2
	生存保険金付養老保険	- (-)	- (-)	-	-	-
	特別養老保険	761 (25.4)	31,692 (37.4)	4,166	77.7	77.4
	特定養老保険	27 (0.9)	491 (0.6)	1,834	98.2	100.6
	学資保険	363 (12.1)	6,023 (7.1)	1,661	87.3	87.2
	成人保険	- (-)	- (-)	-	-	-
	財形年金養老保険	- (-)	- (-)	-	-	-
家族保険	夫婦保険	0 (0.0)	11 (0.0)	2,737	63.3	62.5
財形貯蓄 保険	財形積立貯蓄保険	1 (0.0)	12 (0.0)	1,457	62.1	61.2
	財形住宅貯蓄保険	0 (0.0)	0 (0.0)	2,708	48.1	52.2
終身年金保険付終身保険	1 (0.0)	27 (0.0)	4,773	98.6	102.6	
育英年金付学資保険	34 (1.1)	657 (0.8)	1,925	75.4	76.2	
夫婦年金保険付夫婦保険	0 (0.0)	0 (0.0)	3,571	46.7	35.2	
総計		2,997 (100.0)	84,697 (100.0)	2,826	85.6	85.4

注：単位未満を四捨五入して表示しています。

年金保険

種 類		平成13年度					平成14年度				
		件数(構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年度比		件数(構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年度比	
					件数	年金額				件数	年金額
終 身 年金保険	即時終身年金保険	4千件 (0.7%)	1,243百万円(0.6%)	311千円	69.9%	67.6%	3千件 (0.7%)	1,009百万円(0.5%)	306千円	82.4%	81.2%
	据置終身年金保険	32 (5.8)	12,264 (5.6)	389	68.1	66.3	23 (4.5)	8,892 (4.4)	394	71.7	72.5
	介護割増年金付終身年金保険	0 (0.0)	2 (0.0)	260	38.1	26.8	0 (0.0)	3 (0.0)	349	112.5	151.0
	財形終身年金保険	0 (0.0)	0 (0.0)	128	200.0	—	・ (0.0)	・ (0.0)	—	0.0	0.0
定 期 年金保険	即時定期年金保険	168 (30.9)	63,093 (28.9)	377	94.3	95.5	155 (31.0)	57,955 (28.6)	373	92.7	91.9
	据置定期年金保険	338 (62.5)	142,028 (65.0)	420	97.4	100.7	320 (63.8)	135,075 (66.6)	422	94.5	95.1
夫 婦 年金保険	即時夫婦年金保険	0 (0.0)	2 (0.0)	301	114.3	112.6	0 (0.0)	2 (0.0)	428	50.0	71.0
	据置夫婦年金保険	0 (0.0)	19 (0.0)	306	55.9	52.4	0 (0.0)	16 (0.0)	309	82.3	83.3
	特別夫婦年金保険	0 (0.0)	5 (0.0)	339	150.0	195.4	0 (0.0)	2 (0.0)	240	60.0	42.5
総 計		542 (100.0)	218,655 (100.0)	404	93.8	96.1	501 (100.0)	202,953 (100.0)	405	92.5	92.8

種 類		平成15年度					平成16年度				
		件数(構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年度比		件数(構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年度比	
					件数	年金額				件数	年金額
終 身 年金保険	即時終身年金保険	2千件 (0.4%)	515百万円 (0.3%)	301千円	52.0%	51.1%	1千件 (0.4%)	438百万円 (0.3%)	300千円	85.2%	85.1%
	据置終身年金保険	15 (3.8)	5,707 (3.6)	373	67.8	64.2	14 (3.7)	5,304 (3.4)	369	94.0	92.9
	介護割増年金付終身年金保険	0 (0.0)	8 (0.0)	504	177.8	256.7	0 (0.0)	3 (0.0)	258	81.3	41.7
	財形終身年金保険	・ (0.0)	・ (0.0)	—	—	—	0 (0.0)	0 (0.0)	199	—	—
定 期 年金保険	即時定期年金保険	113 (27.9)	40,664 (25.3)	360	72.7	70.2	101 (26.1)	36,444 (23.5)	361	89.5	89.6
	据置定期年金保険	275 (67.9)	113,742 (70.8)	414	85.9	84.2	270 (69.7)	112,555 (72.7)	417	98.2	99.0
夫 婦 年金保険	即時夫婦年金保険	0 (0.0)	3 (0.0)	324	250.0	189.5	0 (0.0)	2 (0.0)	560	30.0	51.9
	据置夫婦年金保険	0 (0.0)	53 (0.0)	379	276.5	338.9	0 (0.0)	46 (0.0)	421	78.0	86.6
	特別夫婦年金保険	— (—)	— (—)	—	—	—	— (—)	— (—)	—	—	—
総 計		405 (100.0)	160,693 (100.0)	397	80.8	79.2	387 (100.0)	154,792 (100.0)	400	95.5	96.3

種 類		平成17年度				
		件数(構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年度比	
					件数	年金額
終 身 年金保険	即時終身年金保険	1千件 (0.3%)	288百万円 (0.2%)	301千円	65.6%	65.7%
	据置終身年金保険	10 (3.1)	3,693 (2.8)	353	72.7	69.6
	介護割増年金付終身年金保険	0 (0.0)	2 (0.0)	395	30.8	47.0
	財形終身年金保険	・ (0.0)	・ (0.0)	—	—	—
定 期 年金保険	即時定期年金保険	85 (25.6)	30,123 (23.0)	352	84.6	82.7
	据置定期年金保険	237 (71.0)	96,739 (73.9)	407	88.0	85.9
夫 婦 年金保険	即時夫婦年金保険	0 (0.0)	2 (0.0)	540	133.3	128.6
	据置夫婦年金保険	0 (0.0)	38 (0.0)	365	94.5	82.0
	特別夫婦年金保険	— (—)	— (—)	—	—	—
総 計		334 (100.0)	130,885 (100.0)	391	86.5	84.6

注1：平成15年度の総計には、廃止された商品で当該年度に締結した契約を含みます。

注2：「・」は、該当する計数が皆無の場合を表します。

注3：単位未満を四捨五入して表示しています。

■新契約年齢別加入状況

保険

(単位：千件、%)

加入年齢	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	件数	構成比								
0～4歳	690	13.3	611	13.0	529	13.7	488	13.9	409	13.6
5～9	160	3.1	139	2.9	118	3.0	110	3.2	99	3.3
10～14	160	3.1	144	3.1	118	3.0	103	2.9	99	3.3
15～19	490	9.4	448	9.5	358	9.2	320	9.1	265	8.9
20～24	356	6.8	310	6.6	242	6.3	219	6.3	183	6.1
25～29	410	7.9	349	7.4	278	7.2	245	7.0	211	7.0
30～34	341	6.6	303	6.5	258	6.7	239	6.8	219	7.3
35～39	307	5.9	282	6.0	236	6.1	218	6.2	206	6.9
40～44	323	6.2	296	6.3	240	6.2	221	6.3	201	6.7
45～49	357	6.9	321	6.8	259	6.7	237	6.8	212	7.1
50～54	473	9.1	413	8.8	316	8.2	274	7.8	228	7.6
55～59	340	6.5	330	7.0	287	7.4	270	7.7	243	8.1
60～64	370	7.1	340	7.2	297	7.7	262	7.5	197	6.6
65～70	416	8.0	410	8.7	339	8.8	293	8.4	224	7.5
総計	5,193	100.0	4,698	100.0	3,875	100.0	3,500	100.0	2,997	100.0

注：単位未満を四捨五入して表示しています。

年金保険

(単位：千件、()内は%)

種類	平成13年度			平成14年度			平成15年度		
	終身年金保険	定期年金保険	夫婦年金保険	終身年金保険	定期年金保険	夫婦年金保険	終身年金保険	定期年金保険	夫婦年金保険
55歳支払開始	10 (27.8)	72 (14.2)	0 (5.9)	7 (28.8)	62 (13.1)	0 (7.8)	5 (28.7)	49 (12.5)	0 (14.6)
60歳支払開始	13 (35.5)	119 (23.5)	0 (28.2)	9 (33.3)	106 (22.3)	0 (25.0)	6 (35.4)	92 (23.8)	0 (35.8)
65歳支払開始	6 (17.2)	98 (19.3)	0 (24.7)	4 (16.2)	85 (17.9)	0 (18.8)	3 (16.5)	76 (19.6)	0 (32.5)
70歳支払開始	2 (6.9)	41 (8.0)	0 (11.8)	2 (7.2)	45 (9.4)	0 (20.3)	1 (7.6)	37 (9.6)	0 (8.6)
その他	4 (12.5)	177 (35.0)	0 (29.4)	4 (14.4)	177 (37.2)	0 (28.1)	2 (11.9)	134 (34.5)	0 (8.6)
総計	36 (100.0)	506 (100.0)	0 (100.0)	26 (100.0)	475 (100.0)	0 (100.0)	17 (100.0)	388 (100.0)	0 (100.0)

種類	平成16年度			平成17年度		
	終身年金保険	定期年金保険	夫婦年金保険	終身年金保険	定期年金保険	夫婦年金保険
55歳支払開始	4 (28.0)	43 (11.6)	0 (24.8)	3 (27.6)	35 (11.0)	0 (8.3)
60歳支払開始	6 (37.0)	87 (23.5)	0 (39.8)	4 (37.3)	72 (22.4)	0 (54.6)
65歳支払開始	3 (16.9)	76 (20.4)	0 (23.9)	2 (17.7)	67 (20.9)	0 (21.3)
70歳支払開始	1 (7.1)	39 (10.4)	0 (8.0)	1 (7.5)	37 (11.5)	0 (11.1)
その他	2 (11.0)	126 (34.1)	0 (3.5)	1 (9.9)	110 (34.2)	0 (4.6)
総計	16 (100.0)	371 (100.0)	0 (100.0)	11 (100.0)	323 (100.0)	0 (100.0)

注1：()内は、構成比を示しています。

注2：単位未満を四捨五入して表示しています。

■新契約男女別加入状況

保険

(単位:千件、%)

年 度	男性		女性	
	件 数	構成比	件 数	構成比
13	2,351	45.3	2,842	54.7
14	2,117	45.1	2,581	54.9
15	1,709	44.1	2,166	55.9
16	1,552	44.3	1,948	55.7
17	1,307	43.6	1,690	56.4

注:単位未満を四捨五入して表示しています。

年金保険

(単位:千件、%)

年 度	男性		女性	
	件 数	構成比	件 数	構成比
13	177	32.7	364	67.3
14	168	33.6	333	66.4
15	130	32.0	275	68.0
16	122	31.7	264	68.3
17	100	30.0	234	70.0

注:単位未満を四捨五入して表示しています。

■新契約保険金額・年金額別加入状況

保険

(単位:千件、%)

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	件 数	構成比								
100万円未満	94	1.8	74	1.6	50	1.3	46	1.3	40	1.3
100万円以上	1,632	31.4	1,459	31.1	1,235	31.9	1,075	30.7	914	30.5
200万円以上	1,323	25.5	1,195	25.4	1,014	26.2	944	27.0	807	26.9
300万円以上	784	15.1	686	14.6	564	14.6	537	15.3	468	15.6
400万円以上	273	5.3	262	5.6	211	5.5	195	5.6	170	5.7
500万円以上	755	14.5	724	15.4	572	14.8	506	14.5	436	14.5
700万円以上	160	3.1	149	3.2	117	3.0	102	2.9	85	2.8
1000万円	171	3.3	149	3.2	111	2.9	95	2.7	77	2.6
総 計	5,192	100.0	4,698	100.0	3,875	100.0	3,500	100.0	2,997	100.0

注:単位未満を四捨五入して表示しています。

年金保険

(単位:千件、%)

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	件 数	構成比								
24万円未満	163	30.1	147	29.4	121	29.8	113	29.1	100	29.9
24万円以上	121	22.3	116	23.2	99	24.5	95	24.5	85	25.5
36万円以上	91	16.8	81	16.2	63	15.6	61	15.8	51	15.3
48万円以上	48	8.9	48	9.5	39	9.6	37	9.6	33	9.7
60万円以上	40	7.4	36	7.2	29	7.2	29	7.6	25	7.4
72万円以上	11	2.0	10	2.0	7	1.8	7	1.8	6	1.8
90万円	68	12.5	63	12.5	46	11.4	45	11.6	35	10.4
総 計	542	100.0	501	100.0	405	100.0	387	100.0	334	100.0

注:単位未満を四捨五入して表示しています。

■新契約都道府県別加入状況

保険

(単位：万件、億円)

都道府県	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額
全国	519	149,290	470	136,376	387	110,082	350	99,146	300	84,697
北海道	23	6,730	22	6,371	17	5,059	16	4,604	15	4,170
青森	7	2,020	7	2,018	6	1,795	5	1,504	4	1,253
岩手	7	1,886	7	1,877	6	1,702	5	1,466	4	1,230
宮城	10	2,925	10	2,937	8	2,436	7	2,043	6	1,723
秋田	7	1,666	6	1,655	6	1,472	5	1,285	4	1,088
山形	7	1,808	7	1,807	6	1,553	5	1,310	4	1,137
福島	11	3,024	11	3,042	9	2,681	8	2,328	7	2,022
茨城	12	3,620	11	3,506	10	3,002	9	2,677	7	1,987
栃木	8	2,274	7	2,100	6	1,806	6	1,626	4	1,221
群馬	9	2,354	8	2,215	7	1,790	6	1,567	4	1,176
埼玉	22	6,372	19	5,728	16	4,408	15	4,074	11	3,105
千葉	17	4,943	15	4,449	12	3,398	11	3,055	9	2,396
神奈川	25	7,863	22	7,256	17	5,539	15	4,791	13	3,914
山梨	4	1,098	3	1,060	3	945	3	810	2	699
東京	47	14,517	40	12,071	32	9,275	31	8,773	26	7,410
新潟	13	3,413	11	2,866	9	2,371	9	2,291	8	2,099
長野	12	2,878	10	2,518	8	2,059	8	2,099	7	1,826
富山	5	1,434	5	1,421	4	1,152	4	1,053	3	943
石川	5	1,686	5	1,642	5	1,457	4	1,340	4	1,218
福井	4	1,188	4	1,135	3	975	3	905	3	815
岐阜	10	2,445	9	2,226	7	1,897	6	1,663	5	1,402
静岡	14	4,129	13	3,637	10	2,730	9	2,506	8	2,207
愛知	28	7,977	25	7,118	20	5,676	18	5,148	16	4,579
三重	8	2,061	7	1,835	6	1,503	5	1,332	4	1,142
滋賀	6	1,545	5	1,509	4	1,218	4	1,050	3	870
京都	12	3,334	10	3,011	8	2,215	7	2,003	6	1,654
大阪	33	10,015	30	9,000	23	6,757	20	5,888	17	4,920
兵庫	22	6,290	20	5,737	16	4,378	14	3,799	12	3,205
奈良	5	1,599	5	1,450	4	1,181	3	1,021	3	813
和歌山	5	1,345	4	1,205	3	964	3	824	3	719
鳥取	3	775	3	715	3	641	2	563	2	499
島根	4	1,071	4	1,001	3	856	3	789	3	667
岡山	11	2,742	10	2,406	8	2,046	7	1,821	6	1,577
広島	15	4,073	13	3,549	11	2,920	10	2,739	9	2,438
山口	8	2,193	7	2,019	6	1,695	6	1,599	5	1,396
徳島	5	1,318	4	1,231	3	936	3	858	3	753
香川	5	1,410	5	1,269	4	984	3	899	3	775
愛媛	7	2,053	7	1,867	5	1,336	4	1,202	4	991
高知	4	1,146	4	1,075	3	796	3	718	2	639
福岡	19	5,660	17	5,219	15	4,367	13	4,003	12	3,652
佐賀	4	1,168	4	1,117	3	981	3	871	3	813
長崎	7	2,043	6	1,968	5	1,645	5	1,438	5	1,354
熊本	9	2,699	8	2,517	7	2,149	6	1,982	6	1,750
大分	6	1,683	5	1,522	4	1,316	4	1,166	4	1,126
宮崎	5	1,488	5	1,431	4	1,297	4	1,184	4	1,074
鹿児島	9	2,605	8	2,468	8	2,218	7	2,007	6	1,820
沖縄	3	724	2	601	2	506	2	471	2	433

注：単位未満を四捨五入して表示しています。

年金保険

(単位：千件、百万円)

都道府県	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	件数	年金額								
全国	542	218,655	501	202,953	405	160,693	387	154,792	334	130,885
北海道	18	8,384	17	7,781	15	6,616	15	6,428	13	5,815
青森	7	2,855	7	2,919	6	2,463	5	2,235	5	2,024
岩手	8	3,259	8	3,068	6	2,594	6	2,381	5	2,027
宮城	10	4,389	10	4,387	10	4,095	9	3,855	8	3,271
秋田	7	2,674	6	2,525	5	2,165	5	1,935	4	1,762
山形	8	2,986	8	2,970	7	2,592	6	2,317	5	2,018
福島	11	4,946	11	4,779	9	4,044	9	3,803	8	3,192
茨城	11	4,729	10	4,663	9	3,695	9	3,904	8	3,230
栃木	7	3,065	7	2,944	6	2,380	6	2,566	5	2,019
群馬	8	3,216	7	2,966	6	2,360	6	2,529	5	2,117
埼玉	24	9,623	22	9,038	20	7,938	20	8,145	17	6,456
千葉	19	8,138	18	7,821	16	6,407	16	6,480	13	5,450
神奈川	27	11,426	27	11,651	22	9,440	21	8,739	18	7,548
山梨	3	1,514	3	1,424	3	1,180	3	1,229	3	1,055
東京	46	20,054	43	18,958	34	14,537	31	13,320	26	11,132
新潟	11	4,323	10	3,941	9	3,370	8	2,994	7	2,594
長野	11	4,343	10	3,905	8	3,106	7	2,814	6	2,174
富山	5	2,037	5	1,988	5	1,724	5	1,688	4	1,513
石川	5	2,131	5	2,227	5	1,883	5	1,997	5	1,900
福井	4	1,730	4	1,724	3	1,368	4	1,493	4	1,362
岐阜	10	3,900	10	3,691	8	2,779	7	2,638	6	2,237
静岡	16	6,193	16	5,776	11	4,228	11	4,048	9	3,469
愛知	40	14,864	37	13,936	28	9,983	26	9,595	22	8,092
三重	8	3,307	8	3,234	6	2,451	6	2,314	5	1,999
滋賀	5	2,095	5	1,936	4	1,456	4	1,595	4	1,334
京都	11	4,310	9	3,632	6	2,474	7	2,681	6	2,324
大阪	32	13,039	29	11,717	21	8,708	21	8,645	18	7,115
兵庫	22	8,598	20	7,764	14	5,496	14	5,479	13	4,741
奈良	6	2,594	5	2,346	4	1,636	4	1,645	3	1,410
和歌山	5	1,972	4	1,574	3	1,135	3	1,163	3	1,058
鳥取	3	1,308	3	1,133	2	912	2	867	2	744
島根	4	1,587	4	1,337	3	1,127	3	1,122	3	976
岡山	14	5,060	12	4,201	9	3,217	8	3,025	7	2,415
広島	21	7,303	18	6,123	13	4,616	12	4,307	10	3,561
山口	9	3,321	8	2,943	6	2,234	6	2,143	5	1,885
徳島	5	2,070	5	1,892	4	1,564	4	1,446	3	1,241
香川	6	2,247	6	2,065	5	1,728	4	1,545	3	1,226
愛媛	8	3,042	7	2,884	5	1,931	5	1,773	4	1,347
高知	4	1,628	4	1,428	3	1,038	3	1,036	2	731
福岡	22	8,532	19	7,512	16	6,266	15	5,694	12	4,662
佐賀	4	1,474	4	1,394	3	1,172	3	1,131	3	998
長崎	7	2,536	6	2,216	5	1,809	5	1,773	4	1,573
熊本	9	3,790	8	3,404	7	2,787	7	2,632	6	2,221
大分	5	2,150	4	1,866	4	1,512	3	1,455	3	1,224
宮崎	4	1,788	4	1,610	3	1,391	3	1,254	3	1,210
鹿児島	9	3,249	7	2,859	7	2,413	6	2,254	5	1,928
沖縄	2	877	2	804	1	676	1	680	1	505

注：単位未満を四捨五入して表示しています。

ハイライト

経営の取組

簡易保険業務概要

加入者福祉事業

資料編

ご案内

■保有契約種類別状況

保険

種 類	平成13年度						平成14年度					
	件数 (構成比)	保険金額(構成比)	平 均 保険金額	対前年度比		件数 (構成比)	保険金額(構成比)	平 均 保険金額	対前年度比			
				件数	保険金額				件数	保険金額		
終 身 保 険 (再掲) 普通終身保険 特別終身保険	1,231万件 (16.0%) 557 (7.2) 674 (8.8)	262,789億円 (13.0%) 112,055 (5.5) 150,403 (7.4)	2,134千円 2,013 2,233	101.8% 99.5 103.7	103.1% 100.6 104.9	1,241万件 (17.1%) 550 (7.6) 690 (9.5)	267,647億円 (13.8%) 111,714 (5.8) 155,604 (8.0)	2,157千円 2,033 2,255	100.8% 98.7 102.4	101.8% 99.7 103.5		
定 期 保 険 (再掲) 職 域 保 険	24 (0.3) 22 (0.3)	6,185 (0.3) 5,262 (0.3)	2,537 2,363	82.7 81.3	83.0 80.8	20 (0.3) 18 (0.2)	5,035 (0.3) 4,205 (0.2)	2,567 2,367	80.5 79.8	81.4 79.9		
養 老 保 険 (再掲) 普通養老保険 生存保険金付養老保険 特別養老保険 特定養老保険 学 資 保 険	6,214 (80.7) 3,229 (42.0) 540 (7.0) 1,301 (16.9) 6 (0.1) 1,033 (13.4)	1,701,864 (84.2) 769,258 (38.1) 113,878 (5.6) 625,038 (30.9) 1,123 (0.1) 178,119 (8.8)	2,739 2,383 2,108 4,804 1,789 1,724	95.7 94.9 89.3 103.3 159.4 94.6	97.6 95.9 89.3 102.2 164.4 96.4	5,799 (79.8) 2,913 (40.1) 484 (6.7) 1,337 (18.4) 8 (0.1) 973 (13.4)	1,623,136 (83.6) 703,382 (36.2) 101,385 (5.2) 634,906 (32.7) 1,519 (0.1) 170,236 (8.8)	2,799 2,415 2,096 4,751 1,812 1,750	93.3 90.2 89.5 102.7 133.5 94.2	95.4 91.4 89.0 101.6 135.2 95.6		
家 族 保 険	26 (0.3)	7,232 (0.4)	2,777	94.1	94.1	14 (0.2)	4,589 (0.2)	3,282	53.7	63.4		
財 形 貯 蓄 保 険	16 (0.2)	2,928 (0.1)	1,878	73.7	77.1	6 (0.1)	1,061 (0.1)	1,658	41.0	36.2		
終身年金保険付終身保険	13 (0.2)	7,335 (0.4)	5,475	98.1	98.0	13 (0.2)	7,198 (0.4)	5,471	98.2	98.1		
育英年金付学資保険	170 (2.2)	32,039 (1.6)	1,885	102.1	102.1	170 (2.3)	32,121 (1.7)	1,888	100.1	100.3		
夫婦年金保険付夫婦保険	1 (0.0)	355 (0.0)	5,622	97.6	97.5	1 (0.0)	346 (0.0)	5,624	97.4	97.5		
昭和24年5月以前契約	0 (0.0)	0 (0.0)	1	99.5	98.9	0 (0.0)	0 (0.0)	1	99.4	99.2		
総 計	7,695 (100.0)	2,020,727 (100.0)	2,626	96.7	98.2	7,264 (100.0)	1,941,132 (100.0)	2,672	94.4	96.1		

注：単位未満を四捨五入して表示しています。

種 類	平成15年度						平成16年度					
	件数 (構成比)	保険金額(構成比)	平 均 保険金額	対前年度比		件数 (構成比)	保険金額(構成比)	平 均 保険金額	対前年度比			
				件数	保険金額				件数	保険金額		
終 身 保 険 (再掲) 普通終身保険 特別終身保険	1,241万件 (18.1%) 547 (8.0) 693 (10.1)	270,596億円 (14.6%) 112,599 (6.1) 157,675 (8.5)	2,180千円 2,059 2,275	100.0% 99.5 100.5	101.1% 100.8 101.3	1,250万件 (19.1%) 563 (8.6) 686 (10.5)	276,734億円 (15.5%) 118,869 (6.7) 157,551 (8.8)	2,214千円 2,112 2,296	100.7% 102.9 99.0	102.3% 105.6 99.9		
定 期 保 険 (再掲) 職 域 保 険	16 (0.2) 14 (0.2)	4,105 (0.2) 3,216 (0.2)	2,630 2,356	79.6 76.9	81.5 76.5	13 (0.2) 11 (0.2)	3,420 (0.2) 2,627 (0.1)	2,664 2,363	82.2 81.4	83.3 81.7		
養 老 保 険 (再掲) 普通養老保険 生存保険金付養老保険 特別養老保険 特定養老保険 学 資 保 険	5,397 (78.8) 2,630 (38.4) 439 (6.4) 1,337 (19.5) 11 (0.2) 914 (13.3)	1,534,514 (82.8) 639,321 (34.5) 91,503 (4.9) 630,317 (34.0) 1,933 (0.1) 162,292 (8.8)	2,843 2,431 2,083 4,713 1,810 1,777	93.1 90.3 90.8 100.1 127.3 93.9	94.5 90.9 90.3 99.3 127.2 95.3	5,087 (77.8) 2,438 (37.3) 402 (6.1) 1,323 (20.2) 13 (0.2) 860 (13.1)	1,462,096 (81.9) 596,633 (33.4) 83,155 (4.7) 618,432 (34.7) 2,327 (0.1) 154,498 (8.7)	2,874 2,447 2,070 4,673 1,806 1,797	94.3 92.7 91.4 99.0 120.7 94.1	95.3 93.3 90.9 98.1 120.4 95.2		
家 族 保 険	10 (0.1)	3,535 (0.2)	3,670	68.9	77.0	8 (0.1)	2,982 (0.2)	3,913	79.1	84.4		
財 形 貯 蓄 保 険	5 (0.1)	730 (0.0)	1,611	70.9	68.9	3 (0.0)	419 (0.0)	1,652	55.9	57.3		
終身年金保険付終身保険	13 (0.2)	7,081 (0.4)	5,467	98.4	98.4	13 (0.2)	7,002 (0.4)	5,462	99.0	98.9		
育英年金付学資保険	168 (2.5)	31,884 (1.7)	1,897	98.8	99.3	166 (2.5)	31,651 (1.8)	1,905	98.8	99.3		
夫婦年金保険付夫婦保険	1 (0.0)	338 (0.0)	5,622	97.8	97.8	1 (0.0)	334 (0.0)	5,623	98.7	98.7		
昭和24年5月以前契約	0 (0.0)	0 (0.0)	1	99.5	98.6	0 (0.0)	0 (0.0)	1	99.8	100.0		
総 計	6,850 (100.0)	1,852,784 (100.0)	2,705	94.3	95.4	6,540 (100.0)	1,784,638 (100.0)	2,729	95.5	96.3		

注：単位未満を四捨五入して表示しています。

種 類	平成17年度				
	件数 (構成比)	保険金額 (構成比)	平均 保険金額	対前年度比	
				件数	保険金額
終 身 保 険	1,254万件 (20.6%)	282,108億円 (16.8%)	2,250千円	100.3%	101.9%
(再掲) 普通終身保険	577 (9.5)	124,989 (7.4)	2,168	102.4	105.1
特別終身保険	676 (11.1)	156,810 (9.3)	2,319	98.5	99.5
定 期 保 険	11 (0.2)	2,863 (0.2)	2,704	82.5	83.7
(再掲) 職 域 保 険	9 (0.1)	2,145 (0.1)	2,371	81.4	81.7
養 老 保 険	4,650 (76.3)	1,352,018 (80.6)	2,907	91.4	92.5
(再掲) 普通養老保険	2,209 (36.2)	541,229 (32.3)	2,450	90.6	90.7
生存保険金付養老保険	309 (5.1)	65,526 (3.9)	2,118	77.0	78.8
特別養老保険	1,274 (20.9)	591,242 (35.2)	4,643	96.2	95.6
特定養老保険	15 (0.2)	2,706 (0.2)	1,810	116.0	116.3
学 資 保 険	805 (13.2)	146,122 (8.7)	1,814	93.7	94.6
家 族 保 険	6 (0.1)	2,553 (0.2)	4,129	81.1	85.6
財 形 貯 蓄 保 険	2 (0.0)	279 (0.0)	1,775	62.1	66.7
終身年金保険付終身保険	13 (0.2)	6,925 (0.4)	5,458	99.0	98.9
育英年金付学資保険	162 (2.7)	31,038 (1.8)	1,917	97.4	98.1
夫婦年金保険付夫婦保険	1 (0.0)	329 (0.0)	5,624	98.6	98.6
昭和24年5月以前契約	0 (0.0)	0 (0.0)	1	99.6	99.1
総 計	6,098 (100.0)	1,678,115 (100.0)	2,752	93.2	94.0

注：単位未満を四捨五入して表示しています。

年金保険

種 類	平成13年度					平成14年度				
	件数 (構成比)	年金額 (構成比)	平均 年金額	対前年度比		件数 (構成比)	年金額 (構成比)	平均 年金額	対前年度比	
				件数	年金額				件数	年金額
終 身 年 金 保 険	1,488千件 (20.3%)	472,886百万円 (19.3%)	317,796円	100.2%	100.3%	1,484千件 (20.0%)	471,439百万円 (18.5%)	317,762円	99.7%	99.7%
(再掲) 介護割増年金付終身年金保険	2 (0.0)	910 (0.0)	395,320	96.7	95.9	2 (0.0)	890 (0.0)	393,964	98.2	97.9
財形終身年金保険	1 (0.0)	191 (0.0)	235,621	98.2	98.1	1 (0.0)	171 (0.0)	232,730	90.9	89.7
定 期 年 金 保 険	5,702 (77.8)	1,943,087 (79.2)	340,748	103.3	106.9	5,784 (78.1)	2,033,265 (80.0)	351,517	101.4	104.6
夫 婦 年 金 保 険	135 (1.8)	37,233 (1.5)	274,917	99.1	99.0	134 (1.8)	36,926 (1.5)	274,765	99.2	99.2
昭和56年8月以前契約	0 (0.0)	2 (0.0)	21,534	97.4	94.9	0 (0.0)	2 (0.0)	20,843	97.3	94.2
総 計	7,326 (100.0)	2,453,209 (100.0)	334,864	102.6	105.4	7,402 (100.0)	2,541,633 (100.0)	343,353	101.0	103.6

種 類	平成15年度					平成16年度				
	件数 (構成比)	年金額 (構成比)	平均 年金額	対前年度比		件数 (構成比)	年金額 (構成比)	平均 年金額	対前年度比	
				件数	年金額				件数	年金額
終 身 年 金 保 険	1,474千件 (20.1%)	467,670百万円 (18.2%)	317,340円	99.3%	99.2%	1,465千件 (20.2%)	464,395百万円 (18.0%)	317,087円	99.4%	99.3%
(再掲) 介護割増年金付終身年金保険	2 (0.0)	870 (0.0)	392,233	98.1	97.7	2 (0.0)	854 (0.0)	390,874	98.5	98.2
財形終身年金保険	1 (0.0)	166 (0.0)	232,289	97.3	97.1	1 (0.0)	162 (0.0)	231,470	97.6	97.3
定 期 年 金 保 険	5,707 (78.0)	2,059,380 (80.3)	360,879	98.7	101.3	5,644 (77.9)	2,082,121 (80.6)	368,932	98.9	101.1
夫 婦 年 金 保 険	134 (1.8)	36,689 (1.4)	274,686	99.4	99.4	133 (1.8)	36,524 (1.4)	274,643	99.6	99.5
昭和56年8月以前契約	0 (0.0)	2 (0.0)	20,843	100.0	100.0	0 (0.0)	2 (0.0)	20,843	100.0	100.0
総 計	7,314 (100.0)	2,563,742 (100.0)	350,527	98.8	100.9	7,241 (100.0)	2,583,041 (100.0)	356,710	99.0	100.8

種 類	平成17年度				
	件数 (構成比)	年金額 (構成比)	平均 年金額	対前年度比	
				件数	年金額
終 身 年 金 保 険	1,451千件 (20.7%)	459,496百万円 (18.1%)	316,698円	99.1%	98.9%
(再掲) 介護割増年金付終身年金保険	2 (0.0)	837 (0.0)	389,139	98.5	98.1
財形終身年金保険	1 (0.0)	158 (0.0)	231,670	97.9	97.9
定 期 年 金 保 険	5,415 (77.4)	2,036,728 (80.4)	376,142	95.9	97.8
夫 婦 年 金 保 険	132 (1.9)	36,382 (1.4)	274,676	99.6	99.6
昭和56年8月以前契約	0 (0.0)	2 (0.0)	20,843	100.0	100.0
総 計	6,998 (100.0)	2,532,608 (100.0)	361,892	96.6	98.0

注：単位未満を四捨五入して表示しています。

■保有契約都道府県別状況

保険

都道府県	平成13年度			平成14年度			平成15年度		
	件数	保険金額	人口千人 当たりの件数	件数	保険金額	人口千人 当たりの件数	件数	保険金額	人口千人 当たりの件数
全国	7,695万件	2,020,727億円	609件	7,264万件	1,941,132億円	574件	6,850万件	1,852,784億円	541件
北海道	328	90,313	579	312	87,260	551	294	83,135	519
青森	94	26,424	625	89	25,488	595	84	24,385	566
岩手	96	23,496	672	90	22,595	636	85	21,686	605
宮城	133	37,257	565	127	36,045	541	121	34,506	514
秋田	87	19,900	729	83	19,195	695	79	18,442	665
山形	97	21,764	780	91	21,039	739	87	20,262	704
福島	151	38,906	705	143	37,737	674	137	36,326	644
茨城	185	49,517	619	177	48,177	590	169	46,735	564
栃木	121	29,943	605	115	29,074	574	110	28,164	546
群馬	133	32,608	657	126	31,554	623	120	30,375	592
埼玉	358	93,979	518	339	90,659	489	320	86,630	460
千葉	273	73,413	461	258	70,783	434	244	67,676	409
神奈川	403	118,967	479	382	114,184	450	362	108,970	423
山梨	51	13,697	576	49	13,401	552	47	13,075	530
東京	735	201,784	622	690	192,304	580	648	182,269	540
新潟	182	41,629	736	172	40,265	696	162	38,586	656
長野	154	35,441	697	145	34,139	658	137	32,585	620
富山	79	19,781	705	75	19,142	668	71	18,424	634
石川	80	23,143	678	76	22,351	645	73	21,605	616
福井	59	16,627	718	56	15,931	677	53	15,284	641
岐阜	139	32,722	658	130	31,288	616	122	29,906	579
静岡	201	50,835	535	189	48,873	503	177	46,471	471
愛知	416	107,659	600	392	103,269	563	368	98,373	526
三重	113	28,912	609	106	27,642	571	99	26,198	533
滋賀	83	19,887	619	79	19,411	589	75	18,824	560
京都	178	45,275	696	168	43,569	657	158	41,373	616
大阪	515	141,938	596	484	135,206	561	453	127,592	524
兵庫	333	86,596	601	314	82,882	566	295	78,587	530
奈良	82	21,786	568	78	20,870	536	73	19,856	505
和歌山	72	18,973	657	68	18,306	627	64	17,490	594
鳥取	41	9,526	662	38	9,097	621	36	8,719	587
島根	59	13,418	768	55	12,825	719	51	12,298	680
岡山	151	35,565	772	142	33,982	726	134	32,521	687
広島	205	53,112	713	193	50,752	674	183	48,444	638
山口	117	29,175	763	110	27,898	720	104	26,678	684
徳島	65	17,825	778	61	17,194	738	57	16,400	694
香川	73	18,560	708	69	17,856	664	64	17,059	623
愛媛	105	26,075	695	98	24,948	648	91	23,647	604
高知	53	14,325	648	50	13,808	613	47	13,138	578
福岡	281	77,261	564	264	73,912	529	248	70,404	497
佐賀	58	14,992	659	55	14,403	622	52	13,835	591
長崎	102	27,075	669	96	26,047	634	91	24,972	601
熊本	127	34,947	677	120	33,589	641	113	32,105	606
大分	87	22,877	702	82	21,965	662	77	20,995	625
宮崎	75	20,054	631	70	19,192	594	66	18,403	563
鹿児島	137	34,985	767	128	33,475	721	121	32,121	684
沖縄	31	7,783	233	30	7,550	222	29	7,259	211
昭和24年5月以前契約	0	0	—	0	0	—	0	0	—

注：単位未満を四捨五入して表示しています。

都道府県	平成16年度			平成17年度		
	件数	保険金額	人口千人 当たりの件数	件数	保険金額	人口千人 当たりの件数
全国	6,540万件	1,784,638億円	516件	6,098万件	1,678,115億円	481件
北海道	280	79,900	496	263	75,398	466
青森	80	23,374	544	75	21,950	513
岩手	82	20,986	582	76	19,813	548
宮城	116	33,178	491	108	31,117	460
秋田	76	17,912	644	71	16,943	608
山形	83	19,665	679	78	18,678	641
福島	131	35,205	620	123	33,397	585
茨城	162	45,386	541	150	42,603	503
栃木	105	27,406	524	98	25,805	487
群馬	114	29,294	566	106	27,441	526
埼玉	305	83,227	436	281	77,132	401
千葉	233	65,113	389	216	60,742	359
神奈川	345	104,469	401	321	97,356	371
山梨	45	12,748	511	43	12,166	482
東京	617	174,533	511	572	162,888	470
新潟	155	37,510	630	146	35,911	597
長野	131	31,667	596	124	30,204	563
富山	68	17,918	610	65	17,118	578
石川	70	21,026	596	66	20,074	567
福井	51	14,893	620	48	14,272	588
岐阜	117	28,969	553	109	27,415	517
静岡	170	45,025	450	159	42,605	420
愛知	353	95,337	502	331	90,549	468
三重	95	25,272	509	88	23,843	475
滋賀	72	18,266	533	67	17,239	495
京都	150	39,593	583	139	37,033	542
大阪	429	121,396	495	397	112,799	458
兵庫	280	75,334	504	260	70,193	466
奈良	69	19,056	481	64	17,671	443
和歌山	61	16,801	567	56	15,739	529
鳥取	35	8,452	564	32	7,994	529
島根	49	11,912	654	46	11,264	614
岡山	129	31,412	657	120	29,513	612
広島	176	46,837	613	166	44,386	577
山口	99	25,776	657	93	24,385	620
徳島	55	15,841	666	51	15,016	627
香川	61	16,502	595	57	15,615	556
愛媛	86	22,633	572	79	21,216	532
高知	45	12,647	554	42	11,936	520
福岡	237	67,900	474	222	63,956	442
佐賀	50	13,402	567	47	12,757	534
長崎	87	24,044	576	82	22,813	543
熊本	108	30,943	579	101	29,237	542
大分	73	20,184	594	68	19,163	558
宮崎	63	17,765	538	59	16,836	505
鹿児島	115	30,885	653	108	29,236	612
沖縄	27	7,045	202	26	6,697	188
昭和24年5月以前契約	0	0	—	0	0	—

注1：平成17年度の人口千人当たり保険保有契約件数＝ $\frac{\text{保険保有契約件数}}{\text{都道府県人口(住民基本台帳17.3.31現在)}} \times 100$

注2：単位未満を四捨五入して表示しています。

年金保険

都道府県	平成13年度			平成14年度			平成15年度		
	件数	年金額	人口千人 当たりの件数	件数	年金額	人口千人 当たりの件数	件数	年金額	人口千人 当たりの件数
全国	7,326千件	2,453,209百万円	58.0件	7,402千件	2,541,633百万円	58.5件	7,314千件	2,563,742百万円	57.7件
北海道	233	91,280	41.0	233	93,928	41.2	229	93,695	40.5
青森	76	26,937	50.5	77	28,338	51.6	76	28,838	51.1
岩手	91	30,396	64.2	92	31,543	64.9	90	31,710	63.7
宮城	135	44,021	57.3	134	45,644	57.3	131	46,287	55.6
秋田	72	24,726	60.3	73	25,717	61.1	71	25,931	60.4
山形	94	28,770	75.7	94	29,894	76.2	93	30,301	75.1
福島	133	45,919	62.4	135	48,070	63.4	133	48,886	62.5
茨城	143	51,693	47.9	147	54,424	49.1	148	55,871	49.6
栃木	98	33,994	49.1	100	35,618	49.8	100	36,429	49.9
群馬	113	37,032	56.2	115	38,431	56.8	114	38,841	56.1
埼玉	357	116,982	51.7	361	121,595	52.2	362	124,227	52.0
千葉	258	91,236	43.6	264	95,831	44.4	266	98,156	44.4
神奈川	406	142,503	48.2	412	148,149	48.6	409	150,051	47.9
山梨	42	15,206	47.1	43	16,107	48.8	44	16,645	49.5
東京	673	253,420	56.9	683	261,837	57.3	680	264,049	56.7
新潟	162	48,302	65.6	162	49,799	65.5	159	50,212	64.4
長野	147	46,392	66.7	148	48,089	67.0	146	48,634	66.1
富山	78	23,908	69.0	78	24,779	69.6	77	24,972	68.4
石川	72	23,609	61.3	73	24,602	61.7	71	24,812	60.2
福井	58	18,747	69.5	58	19,526	70.1	57	19,529	68.6
岐阜	140	41,631	66.6	141	43,182	66.8	138	43,539	65.6
静岡	212	66,100	56.3	214	68,532	56.8	211	68,991	55.9
愛知	504	160,798	72.7	510	166,521	73.2	504	167,553	72.0
三重	108	35,913	58.3	110	37,557	59.4	110	38,159	59.0
滋賀	69	22,607	51.5	70	23,686	52.4	70	24,079	52.0
京都	164	54,052	64.1	165	55,590	64.6	163	55,469	63.4
大阪	498	169,143	57.7	503	173,899	58.3	497	174,457	57.6
兵庫	320	107,480	57.8	325	111,134	58.6	321	111,487	57.7
奈良	79	28,784	54.7	81	30,177	56.2	81	30,652	56.4
和歌山	61	20,560	56.2	62	21,397	57.4	61	21,596	56.9
鳥取	35	11,767	56.9	36	12,248	58.0	36	12,385	57.9
島根	47	15,346	62.1	47	15,743	62.5	47	15,787	61.6
岡山	156	48,651	79.9	159	50,489	81.3	157	50,805	80.4
広島	224	69,488	78.1	229	72,268	80.0	227	72,636	78.9
山口	102	33,925	67.0	104	35,037	68.0	102	35,045	67.1
徳島	63	20,035	75.7	64	21,066	77.6	64	21,507	77.7
香川	79	23,492	76.4	80	24,416	77.1	79	24,910	77.0
愛媛	108	33,474	71.7	108	34,574	71.9	106	34,575	70.6
高知	47	16,680	57.3	48	17,330	58.6	48	17,504	58.6
福岡	314	98,226	63.1	314	100,808	62.8	305	100,836	61.0
佐賀	54	16,723	61.1	54	17,169	61.2	52	17,161	59.7
長崎	96	29,983	62.8	95	30,460	62.4	92	30,319	60.8
熊本	136	43,018	72.5	135	44,048	72.1	131	44,024	70.4
大分	65	23,349	53.0	66	24,081	53.2	64	24,125	52.2
宮崎	58	20,595	48.7	57	20,945	48.2	56	20,929	47.0
鹿児島	119	36,956	66.6	118	37,584	66.0	114	37,250	64.1
沖縄	24	9,358	18.2	25	9,768	18.3	24	9,883	18.0
昭和56年8月以前契約	0	2	—	0	2	—	0	2	—

注：単位未満を四捨五入して表示しています。

1 ハイライト

2 経営の取組

3 簡易保険業務概要

4 加入者福祉事業

5 資料編

6 ご案内

都道府県	平成16年度			平成17年度		
	件数	年金額	人口千人 当たりの件数	件数	年金額	人口千人 当たりの件数
全国	7,241千件	2,583,041百万円	57.1件	6,998千件	2,532,608百万円	55.2件
北海道	229	94,684	40.5	224	93,043	39.7
青森	76	29,406	51.5	74	29,164	50.6
岩手	89	32,122	63.4	86	31,616	61.5
宮城	130	47,450	55.4	125	46,863	53.0
秋田	71	26,303	60.3	69	25,958	58.9
山形	91	30,711	74.5	88	30,331	72.0
福島	132	49,867	62.3	127	49,261	60.1
茨城	149	57,162	50.0	147	56,999	49.3
栃木	99	37,080	49.6	96	36,515	47.9
群馬	112	39,301	55.6	109	38,561	53.8
埼玉	360	126,160	51.6	351	124,586	50.1
千葉	266	100,043	44.4	261	99,087	43.4
神奈川	406	151,155	47.2	394	148,452	45.6
山梨	44	17,135	50.3	44	17,208	49.9
東京	676	265,162	56.0	662	260,802	54.4
新潟	155	50,422	63.2	148	49,375	60.6
長野	142	48,709	64.7	136	47,350	62.0
富山	76	25,208	67.9	74	24,896	66.1
石川	71	25,396	60.2	70	25,425	59.5
福井	57	19,907	68.6	55	19,839	67.2
岐阜	136	43,873	64.7	131	43,075	62.3
静岡	207	69,222	55.0	200	67,862	53.1
愛知	498	168,083	70.8	481	164,673	68.2
三重	109	38,588	58.6	107	38,360	57.6
滋賀	70	24,586	51.9	69	24,396	50.6
京都	160	55,403	62.4	153	53,663	59.7
大阪	492	174,749	56.9	472	169,453	54.5
兵庫	318	111,726	57.1	307	108,974	55.1
奈良	81	30,999	56.3	79	30,549	55.1
和歌山	61	21,739	56.5	58	21,192	54.7
鳥取	36	12,593	58.2	35	12,465	57.3
島根	46	15,955	61.5	45	15,779	60.5
岡山	155	51,052	79.4	149	49,748	76.4
広島	224	72,941	78.1	216	71,272	75.3
山口	101	35,111	66.5	97	34,328	64.6
徳島	64	21,953	78.1	62	21,618	75.8
香川	79	25,307	76.8	76	24,767	73.6
愛媛	104	34,563	69.3	98	33,445	66.0
高知	48	17,735	58.9	46	17,245	57.2
福岡	297	100,470	59.2	280	96,640	55.8
佐賀	51	17,185	58.4	49	16,748	56.0
長崎	90	30,202	59.7	87	29,429	57.7
熊本	127	43,794	68.4	121	42,466	65.3
大分	63	24,153	51.3	61	23,551	49.4
宮崎	54	20,726	45.7	51	20,055	43.6
鹿児島	110	36,918	62.3	105	35,654	59.5
沖縄	24	10,032	17.8	24	9,865	17.2
昭和56年8月以前契約	0	2	—	0	2	—

注1：平成17年度の人口千人当たり保険保有契約件数＝ $\frac{\text{保険保有契約件数}}{\text{都道府県人口(住民基本台帳17.3.31現在)}} \times 100$

注2：単位未満を四捨五入して表示しています。

■契約異動状況

保険

(単位:件、百万円)

異動事由等	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	件数	保険金額								
新 契 約	5,192,845	14,928,964	4,697,907	13,637,643	3,874,668	11,008,164	3,499,926	9,914,557	2,996,987	8,469,713
復 活	130,509	373,875	103,275	295,721	93,400	269,018	69,340	200,000	62,547	182,187
死 亡	430,935	733,983	417,749	716,471	392,901	679,685	395,896	694,392	387,863	685,777
満 期	5,015,029	10,210,123	6,153,134	13,062,458	5,467,044	12,197,509	4,348,148	9,957,376	5,240,794	12,615,699
解 約	2,061,270	6,012,419	2,060,796	6,068,686	1,855,569	5,507,342	1,626,089	4,827,068	1,553,645	4,649,479
失 効	466,664	1,389,089	406,361	1,244,274	362,364	1,109,131	287,658	881,634	286,713	860,994
その他の異動による増減	▲14,895	▲646,884	▲74,869	▲800,966	▲30,194	▲618,386	▲12,975	▲568,618	▲11,805	▲492,294
年度末保有契約	76,954,287	202,072,717	72,642,560	194,113,226	68,502,556	185,278,354	65,401,056	178,463,824	60,979,770	167,811,481
純 増 加	▲2,665,439	▲3,689,658	▲4,311,727	▲7,959,491	▲4,140,004	▲8,834,871	▲3,101,500	▲6,814,530	▲4,421,286	▲10,652,343

注1:「その他の異動による増減」欄の計数は、保険料払済契約への変更、増額変更、減額変更、解除、無効又は取消し等によるものです。

注2:単位未満を四捨五入して表示しています。

年金保険

(単位:件、百万円)

異動事由等	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	件数	年金額								
新 契 約	541,629	218,655	501,258	202,953	404,802	160,693	386,720	154,792	334,428	130,885
復 活	5,356	1,808	3,636	1,263	2,910	1,037	1,891	683	1,588	565
死 亡	34,306	11,069	35,822	11,872	36,541	12,592	38,163	13,417	38,922	13,825
年金支払終了	241,349	53,234	332,554	80,495	402,173	105,188	375,913	104,502	495,730	150,589
解 約	63,170	22,973	56,139	20,716	47,399	17,914	40,462	15,590	38,842	15,166
失 効	12,663	4,271	8,708	3,092	6,735	2,422	4,705	1,700	4,326	1,574
その他の異動による増減	▲10,437	▲3,187	4,737	383	▲3,292	▲1,505	▲2,030	▲968	▲1,252	▲728
年度末保有契約	7,325,982	2,453,209	7,402,390	2,541,633	7,313,962	2,563,742	7,241,300	2,583,041	6,998,244	2,532,608
純 増 加	185,060	125,729	76,408	88,424	▲88,428	22,109	▲72,662	19,299	▲243,056	▲50,433
(保有再掲) 支 払 中 契 約	4,345,938	1,354,195	4,613,676	1,485,289	4,757,077	1,577,790	4,881,927	1,659,611	4,807,754	1,667,699

注1:年金額は、初年度基本年金額(年金額が一定であるものについては基本年金額)です。

注2:「その他の異動による増減」欄の計数は、保険料払済契約への変更、増額変更、保険料額の減額変更、解除、無効又は取消し等によるものです。

注3:解約には、年金支払中契約を含みます。

注4:単位未満を四捨五入して表示しています。

■保険の死因別・年齢別死亡状況

(平成13年度)

(単位:件、()内は%)

区 分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合 計
悪 性 新 生 物	182 (7.5)	227 (6.8)	831 (18.3)	3,253 (35.4)	13,496 (44.9)	32,839 (47.4)	48,065 (38.9)	31,079 (16.4)	129,972 (30.1)
心 疾 患	177 (7.3)	219 (6.5)	548 (12.0)	1,010 (11.0)	3,077 (10.2)	7,548 (10.9)	16,987 (13.8)	36,641 (19.3)	66,207 (15.3)
肺 炎 及 び 気 管 支 炎	63 (2.6)	26 (0.8)	74 (1.6)	152 (1.7)	592 (2.0)	2,981 (4.3)	11,781 (9.5)	34,750 (18.3)	50,419 (11.7)
脳 血 管 疾 患	83 (3.4)	111 (3.3)	295 (6.5)	842 (9.2)	2,700 (9.0)	5,194 (7.5)	10,387 (8.4)	19,302 (10.2)	38,914 (9.0)
精神病の記載のない老衰	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (0.0)	56 (0.1)	609 (0.5)	16,898 (8.9)	17,571 (4.1)
不慮の事故及び有害作用	790 (32.6)	1,074 (32.0)	746 (16.4)	745 (8.1)	1,697 (5.6)	2,722 (3.9)	4,125 (3.3)	3,763 (2.0)	15,662 (3.6)
自 殺	166 (6.8)	946 (28.2)	1,042 (22.9)	1,086 (11.8)	2,093 (7.0)	2,151 (3.1)	1,372 (1.1)	672 (0.4)	9,528 (2.2)
腎 炎、ネ フ ロ ー ゼ 症 候 群 及 び ネ フ ロ ー ゼ	14 (0.6)	7 (0.2)	29 (0.6)	79 (0.9)	267 (0.9)	867 (1.3)	2,372 (1.9)	6,353 (3.4)	9,988 (2.3)
肝 硬 変 及 び 慢 性 肝 炎	0 (0.0)	5 (0.1)	22 (0.5)	131 (1.4)	363 (1.2)	990 (1.4)	1,190 (1.0)	618 (0.3)	3,319 (0.8)
そ の 他	950 (39.2)	740 (22.1)	966 (21.2)	1,885 (20.5)	5,758 (19.2)	13,925 (20.1)	26,638 (21.6)	39,500 (20.8)	90,362 (20.9)
合 計	2,425 (100.0)	3,355 (100.0)	4,553 (100.0)	9,183 (100.0)	30,051 (100.0)	69,273 (100.0)	123,526 (100.0)	189,576 (100.0)	431,942 (100.0)

注1:()内は、構成比を示しています。

注2:家族保険及び夫婦年金保険付夫婦保険については、主たる被保険者を対象とし、契約の消滅に関係のない死亡も含みます。

(平成14年度)

(単位:件、()内は%)

区 分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合 計
悪 性 新 生 物	211 (13.0)	260 (11.5)	780 (20.3)	2,879 (36.3)	12,574 (46.5)	29,199 (48.9)	45,701 (40.3)	31,837 (16.6)	123,441 (30.3)
心 疾 患	149 (9.2)	217 (9.6)	521 (13.6)	1,023 (12.9)	2,947 (10.9)	6,797 (11.4)	15,933 (14.1)	38,225 (20.0)	65,812 (16.2)
肺 炎 及 び 気 管 支 炎	50 (3.1)	32 (1.4)	64 (1.7)	155 (2.0)	602 (2.2)	2,504 (4.2)	10,890 (9.6)	35,553 (18.6)	49,850 (12.2)
脳 血 管 疾 患	51 (3.1)	82 (3.6)	228 (5.9)	793 (10.0)	2,412 (8.9)	4,632 (7.8)	9,799 (8.6)	18,878 (9.9)	36,875 (9.1)
精神病の記載のない老衰	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	13 (0.0)	35 (0.1)	476 (0.4)	16,105 (8.4)	16,629 (4.1)
不慮の事故及び有害作用	110 (6.8)	140 (6.2)	141 (3.7)	193 (2.4)	419 (1.5)	646 (1.1)	929 (0.8)	1,331 (0.7)	3,909 (1.0)
自 殺	183 (11.3)	859 (37.9)	1,139 (29.6)	1,018 (12.8)	2,048 (7.6)	1,961 (3.3)	1,385 (1.2)	741 (0.4)	9,334 (2.3)
腎炎、ネフローゼ 症候群及びネフローゼ	8 (0.5)	8 (0.4)	22 (0.6)	56 (0.7)	249 (0.9)	725 (1.2)	2,168 (1.9)	6,556 (3.4)	9,792 (2.4)
肝硬変及び慢性肝炎	1 (0.1)	0 (0.0)	28 (0.7)	102 (1.3)	365 (1.3)	822 (1.4)	1,183 (1.0)	641 (0.3)	3,142 (0.8)
そ の 他	862 (53.0)	666 (29.4)	922 (24.0)	1,709 (21.6)	5,432 (20.1)	12,365 (20.7)	24,892 (22.0)	41,578 (21.7)	88,426 (21.7)
合 計	1,625 (100.0)	2,264 (100.0)	3,845 (100.0)	7,928 (100.0)	27,061 (100.0)	59,686 (100.0)	113,356 (100.0)	191,445 (100.0)	407,210 (100.0)

注1:()内は、構成比を示しています。

注2:家族保険及び夫婦年金保険付夫婦保険については、主たる被保険者を対象とし、契約の消滅に関係のない死亡も含みます。

(平成15年度)

(単位:件、()内は%)

区 分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合 計
悪 性 新 生 物	172 (12.1)	186 (8.7)	758 (19.1)	2,576 (34.2)	11,509 (47.4)	27,542 (49.7)	43,887 (40.9)	32,728 (16.9)	119,358 (30.2)
心 疾 患	163 (11.4)	260 (12.1)	525 (13.3)	945 (12.5)	2,642 (10.9)	5,901 (10.7)	14,605 (13.6)	38,257 (19.8)	63,298 (16.0)
肺 炎 及 び 気 管 支 炎	40 (2.8)	34 (1.6)	69 (1.7)	89 (1.2)	516 (2.1)	2,336 (4.2)	10,103 (9.4)	36,168 (18.7)	49,355 (12.5)
脳 血 管 疾 患	59 (4.1)	70 (3.3)	247 (6.2)	793 (10.5)	2,117 (8.7)	4,582 (8.3)	8,944 (8.3)	18,183 (9.4)	34,995 (8.9)
精神病の記載のない老衰	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (0.0)	48 (0.1)	471 (0.4)	16,438 (8.5)	16,965 (4.3)
不慮の事故及び有害作用	105 (7.4)	108 (5.0)	165 (4.2)	180 (2.4)	381 (1.6)	575 (1.0)	851 (0.8)	1,202 (0.6)	3,567 (0.9)
自 殺	208 (14.6)	923 (43.0)	1,253 (31.6)	1,143 (15.2)	1,846 (7.6)	1,924 (3.5)	1,329 (1.2)	715 (0.4)	9,341 (2.4)
腎炎、ネフローゼ 症候群及びネフローゼ	9 (0.6)	5 (0.2)	27 (0.7)	50 (0.7)	239 (1.0)	508 (0.9)	1,855 (1.7)	6,359 (3.3)	9,052 (2.3)
肝硬変及び慢性肝炎	0 (0.0)	1 (0.0)	23 (0.6)	101 (1.3)	335 (1.4)	823 (1.5)	1,153 (1.1)	645 (0.3)	3,081 (0.8)
そ の 他	671 (47.0)	559 (26.0)	893 (22.6)	1,659 (22.1)	4,663 (19.2)	11,165 (22.4)	24,045 (22.2)	42,699 (22.1)	86,354 (21.8)
合 計	1,427 (100.0)	2,146 (100.0)	3,960 (100.0)	7,536 (100.0)	24,256 (100.0)	55,404 (100.0)	107,243 (100.0)	193,394 (100.0)	395,366 (100.0)

注1:()内は、構成比を示しています。

注2:家族保険及び夫婦年金保険付夫婦保険については、主たる被保険者を対象とし、契約の消滅に関係のない死亡も含みます。

(平成16年度)

(単位:件、()内は%)

区 分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合 計
悪 性 新 生 物	173 (13.4)	169 (8.3)	788 (21.9)	2,485 (35.3)	10,757 (41.2)	25,067 (49.7)	42,546 (41.2)	33,538 (17.2)	115,523 (30.0)
心 疾 患	117 (9.0)	199 (9.7)	484 (13.5)	909 (12.9)	2,321 (10.4)	5,536 (11.0)	13,820 (13.4)	37,666 (19.3)	61,052 (15.8)
肺 炎 及 び 気 管 支 炎	37 (2.9)	13 (0.6)	39 (1.1)	106 (1.5)	473 (2.1)	2,047 (4.1)	9,617 (9.3)	36,190 (18.5)	48,522 (12.6)
脳 血 管 疾 患	42 (3.2)	76 (3.7)	199 (5.5)	690 (9.8)	1,954 (8.7)	3,890 (7.7)	8,190 (7.9)	17,377 (8.9)	32,418 (8.4)
精神病の記載のない老衰	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	14 (0.1)	52 (0.1)	484 (0.5)	16,013 (8.2)	16,563 (4.3)
不慮の事故及び有害作用	95 (7.3)	110 (5.4)	128 (3.6)	160 (2.3)	319 (1.4)	517 (1.0)	973 (0.9)	1,464 (0.7)	3,766 (1.0)
自 殺	204 (15.8)	961 (47.0)	1,080 (30.1)	1,070 (15.2)	1,601 (7.1)	1,627 (3.2)	1,251 (1.2)	647 (0.3)	8,441 (2.2)
腎炎、ネフローゼ 症候群及びネフローゼ	9 (0.7)	2 (0.1)	12 (0.3)	40 (0.6)	228 (1.0)	444 (0.9)	1,767 (1.7)	6,303 (3.2)	8,805 (2.3)
肝硬変及び慢性肝炎	0 (0.0)	1 (0.0)	13 (0.4)	90 (1.3)	315 (1.4)	674 (1.3)	1,076 (1.0)	671 (0.3)	2,840 (0.7)
そ の 他	616 (47.6)	515 (25.2)	849 (23.6)	1,486 (21.1)	4,437 (19.8)	10,585 (21.0)	23,655 (22.9)	45,611 (23.3)	87,754 (22.8)
合 計	1,293 (100.0)	2,046 (100.0)	3,592 (100.0)	7,036 (100.0)	22,419 (100.0)	50,439 (100.0)	103,379 (100.0)	195,480 (100.0)	385,684 (100.0)

注1:()内は、構成比を示しています。

注2:家族保険及び夫婦年金保険付夫婦保険については、主たる被保険者を対象とし、契約の消滅に関係のない死亡も含みます。

(平成17年度)

(単位:件、()内は%)

区 分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合 計
悪 性 新 生 物	149 (14.3)	177 (9.5)	728 (20.7)	2,135 (33.6)	10,293 (48.5)	22,862 (50.9)	40,233 (40.9)	33,669 (16.6)	110,246 (29.0)
心 疾 患	115 (11.1)	164 (8.8)	429 (12.2)	803 (12.6)	2,322 (10.9)	4,843 (10.8)	13,294 (13.5)	39,495 (19.5)	61,465 (16.2)
肺 炎 及 び 気 管 支 炎	12 (1.2)	18 (1.0)	51 (1.4)	112 (1.8)	444 (2.1)	1,745 (3.9)	9,233 (9.4)	38,797 (19.1)	50,412 (13.3)
脳 血 管 疾 患	32 (3.1)	47 (2.5)	233 (6.6)	626 (9.8)	1,828 (8.6)	3,369 (7.5)	7,760 (7.9)	16,801 (8.3)	30,696 (8.1)
精神病の記載のない老衰	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (0.0)	22 (0.0)	379 (0.4)	16,382 (8.1)	16,787 (4.4)
不慮の事故及び有害作用	73 (7.0)	95 (5.1)	92 (2.6)	138 (2.2)	239 (1.1)	380 (0.8)	701 (0.7)	1,355 (0.7)	3,073 (0.8)
自 殺	172 (16.6)	873 (46.7)	1,130 (32.1)	1,062 (16.7)	1,656 (7.8)	1,415 (3.2)	1,176 (1.2)	666 (0.3)	8,150 (2.1)
腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ	8 (0.8)	9 (0.5)	24 (0.7)	45 (0.7)	160 (0.8)	488 (1.1)	1,579 (1.6)	6,620 (3.3)	8,933 (2.4)
肝硬変及び慢性肝炎	0 (0.0)	2 (0.1)	16 (0.5)	94 (1.5)	235 (1.1)	554 (1.2)	1,154 (1.2)	675 (0.3)	2,730 (0.7)
そ の 他	478 (46.0)	484 (25.9)	818 (23.2)	1,348 (21.2)	4,038 (19.0)	9,198 (20.5)	22,825 (23.2)	48,194 (23.8)	87,383 (23.0)
合 計	1,039 (100.0)	1,869 (100.0)	3,521 (100.0)	6,363 (100.0)	21,219 (100.0)	44,876 (100.0)	98,334 (100.0)	202,654 (100.0)	379,875 (100.0)

注1:()内は、構成比を示しています。

注2:家族保険及び夫婦年金保険付夫婦保険については、主たる被保険者を対象とし、契約の消滅に関係のない死亡も含みます。

■保険金の倍額支払状況

(単位:件、百万円、()内は%)

原 因	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	件 数	保険金額								
自 動 車 事 故	3,706 (40.4)	15,514 (42.0)	3,112 (37.6)	13,022 (38.5)	3,097 (36.7)	13,007 (38.4)	2,780 (33.8)	12,255 (36.4)	2,746 (31.1)	11,913 (33.9)
不 慮 の 墜 落	1,327 (14.5)	4,949 (13.4)	1,305 (15.8)	5,454 (16.1)	1,383 (16.4)	5,608 (16.6)	1,219 (14.8)	4,972 (14.8)	1,399 (15.8)	5,585 (15.9)
不 慮 の 溺 死	1,108 (12.1)	4,403 (11.9)	958 (11.6)	3,666 (10.8)	1,131 (13.4)	4,170 (12.3)	1,298 (15.8)	4,980 (14.8)	1,348 (15.3)	4,985 (14.2)
窒息及び異物による不慮の事故	695 (7.6)	2,078 (5.6)	643 (7.8)	2,051 (6.1)	731 (8.7)	2,169 (6.4)	807 (9.8)	2,298 (6.8)	1,068 (12.1)	3,257 (9.3)
火災及び火焰による不慮の事故	349 (3.8)	1,391 (3.8)	329 (4.0)	1,120 (3.3)	338 (4.0)	1,232 (3.6)	311 (3.8)	1,082 (3.2)	357 (4.0)	1,267 (3.6)
工業性を主とする不慮の事故	199 (2.2)	1,124 (3.0)	174 (2.1)	859 (2.5)	162 (1.9)	859 (2.5)	152 (1.8)	864 (2.6)	121 (1.4)	624 (1.8)
そ の 他	1,786 (19.5)	7,453 (20.2)	1,757 (21.2)	7,635 (22.6)	1,608 (19.0)	6,809 (20.1)	1,669 (20.3)	7,184 (21.4)	1,799 (20.4)	7,482 (21.3)
合 計	9,170 (100.0)	36,913 (100.0)	8,278 (100.0)	33,807 (100.0)	8,450 (100.0)	33,853 (100.0)	8,236 (100.0)	33,635 (100.0)	8,838 (100.0)	35,114 (100.0)

注1:()内は、構成比を示しています。

注2:本表の保険金額は、保険金の倍額支払による保険金額です。

注3:単位未満を四捨五入して表示しています。

■特約の新契約状況

(単位:千件、億円、%)

年度	保険に付加した特約					年金保険に付加した特約				
	件 数	対前年度比	保険金額	対前年度比	特約付加率	件 数	対前年度比	保険金額	対前年度比	特約付加率
13	8,431	91.0	233,709	101.1	84.5	4	84.6	138	83.7	0.4
14	7,750	91.9	216,856	92.8	85.5	3	77.7	109	78.7	0.4
15	6,539	84.4	180,887	83.4	87.3	3	83.6	94	86.4	0.4
16	5,885	90.0	161,671	89.4	87.5	2	86.5	81	86.0	0.4
17	5,001	85.0	136,968	84.7	87.3	2	81.0	66	81.3	0.3

注1:特約付加率は、加入と同時に特約を付加した契約の、新契約総数(財形契約を除きます。)に対する割合(対件数)です。

注2:単位未満を四捨五入して表示しています。

■特約の新契約種類別加入状況

(単位:千件、億円)

種 類	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	件 数	保険金額								
<災害死亡等の特約>										
災 害 特 約	4,296	118,877	3,929	109,843	3,309	91,339	2,984	81,726	2,546	69,426
介 護 特 約	0	10	0	7	0	5	0	4	0	3
小 計	4,297	118,888	3,929	109,849	3,309	91,344	2,984	81,730	2,546	69,429
<入院保障の特約>										
傷 害 入 院 特 約	121	3,136	107	2,780	91	2,198	93	2,179	82	1,852
疾 病 入 院 特 約	5	131	5	138	5	121	3	78	3	64
疾 病 傷 害 入 院 特 約	3,044	84,660	2,827	78,962	3,135	87,231	2,808	77,765	2,372	65,689
健康祝金付疾病入院特約	2	64	3	72	—	—	—	—	—	—
健康祝金付疾病傷害入院特約	966	26,970	881	25,164	—	—	—	—	—	—
小 計	4,139	114,960	3,824	107,116	3,230	89,549	2,904	80,022	2,457	67,605
総 計	8,435	233,848	7,753	216,965	6,542	180,981	5,888	161,752	5,003	137,034

注1: 件数及び保険金額は、保険又は年金保険の加入と同時に付加された特約の合計です。

注2: 平成15年度の総計には、廃止された商品で当該年度に締結した契約を含みます。

注3: 単位未満を四捨五入して表示しています。

■特約の新契約組合せ別加入状況

(単位:千件、%)

区 分	平成13年度				平成14年度			
	保険に付加した特約		年金保険に付加した特約		保険に付加した特約		年金保険に付加した特約	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
(組合せ加入)								
災 害 特 約	2,993	68.4	1	51.1	2,773	69.1	1	51.3
+ 疾 病 傷 害 入 院 特 約								
災 害 特 約	959	21.9	0	6.0	873	21.8	0	5.0
+ 健康祝金付疾病傷害入院特約								
災 害 特 約	95	2.2	0	16.9	83	2.1	0	16.8
+ 傷 害 入 院 特 約								
そ の 他	6	0.1	0	0.2	7	0.2	0	0.5
小 計	4,054	92.6	2	74.1	3,736	93.1	1	73.6
(単独加入)								
災 害 特 約	241	5.5	0	6.9	192	4.8	0	8.4
疾 病 傷 害 入 院 特 約	48	1.1	0	13.4	53	1.3	0	11.4
傷 害 入 院 特 約	26	0.6	0	4.4	23	0.6	0	5.3
そ の 他	8	0.2	0	1.3	10	0.2	0	1.2
小 計	323	7.4	1	25.9	278	6.9	0	26.4
総 計	4,377	100.0	2	100.0	4,014	100.0	2	100.0

注1: 件数は、加入と同時に、それぞれの特約を付加した基本契約の件数です。

注2: 単位未満を四捨五入して表示しています。

(単位:千件、%)

区 分	平成15年度				平成16年度			
	保険に付加した特約		年金保険に付加した特約		保険に付加した特約		年金保険に付加した特約	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
(組合せ加入)								
災 害 特 約	3,080	91.1	1	51.0	2,751	89.8	1	48.2
+ 疾 病 傷 害 入 院 特 約								
災 害 特 約	—	—	—	—	—	—	—	—
+ 健康祝金付疾病傷害入院特約								
災 害 特 約	71	2.1	0	20.1	70	2.3	0	22.3
+ 傷 害 入 院 特 約								
そ の 他	7	0.2	0	0.1	2	0.1	0	0.3
小 計	3,158	93.4	1	71.2	2,823	92.2	1	70.8
(単独加入)								
災 害 特 約	150	4.4	0	9.1	160	5.2	0	8.9
疾 病 傷 害 入 院 特 約	53	1.6	0	13.1	56	1.8	0	12.2
傷 害 入 院 特 約	20	0.6	0	5.8	22	0.7	0	7.8
そ の 他	1	0.0	0	0.8	1	0.0	0	0.4
小 計	224	6.6	0	28.8	239	7.8	0	29.2
総 計	3,381	100.0	2	100.0	3,062	100.0	1	100.0

注1: 件数は、加入と同時に、それぞれの特約を付加した基本契約の件数です。

注2: 単位未満を四捨五入して表示しています。

(単位:千件、%)

区 分	平成17年度			
	保険に付加した特約		年金保険に付加した特約	
	件 数	構成比	件 数	構成比
(組合せ加入)				
災 害 特 約 + 疾 病 傷 害 入 院 特 約	2,323	88.8	0	42.5
災 害 特 約 + 健 康 祝 金 付 疾 病 傷 害 入 院 特 約	—	—	—	—
災 害 特 約 + 傷 害 入 院 特 約	61	2.3	0	25.6
そ の 他	2	0.1	0	0.2
小 計	2,386	91.2	1	68.3
(単独加入)				
災 害 特 約	160	6.1	0	10.0
疾 病 傷 害 入 院 特 約	48	1.8	0	11.1
傷 害 入 院 特 約	20	0.8	0	10.2
そ の 他	1	0.0	0	0.4
小 計	229	8.8	0	31.7
総 計	2,615	100.0	1	100.0

注1: 件数は、加入と同時に、それぞれの特約を付加した基本契約の件数です。

注2: 単位未満を四捨五入して表示しています。

■特約の新契約特約保険金額別加入状況

(単位:千件、%)

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	件 数	構成比								
100万円未満	135	1.6	113	1.5	77	1.2	71	1.2	62	1.2
100万円以上	2,681	31.8	2,408	31.1	2,066	31.6	1,795	30.5	1,521	30.4
200万円以上	2,321	27.5	2,135	27.5	1,827	27.9	1,704	28.9	1,442	28.8
300万円以上	1,190	14.1	1,072	13.8	916	14.0	867	14.7	750	15.0
400万円以上	442	5.2	438	5.6	365	5.6	334	5.7	289	5.8
500万円以上	1,218	14.4	1,187	15.3	963	14.7	843	14.3	715	14.3
700万円以上	229	2.7	214	2.8	180	2.8	154	2.6	128	2.6
1000万円	219	2.6	186	2.4	146	2.2	120	2.0	97	1.9
総 計	8,435	100.0	7,753	100.0	6,542	100.0	5,888	100.0	5,003	100.0

注1: 件数は、保険又は年金保険の加入と同時に付加された特約の合計件数です。

注2: 単位未満を四捨五入して表示しています。

■特約の保有契約状況

(単位:万件、億円、%)

年度末	保険に付加した特約					年金保険に付加した特約				
	件 数	対前年度比	保険金額	対前年度比	特約付加率	件 数	対前年度比	保険金額	対前年度比	特約付加率
13	10,968	99.6	2,874,768	100.6	89.7	12	99.7	4,094	100.0	1.2
14	10,758	98.1	2,850,069	99.1	89.7	12	98.7	4,052	99.0	1.2
15	10,298	95.7	2,756,187	96.7	89.7	12	97.9	3,988	98.4	1.2
16	9,959	96.7	2,685,774	97.4	89.5	11	97.6	3,910	98.0	1.1
17	9,401	94.4	2,557,472	95.2	89.4	11	96.8	3,798	97.1	1.1

注1: 特約付加率は、特約が付加されている契約の保有契約総数(財形契約を除きます)に対する割合(対件数)です。

注2: 単位未満を四捨五入して表示しています。

■特約保険料額加入状況

(単位:百万円)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	新契約	保有契約	新契約	保有契約	新契約	保有契約
分 割 払	8,783	145,960	9,127	144,061	8,231	140,292
一 時 払	93	3,792	83	3,593	67	3,370

注1: 分割払と一時払は保険料の払込種類であり、分割払は月額保険料額です。

注2: 単位未満を四捨五入して表示しています。

■特約の保有契約種類別状況

(単位:万件、億円)

種 類	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	件数	保険金額								
(平成5年3月以前の特約)										
傷 害 特 約	56	7,414	43	5,607	34	4,518	29	3,725	24	3,049
第1種疾病傷害特約	2,456	625,755	1,906	504,232	1,653	445,297	1,424	388,898	1,201	330,827
第2種疾病傷害特約	1	217	1	209	1	201	1	194	1	188
小 計	2,512	633,385	1,949	510,048	1,688	450,016	1,453	392,817	1,226	334,063
(平成5年4月以降の特約)										
<災害死亡等の特約>										
災 害 特 約	4,346	1,152,285	4,521	1,201,224	4,412	1,181,847	4,353	1,172,912	4,174	1,134,077
介 護 特 約	0	89	0	91	0	91	0	90	0	89
小 計	4,346	1,152,374	4,521	1,201,315	4,413	1,181,938	4,353	1,173,002	4,174	1,134,167
<入院保障の特約>										
傷 害 入 院 特 約	77	20,988	78	21,191	75	20,226	75	19,919	73	19,030
疾 病 入 院 特 約	2	520	2	621	3	687	3	714	3	715
疾 病 傷 害 入 院 特 約	2,707	725,481	2,856	766,377	2,893	783,244	2,946	802,602	2,920	801,481
健康祝金付疾病入院特約	0	128	1	187	1	171	1	160	1	149
健康祝金付疾病傷害入院特約	1,335	345,987	1,362	354,382	1,236	323,893	1,140	300,471	1,015	271,664
小 計	4,122	1,093,102	4,300	1,142,758	4,209	1,128,221	4,165	1,123,866	4,012	1,093,039
総 計	10,980	2,878,862	10,770	2,854,121	10,310	2,760,175	9,971	2,689,684	9,412	2,561,270

注：単位未満を四捨五入して表示しています。

(7) 職員一人当たりの指数

区 分	平成17年度	
収入保険料(百万円)	273	
保有契約件数(件)	保険	1,481
	年金	170
総資産(百万円)	2,914	

注1：単位未満を四捨五入して表示しています。

注2：職員約41,200人（簡易保険事業に従事している本社、支社、簡易保険事務センター及び郵便局の職員数）

(8) 郵便局一局当たりの指数

区 分	平成17年度	
保有契約高(件)	保険	8,305
	年金	125
収入保険料(百万円)	556	

注1：単位未満を四捨五入して表示しています。

注2：簡易保険を取り扱っている郵便局数（20,206局）（単位未満四捨五入、簡易郵便局は除く）

3. 経理に関する指標

(1) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
責任準備金 (危険準備金を除く)	保険料積立金	98,289,239	97,515,685	96,016,098	96,055,958	92,691,843
	(追加責任準備金)	(8,974,128)	(9,004,395)	(8,824,472)	(8,394,239)	(7,970,331)
	未経過保険料	19,042,554	18,703,319	18,047,810	17,380,929	17,078,815
	小 計	117,331,793	116,219,004	114,063,908	113,436,887	109,770,659
	保 険	98,088,206	95,878,271	93,292,485	92,470,612	88,888,347
年 金 保 険	19,243,586	20,340,732	20,771,422	20,966,275	20,882,312	
危 険 準 備 金	1,731,882	814,036	814,036	844,438	1,724,466	
合 計	119,063,675	117,033,040	114,877,945	114,281,325	111,495,125	

注：追加責任準備金は、加入時の計算基礎で計算した積立額では、逆ざや等により保険金等の支払に不足する額として追加して積み立てている責任準備金です。

(2) 責任準備金の積立方式、積立率、契約年度別残高

■責任準備金の積立方式、積立率

区 分	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
積 立 方 式	純保険料式	純保険料式	純保険料式	純保険料式	純保険料式
積立率(危険準備金を除く)	100%	100%	100%	100%	100%

注：積立率については、平成15年総務省告示第82号に定める方式により計算した保険料積立金（平成14年度末以前は、純保険料式により計算した保険料積立金）及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

■責任準備金の契約年度別残高

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高		予定利率
	平成16年度末	平成17年度末	
～ 1980年度	2,073,215	1,983,882	2.59 (3.50～5.00)
1981年度 ～ 1985年度	4,709,824	3,987,344	2.59 (5.00～6.00)
1986年度 ～ 1990年度	13,552,639	11,250,957	2.59 (5.00～6.00)
1991年度 ～ 1995年度	38,264,521	31,859,603	2.59 (3.75～5.75)
1996年度 ～ 2000年度	36,087,696	37,753,675	1.75～2.59 (1.75～2.75)
2001年度	6,067,851	6,239,204	1.50～2.00 (1.50～2.00)
2002年度	5,382,339	5,638,621	1.00～1.50 (1.00～1.50)
2003年度	3,938,488	4,013,966	1.00～1.50 (1.00～1.50)
2004年度	3,360,310	3,763,953	1.00～1.50 (1.00～1.50)
2005年度	—	3,279,449	1.00～1.50 (1.00～1.50)
合 計	113,436,887	109,770,659	

注1：「責任準備金残高」は、保険及び年金保険の責任準備金（危険準備金を除く）を記載しています。

注2：「予定利率」は、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。（カッコ内は、保険料に係る主な予定利率を記載しています。）

(3) 契約者配当準備金の明細

(単位:百万円)

区 分	保 険	年 金 保 険	合 計	
平成13年度	前年度末現在	5,276,713	70,324	5,347,037
	前年度剰余金からの繰入	172,398	441	172,839
	利息による増加	63,384	636	64,020
	配当金支払による減少	▲ 711,316	▲ 5,827	▲ 717,143
	年金買増しによる減少	▲ 140	▲ 7,401	▲ 7,541
	その他増減	32,757	▲ 761	31,996
	当年度末現在	4,833,796	57,412	4,891,208
平成14年度	前年度末現在	4,833,796	57,412	4,891,208
	前年度剰余金からの繰入	170,195	350	170,545
	利息による増加	52,110	464	52,575
	配当金支払による減少	▲ 703,212	▲ 5,623	▲ 708,835
	年金買増しによる減少	▲ 195	▲ 5,261	▲ 5,456
	その他増減	▲ 352,711	▲ 37	▲ 352,748
	当年度末現在	3,999,984	47,305	4,047,290
公社移行に伴う 処 理	公社移行前残高	3,999,984	47,305	4,047,290
	剰余金からの繰入	136,627	5	136,633
	公社移行時残高	4,136,612	47,311	4,183,922
平成15年度	前年度末現在	4,136,612	47,311	4,183,922
	利息による増加	37,323	277	37,601
	配当金支払による減少	▲ 573,870	▲ 3,247	▲ 577,118
	年金買増しによる減少	▲ 226	▲ 3,821	▲ 4,047
	契約者配当準備金に繰入	165,793	▲ 8	165,785
	当年度末現在	3,765,631 (3,623,626)	40,511 (40,505)	3,806,142 (3,664,131)
	平成16年度	前年度末現在	3,765,631	40,511
利息による増加		18,503	176	18,680
配当金支払による減少		▲ 488,890	▲ 10,590	▲ 499,480
年金買増しによる減少		▲ 255	▲ 2,681	▲ 2,937
契約者配当準備金に繰入		127,876	▲ 523	127,352
当年度末現在		3,422,865 (3,288,403)	26,893 (26,887)	3,449,758 (3,315,290)
平成17年度		前年度末現在	3,422,865	26,893
	利息による増加	20,885	136	21,021
	配当金支払による減少	▲ 399,467	▲ 9,778	▲ 409,246
	年金買増しによる減少	▲ 263	▲ 1,773	▲ 2,036
	契約者配当準備金に繰入	150,338	▲ 57	150,280
	当年度末現在	3,194,358 (3,033,337)	15,420 (15,387)	3,209,778 (3,048,725)

注1：平成14年度以前は簡易生命保険特別会計の分配準備金について記載しています。

注2：平成15年度の前年度末現在は、公社成立時の計数を記載しています。

注3：() 内はうち積立配当金額です。

(4) 引当金明細表

(単位:百万円)

区分	前期末残額	当期増加額	当期減少額	当期末残額
平成15年度	貸倒引当金	1,483	—	1,483
	賞与引当金	24,766	23,377	23,377
	退職給付引当金	575,241	35,134	71,306
	役員退職慰労引当金	—	15	—
	価格変動準備金	—	4,122	—
	合計	600,007	64,133	96,072
平成16年度	貸倒引当金	1,483	115	284
	賞与引当金	23,377	23,233	23,377
	退職給付引当金	539,068	34,114	42,367
	役員退職慰労引当金	15	8	—
	価格変動準備金	4,122	521,337	—
	合計	568,068	578,808	66,030
平成17年度	貸倒引当金	1,313	190	92
	賞与引当金	23,233	22,426	23,233
	退職給付引当金	530,815	33,173	43,053
	役員退職慰労引当金	24	8	6
	価格変動準備金	525,460	51,864	—
	合計	1,080,846	107,663	66,385

注1:平成15年度の「前期末残額」は、公社成立時の計数を記載しています。

注2:貸倒引当金の「当期減少額」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額、個別評価債権の洗替額等(平成16年度は76百万円、平成17年度は27百万円)を含みます。

(5) 不動産及び動産の明細表

(単位:百万円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	減価償却累計率	
平成15年度	有形固定資産	土地	286,804	21	726	—	286,099	—	—
		建物	434,097	7,188	13,310	27,962	400,012	27,332	6.4%
		動産	36,902	11,051	1,358	15,177	31,417	15,074	32.4%
		建設仮勘定	2,820	3,771	5,134	—	1,457	—	—
		計	760,625	22,032	20,531	43,139	718,986	42,406	5.6%
	無形固定資産	借地権	32	—	—	—	32	—	—
		電話加入権	175	—	—	—	175	—	—
		ソフトウェア	53,745	13,780	0	18,060	49,464	—	—
		その他の無形固定資産	5,250	15	452	382	4,431	—	—
		計	59,203	13,796	453	18,443	54,103	—	—
平成16年度	有形固定資産	土地	286,099	953	20,187	—	266,865	—	—
		建物	400,012	6,837	7,348	25,744	373,757	52,990	12.4%
		動産	31,417	7,725	1,146	12,342	25,654	26,829	51.1%
		建設仮勘定	1,457	2,507	3,265	—	699	—	—
		計	718,986	18,023	31,946	38,087	666,976	79,820	10.7%
	無形固定資産	借地権	32	—	0	—	32	—	—
		電話加入権	175	0	0	—	176	—	—
		ソフトウェア	49,464	9,112	40	19,527	39,009	—	—
		その他の無形固定資産	4,431	9,597	9,211	349	4,467	—	—
		計	54,103	18,711	9,252	19,876	43,686	—	—
平成17年度	有形固定資産	土地	266,865	147	34,275 (25,084)	—	232,737	—	—
		建物	373,757	2,287	95,570 (93,077)	18,356	262,117	70,615	21.2%
		動産	25,654	4,330	1,909 (1,466)	9,441	18,634	35,680	65.7%
		建設仮勘定	699	3,451	2,420 (314)	—	1,730	—	—
		計	666,976	10,217	134,175 (119,942)	27,798	515,220	106,296	17.1%
	無形固定資産	借地権	32	—	(—)	—	32	—	—
		電話加入権	176	—	7 (7)	—	168	—	—
		ソフトウェア	39,009	8,683	310 (223)	19,998	27,383	—	—
		その他の無形固定資産	4,467	9,377	11,088 (2,402)	141	2,616	—	—
		計	43,686	18,061	11,406 (2,634)	20,139	30,201	—	—

注1:「借地権」、「電話加入権」、「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」は、貸借対照表の内訳では「その他の資産」に計上しています。

注2:平成15年度の「前期末残高」は、公社成立時の計数を記載しています。

注3:平成17年度の「当期減少額」の()内の金額は内数で、減損損失の計上額です。

(6) 不動産、動産、その他の区分ごとの不動産動産等処分益及び不動産動産等処分損

■不動産動産処分益明細表

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度
不動産	24	2,011	7,386
動 産	4	3	41
その他	—	—	—
合 計	28	2,015	7,427

■不動産動産処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度
不動産	8,506	10,223	2,272
動 産	307	500	402
その他	449	135	69
合 計	9,263	10,859	2,743

(7) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度
営業活動費	134,768	116,607	110,282
営業職員経費	134,768	116,607	110,282
選択経費	0	0	0
営業管理費	82,740	74,359	72,901
募集機関管理費	75,947	67,882	65,789
営業職員教育訓練費	1,341	1,397	999
広告宣伝費	5,451	5,079	6,113
一般管理費	399,192	368,486	362,920
人件費	218,792	207,674	209,758
物件費	180,400	160,812	153,161
寄附・協賛金・協会費	13	60	59
計	616,701	559,454	546,104

注:物件費には、システム関連経費や加入者福祉施設関連経費などのほか、法定福利費が含まれています。

(8) 利源別の内訳

(単位:億円)

区 分	平成13年度	平成14年度
死 差 損 益	7,800	7,900
利 差 損 益	▲ 13,200	▲ 14,100
費 差 損 益	9,100	8,900
準 備 金 関 係 損 益	▲ 2,100	28,400
剰 余 金	1,714	31,110

(単位:億円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度
三 利 源 合 計	▲ 4,498	▲ 2,239	▲ 697
死 差 損 益	8,000	7,800	7,800
利 差 損 益	▲ 20,100	▲ 17,400	▲ 15,800
費 差 損 益	7,500	7,300	7,300
追加責任準備金の戻入額 (逆ざや対応の機械的戻入)	4,402	4,302	4,239
小 計	▲ 95	2,062	3,541
キャピタル損益	5,024	4,574	8,459
追加責任準備金の繰入額 (金利低下等による繰入)	▲ 2,603	—	—
その他の損益	▲ 626	153	▲ 1,179
処 分 可 能 額	1,699	6,790	10,821
内 部 留 保 積 増 額	▲ 41	▲ 5,517	▲ 9,318
危険準備金積増額	—	▲ 304	▲ 8,800
価格変動準備金積増額	▲ 41	▲ 5,213	▲ 518
契約者配当準備金繰入額	1,657	1,273	1,502
当 期 純 利 益	—	—	—

注1:公社化に伴う会計制度の変更により平成14年度以前と平成15年度以降では科目が異なっています。

注2:死差損益、利差損益、費差損益及び準備金関係損益は、百億円未満を四捨五入して表示しています。

注3:キャピタル損益は、有価証券売却等に係る損益を計上しています。

注4:平成14年度の準備金関係損益は、価格変動準備金及び危険準備金戻入額の合計額1兆9,736億円を含みます。

(9) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成13年度末	平成14年度末
死 亡 保 険 金	7,338	8,047
満 期 保 険 金	443,730	568,150
年 金	19,878	38,603
特 約 保 険 金	5,719	7,113
失 効・解 約 還 付 金	125,311	137,248
分 配 金	36,553	25,847
そ の 他	347,267	256,760
合 計	985,796	1,041,769

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
死 亡 保 険 金	9,167	14,470	14,440
満 期 保 険 金	558,880	479,003	704,052
そ の 他	130,793	115,515	127,833
小 計	698,841	608,990	846,326
年 金	35,401	36,258	38,460
特 約 保 険 金	9,266	11,808	15,939
解 約 還 付 金	158,744	153,899	152,184
そ の 他 共 計	1,051,323	958,849	1,202,312

注：公社化に伴う会計制度の変更により平成14年度以前と平成15年度以降では科目が異なっています。

(10) 資本明細表

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	
平成13年度	資 本 剰 余 金	33,771	—	6	33,765
	利 益 剰 余 金	654,471	172,166	173,607	653,030
	前 年 度 繰 越 剰 余 金	480,863	769	—	481,632
	本 年 度 剰 余 金	173,607	171,398	173,607	171,398
合 計	688,242	172,166	173,613	686,795	
平成14年度	資 本 剰 余 金	33,765	—	37	33,728
	利 益 剰 余 金	653,030	3,111,874	171,398	3,593,506
	前 年 度 繰 越 剰 余 金	481,632	853	—	482,485
	本 年 度 剰 余 金	171,398	3,111,022	171,398	3,111,022
合 計	686,795	3,111,874	171,435	3,627,234	

(単位：百万円)

平成15年度	設 立 時 資 産・負 債 差 額	42,612	—	—	42,612
	利 益 剰 余 金	—	—	—	—
	積 立 金	—	—	—	—
	当 期 利 益	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	1,450,515	—	1,450,515	
合 計	42,612	1,450,515	—	1,493,128	
平成16年度	設 立 時 資 産・負 債 差 額	42,612	—	—	42,612
	利 益 剰 余 金	—	—	—	—
	積 立 金	—	—	—	—
	当 期 純 利 益	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,450,515	1,348,043	1,450,515	1,348,043	
合 計	1,493,128	1,348,043	1,450,515	1,390,655	
平成17年度	設 立 時 資 産・負 債 差 額	42,612	—	—	42,612
	利 益 剰 余 金	—	—	—	—
	積 立 金	—	—	—	—
	当 期 純 利 益	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,348,043	2,765,961	1,348,043	2,765,961	
合 計	1,390,655	2,765,961	1,348,043	2,808,573	

注1：公社化に伴う会計制度の変更により平成14年度以前と平成15年度以降では科目が異なっており、平成14年度以前については、剰余金の明細を記載しています。

注2：設立時資産・負債差額は、日本郵政公社法施行法第7条第3項の規定により、評価委員により評価・決定された資産の額から負債の額を差し引いたものです。

注3：平成15年度の前年度末残高は、公社成立時の計数を記載しています。

(11) 保険事業関係収支

■保険料収入明細表

(単位：百万円)

年度	保 険	年金保険	合 計
13	12,982,523	2,217,425	15,199,949
14	12,413,281	1,904,411	14,317,692
15	10,669,710	1,621,859	12,291,569
16	10,098,820	1,567,779	11,666,599
17	9,866,619	1,365,220	11,231,839

■保険金明細表

(単位：千件、百万円)

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保険金	441	707,901	429	712,000	420	641,495	397	629,797	389	616,321
満期保険金	4,822	8,039,547	6,077	11,081,346	5,466	10,339,960	4,383	8,038,928	5,125	10,070,522
倍額保険金	9	15,277	8	14,414	9	16,952	9	15,885	9	15,303
生存保険金	2,006	558,194	1,871	552,504	2,800	706,123	2,232	613,225	2,171	630,599
介護保険金	0	8	0	8	0	9	0	12	0	19
合 計	7,277	9,320,928	8,385	12,360,271	8,695	11,704,539	7,021	9,297,849	7,695	11,332,765

注1：計数は当該年度中の支払件数・金額を計上しています。

注2：件数は単位未満を四捨五入して表示しています。

■年金支払明細表

(単位：百万円)

年 度	支払金額
13	1,305,066
14	1,478,780
15	1,575,042
16	1,671,945
17	1,726,405

■特約保険金明細表

(単位：千件、百万円)

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	件数	金額								
傷害入院保険金	357	49,741	334	45,817	317	42,052	298	39,031	277	36,116
疾病入院保険金	2,321	269,250	2,257	258,740	2,184	240,750	2,042	223,218	1,945	208,851
手術保険金	1,242	92,747	1,221	94,136	1,175	91,350	1,108	87,461	1,066	86,020
死亡・介護保険金	12	27,016	11	24,986	10	23,578	10	22,511	9	21,025
傷害保険金	12	10,150	10	9,347	9	8,430	8	7,872	8	7,502
健康祝金	89	5,610	90	5,970	713	69,501	589	56,902	880	85,036
通院療養給付金	116	2,614	127	3,538	127	4,132	119	3,965	111	3,693
合 計	4,149	457,128	4,049	442,535	4,535	479,793	4,173	440,963	4,297	448,245

注1：計数は当該年度中の支払件数・金額を計上しています。

注2：件数は単位未満を四捨五入して表示しています。

■還付金明細表

(単位：百万円)

年 度	保 険	年金保険	合 計
13	1,869,502	139,189	2,008,691
14	1,905,044	140,905	2,045,949
15	1,701,670	96,102	1,797,772
16	1,565,351	88,493	1,653,845
17	1,550,016	91,294	1,641,310

4. 資産運用に関する指標

(1) 資金運用の概況

■平成17年度の運用環境

平成17年度の日本経済は、世界的なIT関連分野の調整等により一時的に成長が減速する場面がありましたが、国内および海外の需要拡大を背景に企業業績が事前見通しを上回ったことや、雇用環境の改善が家計部門へ波及し個人消費が底堅く推移したことなどにより、平成17年度の経済成長率は3.2%と堅調な成長を遂げました。

国内債券市場

年度前半は、国内景気回復に対し市場で慎重な見方が大勢を占めたことや欧米の長期金利が低下したことにより、10年国債利回りは、一時1.1%台後半まで低下しましたが、7月以降景気回復を示す経済指標が相次いだことから上昇に転じ1.4%前後で推移しました。年度後半は、市場の景気・物価の見通しが改善したことや金融政策に対する思惑から神経質な動きとなりましたが、年明け以降、量的緩和政策の解除が現実味を帯びてきたことから再び上昇傾向に転じ、3月9日の量的緩和政策の解除以降も上昇幅を拡大し1.8%台まで上昇しました。



(出所) 日本相互証券

10年国債利回り	平成16年度末	1.320%	平成17年度末	1.770%
----------	---------	--------	---------	--------

国内株式市場

年度前半は、原油価格の高騰による海外株価の下落や中国での反日デモなどにより輸出関連企業への影響が懸念され、日経平均株価は一時11,000円を下回る場面がありましたが、政府・日銀による景気踊り場脱却宣言や円安などを背景に上昇を続け13,000円台を回復しました。年度後半は、9月の衆議院総選挙における自民党の圧勝による構造改革への期待や景気回復期待から、海外投資家による投資が続き上昇スピードが加速しました。年明け以降は、一部企業に対する検察当局の家宅捜索をきっかけに一旦調整する場面がありましたが、企業業績の先行きに対する期待から再び上昇に転じ17,000円台まで回復しました。



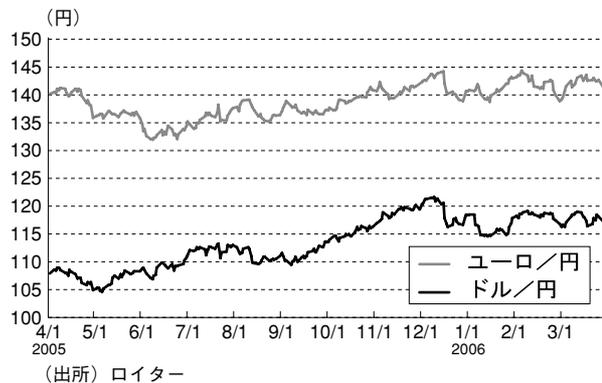
(出所) 日本経済新聞社

日経平均株価	平成16年度末	11,668.95円	平成17年度末	17,059.66円
--------	---------	------------	---------	------------

外国為替市場

ドル円相場は、年度前半に人民元が切り上げられたことを受け一時円高が進行する場面がありましたが、米国の景況感の強さや米国の利上げ継続による金利差の拡大を背景に113円台まで円安が進行しました。年度後半は、国内投資家による外貨建て資産への投資を背景に121円まで円安が進行しましたが、年末にかけてドルの持高を減らす動きから円高に転じた後、米国および日本の金融政策に対する思惑から神経質な動きもあり117円台まで円高が進行しました。

ユーロ円相場は、年度前半にユーロ圏の景況感の悪化やEU憲法批准がフランス、オランダの国民投票で否決されるなどユーロ圏の政治・経済政策に対する不透明感が高まったことからユーロが大幅に売られ131円台まで円高が進行しました。年度後半にかけては、米欧間の金利差拡大などを背景にユーロはドルに対し売られましたが、円の下落幅が相対的に大きかったため142円台まで円安が進行しました。



ドル/円	平成16年度末	107.39円	平成17年度末	117.47円
ユーロ/円	平成16年度末	138.87円	平成17年度末	142.81円

■平成17年度の運用実績の概況

平成17年度の運用においては、中期経営計画を基に将来の保険金等を支払うための収益を長期・安定的に確保することができるよう運用計画を策定し、市場に及ぼす影響を少なくしつつ、確実に有利な方法で運用しました。

具体的には、本体運用分については、確定利回りの国内債券を中心とした長期・安定的な運用を基本として、低金利が継続する中で、大きくタイミングリスクを取ることなく慎重な運用に心掛けました。

委託運用については、内部留保が過少なためリスク量を抑えつつ運用を行う必要があったことから、新規資金の追加を行わず、公社成立時に保有する時価ベースの各資産の残高程度の運用を行うことを基本として運用しました。

・簡保資産残高の推移

(単位:億円)

年度末	資産残高
13	1,247,618
14	1,240,912
公社成立時	1,210,446
15	1,201,969
16	1,199,150
17	1,188,767

・簡保資産残高の増減の推移

(単位:億円)

年度末	増減
13	39,428
14	▲ 6,706
公社成立時	▲ 30,466
15	▲ 8,476
16	▲ 2,818
17	▲ 10,383

・簡易生命保険の運用利回り

(単位:%)

年度	運用利回り
13	3.05
14	2.34
公社成立時	
15	1.87
16	1.84
17	2.15

注1:平成15年4月の公社成立時に、平成14年度末の資産を、「金融商品に係る会計基準」に基づき評価する等して公社に承継しました。

注2:計数は貸借対照評価額を計上しています。

注3:単位未満の処理は、公社成立時まで四捨五入、平成15年度から切捨てで計上しています。

(参考)

・公社化以降の簡保資金量の推移

(単位:億円)

年度末	資金量
15	1,180,742
16	1,179,639
17	1,151,619

・簡保資金量の増減の推移

(単位:億円)

年度末	増減
15	▲ 29,703
16	▲ 1,102
17	▲ 28,020

注1:計数は簿価(帳簿価額)を計上しています。

注2:単位未満の処理は切捨てで計上しています。

■平成18年度における運用の考え方

中期経営計画を基に、平成18年度の運用においても、将来の保険金等を支払うための収益を長期・安定的に確保することができるよう運用計画を策定しました。引き続き、市場に及ぼす影響を少なくしつつ、確実に有利な方法で、自家運用分については、確定利回りの国内債券を中心とした長期・安定的な運用を基本として、大きくタイミングリスクを取ることなく慎重に運用することとしています。また、委託運用については、前年度に引き続き新規資金の追加を行わず、国内株式、外国株式及び外国債券については、公社成立時に保有する時価ベースの残高程度を基本とした運用を行います。

■簡易生命保険資金運用計画

(平成18年度)

(単位:億円)

運用の部		原資の部	
項目	金額	項目	金額
債券	100,400	簡易生命保険資金増減	▲ 24,282
国内債券	97,400	回収金	178,916
国債	82,400		
(うち財投債引受額)	(10,000)		
地方債	6,000		
社債	9,000		
外国債券	3,000		
地方公共団体貸付	6,832		
契約者貸付	19,546		
短期運用	27,857		
合計	154,635	合計	154,635

注1:「国債」には、経過措置による財投債引受額(1兆円)を含みます。

注2:「社債」には、公庫公団債等を含みます。

注3:「地方公共団体貸付」は、平成17年度債(7,500億円)の繰越見込額及び平成18年度債(3,100億円)の貸付見込額の合計額を計上しています。

注4:「契約者貸付」及び「短期運用」は、運用期間に応じて運用額が増減することから、平成18年度末における運用予定額を計上しています。

注5:「回収金」には、平成17年度末の契約者貸付見込額1兆9,546億円及び短期運用見込額4兆5,733億円を含みます。

注6:委託運用については、新規資金の追加は行わず、国内株式、外国株式及び外国債券については、公社成立時の時価ベースの残高程度を基本とした運用を行います。

注7:実際の新規運用額については、簡易生命保険資金の増減、回収金、各債券の発行・流通市場の状況等により、運用計画に比べて増減することがあります。

(以下参考)

(平成17年度)

(単位:億円)

運用の部		原資の部	
項目	金額	項目	金額
債券	84,500	簡易生命保険資金増減	▲ 34,872
国内債券	82,500	回収金	185,666
国債	71,400		
(うち財投債引受額)	(13,500)		
地方債	3,600		
社債	7,500		
外国債券	2,000		
地方公共団体貸付	11,074		
契約者貸付	21,519		
短期運用	33,701		
合計	150,794	合計	150,794

注1:「国債」には、経過措置による財投債引受額(1兆3,500億円)を含みます。(平成17年度計画策定時には財投債引受額は1兆8,000億円でしたが、平成17年度途中で1兆3,500億円に変更になりました。)

注2:「社債」には、公庫公団債等を含みます。

注3:「地方公共団体貸付」は、平成16年度債(1兆2,000億円)の繰越見込額及び平成17年度債(7,500億円)の貸付見込額の合計額を計上しています。

注4:「契約者貸付」及び「短期運用」は、運用期間に応じて運用額が増減することから、平成17年度末における運用予定額を計上しています。

注5:「回収金」には、平成16年度末の契約者貸付見込額2兆1,519億円及び短期運用見込額3兆9,934億円を含みます。

注6:委託運用については、新規資金の追加は行わず、国内株式、外国株式及び外国債券については、公社成立時の時価ベースの残高程度を基本とした運用を行います。

注7:実際の新規運用額については、簡易生命保険資金の増減、回収金、各債券の発行・流通市場の状況等により、運用計画に比べて増減することがあります。

(平成16年度)

(単位:億円)

運用の部		原資の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
債券	91,000	簡易生命保険資金増減	▲ 6,130
国内債券	90,200	回収金	170,479
国債	77,400		
(うち財投債引受額)	(24,000)		
地方債	3,600		
社債	9,200		
外国債券	800		
地方公共団体貸付	15,486		
契約者貸付	22,179		
短期運用	35,684		
合計	164,349	合計	164,349

注1:「国債」には、経過措置による財投債引受額(2兆4,000億円)を含みます。

注2:「社債」には、公庫公団債等を含みます。

注3:「地方公共団体貸付」は、平成15年度債(1兆6,200億円)の繰越見込額及び平成16年度債(1兆2,000億円)の貸付見込額の合計額を計上しています。

注4:「契約者貸付」及び「短期運用」は、運用期間に応じて運用額が増減することから、平成16年度末における運用予定額を計上しています。

注5:「回収金」には、平成15年度末の契約者貸付見込額2兆2,179億円及び短期運用見込額3兆8,008億円を含み、委託運用の委託先変更に伴う回収金を含みません。

(平成15年度)

(単位:億円)

運用の部		原資の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
債券	112,905	簡易生命保険資金増減	▲ 16,198
国内債券	110,905	回収金	208,774
国債	94,405		
(うち財投債引受額)	(29,400)		
地方債	4,500		
社債	12,000		
外国債券	2,000		
地方公共団体貸付	16,200		
契約者貸付	28,439		
短期運用	35,032		
合計	192,576	合計	192,576

注1:「国債」には、経過措置による財投債引受額(2兆9,400億円)及び郵便業務への長期資金融通(金額については、総務大臣の認可を受けて決定)を含みます。

注2:「社債」には、公庫公団債等を含みます。

注3:「契約者貸付」及び「短期運用」は、運用期間に応じて運用額が増減することから、平成15年度末における運用予定額を計上しています。

注4:「回収金」には、平成14年度末の契約者貸付見込額2兆8,439億円、短期運用見込額5兆5,104億円を含みます。

(平成14年度)

(単位:億円)

運用の部		原資の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
債券	119,549	新規編入積立金	31,979
国債	92,549	回収金	232,430 ^(注1)
(うち財投債引受額)	(31,000)		
地方債	9,000	歳入繰入	▲ 15,085
公庫公団債等	8,000		
社債	8,000		
外国債	2,000		
運用寄託金	21,000		
地方公共団体貸付	15,900		
契約者貸付	31,950		
短期運用	60,925		
合計	249,324	合計	249,324

注1:平成13年度末の契約者貸付予定額2兆9,450億円、短期運用予定額7兆6,009億円を含みます。

注2:運用の部の契約者貸付、短期運用は、資金の回転により運用額が増減することから、各年度末の運用予定額を計上しています。

(2) 運用資産の構成・増減

(単位:百万円、%)

運用種目	公社成立時		平成15年度末			平成16年度末			平成17年度末		
	運用額	構成比	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減
現金及び預金	4,068,380	3.4	1,954,154	1.6	▲2,114,225	2,045,679	1.7	91,524	1,685,194	1.4	▲360,484
コールローン	—	—	48,900	0.0	48,900	174,900	0.1	126,000	367,200	0.3	192,300
買現先勘定	75,000	0.1	—	—	▲75,000	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	38,997	0.0	44,997	0.0	6,000	130,996	0.1	85,999	59,994	0.1	▲71,002
金銭の信託	9,939,017	8.2	11,718,855	9.7	1,779,837	8,930,071	7.4	▲2,788,783	9,151,709	7.7	221,638
有価証券	81,386,045	67.2	81,670,671	67.9	284,626	84,731,266	70.7	3,060,594	84,850,542	71.4	119,275
公社債	79,700,220	65.8	80,073,795	66.6	373,576	83,168,630	69.4	3,094,834	82,993,019	69.8	▲175,611
株式	1,721	0.0	1,866	0.0	145	2,079	0.0	212	2,480	0.0	401
外国債	1,684,105	1.4	1,595,008	1.3	▲89,095	1,560,556	1.3	▲34,452	1,855,042	1.6	294,485
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	25,534,787	21.1	24,755,338	20.6	▲779,448	23,898,551	19.9	▲856,787	22,757,144	19.1	▲1,141,407
保険契約者貸付	2,405,995	2.0	2,192,621	1.8	▲213,373	2,143,345	1.8	▲49,276	1,980,884	1.7	▲162,460
公庫公団等貸付	4,446,762	3.7	3,253,551	2.7	▲1,193,210	2,221,345	1.9	▲1,032,206	1,503,507	1.3	▲717,838
地方公共団体貸付	18,464,097	15.3	19,116,552	15.9	652,455	19,364,544	16.1	247,992	19,124,953	16.1	▲239,591
郵便業務への融通	217,934	0.2	192,614	0.2	▲25,320	169,317	0.1	▲23,297	147,800	0.1	▲21,517
その他	2,329	0.0	3,983	0.0	1,654	3,622	0.0	▲360	4,987	0.0	1,365
合計	121,044,556	100.0	120,196,900	100.0	▲847,655	119,915,087	100.0	▲281,812	118,876,773	100.0	▲1,038,314
(うち外貨建資産)	1,254,442	1.0	1,031,230	0.9	▲223,211	1,096,141	0.9	64,911	1,431,644	1.2	335,502

注:資産運用に関する指標の資料については、次のとおり処理しています。

- 1 単位未満の数字について、平成15年4月の公社成立時以前は四捨五入、平成15年度末以降は切捨てで計上しています。
- 2 計数は、特に注記のない限り、貸借対照表価額を計上しています。
- 3 増減は、当年度末と前年度末との差額です。ただし、平成15年度末の増減は、公社成立時との差額です。

(参考) 簡保資金の運用状況

(単位:百万円、%)

運用種目	公社成立時		平成15年度末			平成16年度末			平成17年度末		
	運用額	構成比	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減
有価証券	81,386,045	67.2	81,670,671	67.9	284,626	84,731,266	70.7	3,060,594	84,850,542	71.4	119,275
国債	47,992,021	39.6	51,402,553	42.8	3,410,532	57,529,245	48.0	6,126,691	61,691,180	51.9	4,161,935
地方債	7,540,597	6.2	7,188,055	6.0	▲352,541	6,522,019	5.4	▲666,036	4,980,745	4.2	▲1,541,274
社債等	24,169,322	20.0	21,485,052	17.9	▲2,684,269	19,119,445	15.9	▲2,365,607	16,323,573	13.7	▲2,795,871
うち公庫公団債等	20,533,042	17.0	18,370,393	15.3	▲2,162,647	16,095,645	13.4	▲2,274,747	13,718,729	11.5	▲2,376,916
外国債	1,684,105	1.4	1,595,008	1.3	▲89,095	1,560,556	1.3	▲34,452	1,855,042	1.6	294,485
金銭の信託	9,939,017	8.2	11,718,855	9.7	1,779,837	8,930,071	7.4	▲2,788,783	9,151,709	7.7	221,638
貸付金	25,534,787	21.1	24,755,338	20.6	▲779,448	23,898,551	19.9	▲856,787	22,757,144	19.1	▲1,141,407
地方公共団体貸付	18,464,097	15.3	19,116,552	15.9	652,455	19,364,544	16.1	247,992	19,124,953	16.1	▲239,591
国・公庫公団等貸付	4,446,762	3.7	3,253,551	2.7	▲1,193,210	2,221,345	1.9	▲1,032,206	1,503,507	1.3	▲717,838
保険契約者貸付	2,405,995	2.0	2,192,621	1.8	▲213,373	2,143,345	1.8	▲49,276	1,980,884	1.7	▲162,460
郵便業務への融通	217,934	0.2	192,614	0.2	▲25,320	169,317	0.1	▲23,297	147,800	0.1	▲21,517
預金等	4,184,707	3.5	2,052,035	1.7	▲2,132,671	2,355,198	2.0	303,163	2,117,376	1.8	▲237,821
合計	121,044,556	100.0	120,196,900	100.0	▲847,655	119,915,087	100.0	▲281,812	118,876,773	100.0	▲1,038,314

注:上記金額のうち、財政投融资を通じた運用状況は次のとおりです。

(単位:百万円、%)

運用種目	公社成立時		平成15年度末			平成16年度末			平成17年度末		
	運用額	構成比	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減
財政投融资	39,403,764	32.6	36,525,297	30.4	▲2,878,466	32,962,223	27.5	▲3,563,073	29,244,255	24.6	▲3,717,967
地方公共団体	18,464,097	15.3	19,116,552	15.9	652,455	19,364,544	16.1	247,992	19,124,953	16.1	▲239,591
国・公庫公団等	20,939,667	17.3	17,408,745	14.5	▲3,530,921	13,597,679	11.3	▲3,811,066	10,119,302	8.5	▲3,478,376

(単位：億円、%)

運用種目	年度末	平成13年度			平成14年度		
		運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減
有価証券		720,675	57.8	60,079	779,664	62.8	58,989
国債		367,488	29.5	93,967	458,278	36.9	90,789
地方債		71,747	5.8	▲ 2,861	69,955	5.6	▲ 1,792
公庫公団債等		216,464	17.4	▲ 19,970	203,578	16.4	▲ 12,886
社債等		39,939	3.2	2,285	34,089	2.7	▲ 5,851
外国債		25,037	2.0	▲ 13,342	13,765	1.1	▲ 11,272
貸付金		304,074	24.4	▲ 9,328	280,803	22.6	▲ 23,271
地方公共団体		184,403	14.8	7,882	190,057	15.3	5,654
国・公庫公団等		61,032	4.9	▲ 16,199	46,647	3.8	▲ 14,385
簡保事業団		32,700	2.6	0	20,000	1.6	▲ 12,700
保険契約者		25,939	2.1	▲ 1,012	24,099	1.9	▲ 1,840
運用寄託金		130,311	10.4	—	143,000	11.5	12,689
預金等		53,129	4.3	1,509	28,451	2.3	▲ 24,679
財政融資資金預託金		30,428	2.4	▲ 15,831	—	—	▲ 30,428
国庫		9,000	0.7	3,000	—	—	▲ 9,000
日本銀行預託金		—	—	—	8,994	0.7	8,994
合計		1,247,618	100.0	39,428	1,240,912	100.0	▲ 6,706

注：上記金額のうち、財政投融资等を通じた運用状況は次のとおりです。

(単位：億円、%)

運用種目	年度末	平成13年度			平成14年度		
		運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減
財投等運用		460,235	36.9	▲ 47,905	399,308	32.2	▲ 60,927
財政投融资		429,807	34.5	▲ 32,073	399,308	32.2	▲ 30,499
地方公共団体		184,368	14.8	7,848	189,911	15.3	5,543
国・公庫公団等		245,438	19.7	▲ 39,921	209,397	16.9	▲ 36,042
財政融資資金預託金		30,428	2.4	▲ 15,831	—	—	▲ 30,428

(3) 主要資産の平均残高及び運用利回り

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
		平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現金及び預金		2,465,426	0.03	1,460,933	0.02	924,952	0.02
コールローン		29,890	0.04	203,435	0.03	202,287	0.04
買現先勘定		49,356	0.02	24,878	0.01	13,092	0.01
買入金銭債権		34,779	0.04	78,538	0.03	63,876	0.03
金銭の信託		9,931,042	6.77	8,195,598	7.71	6,454,903	15.96
有価証券		82,270,123	0.94	84,097,918	0.96	85,833,663	0.94
公社債		80,597,475	0.94	82,471,050	0.94	84,131,604	0.89
国債		50,204,974	0.47	54,438,677	0.66	59,837,738	0.71
地方債		7,592,068	0.24	7,087,479	0.33	5,961,793	0.46
社債		22,800,431	2.16	20,944,893	1.87	18,332,073	1.61
うち公庫公団債等		19,382,327	2.45	17,774,172	2.13	15,439,710	1.80
外国債		1,670,927	1.13	1,625,146	2.00	1,700,337	3.48
株式		1,720	4.16	1,720	2.87	1,720	2.92
その他の証券		—	—	—	—	—	—
貸付金		25,613,058	3.27	24,866,673	3.14	23,826,174	2.98
(うち地方公共団体貸付)		19,206,174	3.19	19,701,162	3.01	19,700,695	2.86
運用資産計		120,393,677	1.90	118,933,078	1.87	117,323,726	2.17
(うち海外投融資)		1,685,675	1.07	1,629,546	1.99	1,704,659	3.47
総資産合計		122,427,507	1.87	120,565,998	1.84	118,710,730	2.15

(参考)

(単位：億円、%)

区分	年度	平成13年度		平成14年度	
		平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
貸付金		277,352	3.63	266,611	3.48
有価証券(公社債)		640,852	3.67	718,768	1.99
有価証券(外国債)		30,035	2.15	20,135	15.54
簡保事業団運用		163,011	1.86	163,005	1.72
預金		73,756	0.10	50,352	0.04
財政融資資金預託金		38,969	1.31	18,956	▲ 0.58
その他共計		1,242,631	3.05	1,255,751	2.34

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
利息及び配当金等収入		1,622,664	1,596,504	1,542,839
金銭の信託運用益		672,796	632,258	1,030,295
有価証券売却益		9,531	8,213	11,352
その他運用収益		5,020	5,095	2,413
合計		2,310,013	2,242,071	2,586,900

(参考)

(単位：百万円)

区分	年度	平成13年度	平成14年度
利息及び配当金等収入		2,972,691	2,988,280
有価証券売却益		827,887	199,086
有価証券償還益		20,631	36,065
その他運用収益		7,019	3,856
合計		3,828,228	3,227,287

注：平成14年度以前は、収支表ベースの計数を計上しています。

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
有価証券売却損		15,997	19,231	37,171
有価証券償還損		—	—	417
為替差損		9,424	718	9
その他運用費用		281	467	423
合計		25,703	20,417	38,023

(参考)

(単位：百万円)

区分	年度	平成13年度	平成14年度
有価証券売却損		121,776	5,063
有価証券償還損		22,199	4,638
その他運用関係費用		334	13,292
合計		144,310	22,993

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
預金利息		631	293	209
有価証券利息・配当金		779,678	810,769	828,295
うち公社債利息		745,708	769,049	774,235
うち株式配当金		71	49	50
うち外国債利息		33,897	41,670	54,009
貸付金利息		836,300	772,961	706,923
その他利息配当金		6,054	12,479	7,410
合計		1,622,664	1,596,504	1,542,839

(参考)

(単位：百万円)

区分	年度	平成13年度	平成14年度
預金利息		11,608	2,268
有価証券利息・配当金		1,766,035	1,554,072
うち公社債利息		1,569,045	1,411,461
うち株式配当金		57	49
うち外国債利息		196,932	142,563
運用寄託金利息		127,705	133,069
貸付金利息		1,018,497	1,293,964
その他共計		2,972,691	2,988,280

注：平成14年度以前は、収支表ベースの計数を計上しています。

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
公社債		3,627	767	4,026
外国債		5,903	7,445	7,326
合計		9,531	8,213	11,352

(参考)

(単位：百万円)

区分	年度	平成13年度	平成14年度
公社債		803,981	21,466
外国債		23,906	177,620
合計		827,887	199,086

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
公社債		3,550	3,533	35,212
外国債		12,447	15,698	1,959
合計		15,997	19,231	37,171

(参考)

(単位：百万円)

区分	年度	平成13年度	平成14年度
公社債		1,121	4,574
外国債		120,656	489
合計		121,776	5,063

(9) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

運用種目	年度末	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債		51,402,553	62.9	57,529,245	67.9	61,691,180	72.7
地方債		7,188,055	8.8	6,522,019	7.7	4,980,745	5.9
社債		21,483,185	26.3	19,117,366	22.6	16,321,093	19.2
うち公庫公団債等		18,370,393	22.5	16,095,645	19.0	13,718,729	16.2
株式		1,866	0.0	2,079	0.0	2,480	0.0
外国債		1,595,008	2.0	1,560,556	1.8	1,855,042	2.2
その他の証券		—	—	—	—	—	—
合計		81,670,671	100.0	84,731,266	100.0	84,850,542	100.0

注：「国債」には貸付有価証券及び有価証券信託を含みます。

■貸付有価証券・有価証券信託の運用状況（再掲）

(単位：百万円)

運用種目	年度末	平成15年度	平成16年度	平成17年度
貸付有価証券		3,136,806	2,076,606	2,723,177
有価証券信託		5,226,896	4,651,475	4,067,229

(参考)

(単位：億円、%)

運用種目	年度末	平成13年度		平成14年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国債		367,488	51.0	458,278	58.8
地方債		71,747	10.0	69,955	9.0
社債		34,644	4.8	32,292	4.1
株式		4	0.0	4	0.0
外国債		25,037	3.5	13,765	1.8
その他の証券		221,756	30.8	205,371	26.3
合計		720,675	100.0	779,664	100.0

注1：「国債」には、貸付有価証券及び有価証券信託を含みます。

注2：平成14年度までの「その他の証券」は、公庫公団債等、金融債及びコマーシャルペーパーの合計です。

■貸付有価証券・有価証券信託の運用状況（再掲）

(単位：億円)

運用種目	年度末	平成13年度	平成14年度
貸付有価証券		10,912	11,554
有価証券信託		36,658	36,135

(10) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

残存期間別 年度末	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
平成15年度	9,370,111	19,133,287	15,134,222	13,680,731	20,620,030	3,732,288	81,670,671
平成16年度	12,162,616	18,590,984	14,377,316	13,445,373	21,919,051	4,235,923	84,731,266
平成17年度	12,834,962	16,479,852	15,335,561	13,211,589	22,020,323	4,968,253	84,850,542

注：「10年超」には、期間の定めのないものを含まます（以下同じ）。

(参考)

(単位：億円)

残存期間別 年度末	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
平成13年度	57,656	154,154	191,571	111,950	180,847	24,496	720,675
平成14年度	116,884	166,110	192,937	113,589	165,803	24,341	779,664

(11) 有価証券残存期間別内訳

■平成17年度末

(単位：百万円)

残存期間別 運用種目	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
国債	6,676,249	9,164,804	10,249,445	11,958,764	19,194,406	4,447,510	61,691,180
短期国債	2,999,643						2,999,643
中期国債	2,964,141	4,274,414	1,397,611	—			8,636,167
長期国債	640,840	4,376,437	8,634,816	11,595,147	18,981,875		44,229,117
超長期国債	71,624	513,951	217,017	363,617	212,531	4,447,510	5,826,252
(再掲：貸付有価証券)	14,102	211,387	223,364	338,054	1,309,576	626,691	2,723,177
地方債	1,686,022	1,144,755	855,775	118,697	1,175,493	—	4,980,745
社債	4,222,572	5,940,353	3,716,764	907,342	1,184,536	349,522	16,321,093
うち公庫公団債等	3,843,089	5,268,842	3,135,943	525,882	915,545	29,426	13,718,729
株式						2,480	2,480
外国債	250,116	229,939	513,576	226,783	465,886	168,739	1,855,042
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,834,962	16,479,852	15,335,561	13,211,589	22,020,323	4,968,253	84,850,542

注1：「国債」には、有価証券信託を含みます。

注2：「10年超」には、期間の定めのないものを含まます。

■平成16年度末

(単位：百万円)

残存期間別 運用種目	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
国債	6,918,658	7,983,473	9,088,316	10,250,354	19,631,242	3,657,199	57,529,245
短期国債	2,929,707						2,929,707
中期国債	3,403,217	5,194,160	1,724,693	—			10,322,071
長期国債	585,734	2,422,346	7,017,614	9,987,079	19,246,876		39,259,651
超長期国債	—	366,966	346,007	263,275	384,366	3,657,199	5,017,814
(再掲：貸付有価証券)	195,953	111,583	130,021	209,728	859,288	570,031	2,076,606
地方債	1,818,541	2,679,457	615,456	570,857	836,368	1,337	6,522,019
社債	3,354,029	7,579,882	4,263,084	2,399,882	1,096,259	424,227	19,117,366
うち公庫公団債等	2,964,664	6,892,073	3,519,194	1,891,525	828,187	—	16,095,645
株式						2,079	2,079
外国債	71,386	348,171	410,459	224,278	355,180	151,079	1,560,556
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,162,616	18,590,984	14,377,316	13,445,373	21,919,051	4,235,923	84,731,266

注1：「国債」には、有価証券信託を含みます。

注2：「10年超」には、期間の定めのないものを含まます。

■平成15年度末

(単位：百万円)

残存期間別 運用種目	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
国債	4,918,984	7,552,448	8,263,577	8,980,095	18,597,387	3,090,060	51,402,553
短期国債	1,299,870						1,299,870
中期国債	2,882,232	6,278,549	3,324,011	—			12,484,793
長期国債	736,881	1,194,802	4,382,035	8,743,933	18,078,274		33,135,927
超長期国債	—	79,097	557,530	236,161	519,112	3,090,060	4,481,962
(再掲:貸付有価証券)	21,015	526,787	313,575	287,976	1,284,027	703,424	3,136,806
地方債	946,513	3,641,062	1,164,271	863,700	561,755	10,752	7,188,055
社債	3,365,448	7,620,612	5,543,684	3,304,784	1,201,901	446,754	21,483,185
うち公庫公団債等	3,125,217	6,810,560	4,853,979	2,778,138	802,497	—	18,370,393
株式						1,866	1,866
外国債	139,165	319,163	162,689	532,150	258,985	182,854	1,595,008
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,370,111	19,133,287	15,134,222	13,680,731	20,620,030	3,732,288	81,670,671

注1:「国債」には、有価証券信託を含みます。

注2:「10年超」には、期間の定めのないものを含みます。

(参考)

■平成14年度末

(単位：百万円)

残存期間別 運用種目	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
国債	7,992,745	6,458,791	8,827,621	6,826,687	13,835,335	1,886,609	45,827,788
短期国債	1,638,990						1,638,990
中期国債	5,913,449	5,542,532	6,505,986	—			17,961,967
長期国債	440,306	916,259	1,983,920	6,524,930	13,438,743		23,304,158
超長期国債	—	—	337,715	301,757	396,592	1,886,609	2,922,673
(再掲:貸付有価証券)	9,999	85,752	429,349	59,492	318,862	251,933	1,155,386
地方債	590,068	2,724,853	2,564,560	564,245	540,984	10,773	6,995,483
社債	271,735	613,268	712,538	668,805	526,359	436,515	3,229,220
株式						354	354
外国債	202,783	315,689	318,014	319,501	120,659	99,842	1,376,489
その他の証券	2,631,110	6,498,352	6,870,965	2,979,640	1,557,003		20,537,069
合計	11,688,440	16,610,952	19,293,698	11,358,880	16,580,339	2,434,092	77,966,402

注1:「国債」には、有価証券信託を含みます。

注2:「10年超」には、期間の定めのないものを含みます。

注3:「その他の証券」は、公庫公団債等、金融債及びコマーシャルペーパーの合計です。

■平成13年度末

(単位：百万円)

残存期間別 運用種目	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
国債	2,515,143	7,002,065	7,847,961	4,560,015	13,208,825	1,614,833	36,748,841
短期国債	—						—
中期国債	2,179,000	5,998,117	6,969,029	—			15,146,147
長期国債	336,143	1,003,948	807,771	4,076,307	12,910,825		19,134,994
超長期国債	—	—	71,161	483,708	297,999	1,614,833	2,467,700
(再掲:貸付有価証券)	2,006	83,325	129,139	185,713	495,378	195,627	1,091,188
地方債	203,166	1,573,699	3,461,066	1,056,406	865,227	15,089	7,174,654
社債	148,625	591,711	824,840	679,551	717,033	502,621	3,464,380
株式						354	354
外国債	278,430	558,056	456,114	316,857	577,497	316,716	2,503,670
その他の証券	2,620,274	5,689,822	6,567,152	4,582,206	2,716,144		22,175,598
合計	5,765,638	15,415,352	19,157,133	11,195,035	18,084,725	2,449,613	72,067,496

注1:「国債」には、有価証券信託を含みます。

注2:「10年超」には、期間の定めのないものを含みます。

注3:「その他の証券」は、公庫公団債等、金融債及びコマーシャルペーパーの合計です。

(12) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
公社債		0.94	0.91	0.94
外国債		2.61	2.89	3.14

(参考)

(単位：%)

区分	年度	平成13年度	平成14年度
公社債		2.27	1.85
外国債		7.85	10.36

(13) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

残存期間別		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
年度末								
平成15年度	保険契約者貸付	187,960	2,004,661					2,192,621
	地方公共団体貸付	1,167,582	2,479,746	2,520,860	2,310,736	2,983,937	7,653,688	19,116,552
	公庫公団等貸付	992,786	985,501	407,839	833,821	28,452	5,152	3,253,551
	郵便業務への融通	23,297	40,499	31,214	21,280	24,138	52,186	192,614
	合計	2,371,625	5,510,408	2,959,913	3,165,837	3,036,527	7,711,026	24,755,338
平成16年度	保険契約者貸付	197,054	1,946,291					2,143,345
	地方公共団体貸付	1,212,231	2,592,075	2,576,360	2,348,272	3,053,911	7,581,692	19,364,544
	公庫公団等貸付	671,838	504,310	616,732	411,905	14,360	2,200	2,221,345
	郵便業務への融通	21,517	35,820	26,058	17,644	24,138	44,140	169,317
	合計	2,102,640	5,078,496	3,219,150	2,777,821	3,092,409	7,628,032	23,898,551
平成17年度	保険契約者貸付	180,571	1,800,313					1,980,884
	地方公共団体貸付	1,268,682	2,669,977	2,567,264	2,336,632	3,037,688	7,244,707	19,124,953
	公庫公団等貸付	315,603	403,352	759,361	15,035	9,756	400	1,503,507
	郵便業務への融通	18,982	31,214	21,280	16,092	24,138	36,094	147,800
	合計	1,783,839	4,904,856	3,347,905	2,367,759	3,071,582	7,281,201	22,757,144

(参考)

(単位：億円)

残存期間別		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
年度末								
平成13年度		28,773	17,531	24,971	18,234	36,988	144,876	271,374
平成14年度		26,857	20,391	14,196	21,855	28,580	148,923	260,803

注1：地方公共団体貸付には、従来の固定金利方式に加え、13年度から10年毎に貸付利率の見直しを行う利率見直し方式によるものも含まれています。

注2：平成14年度までは、簡易保険福祉事業団（財政投融资分を除く）への貸付分を除いています。

注3：平成16年度までの保険契約者貸付については、決算時の残高をもとに推計しています。

注4：平成17年度の保険契約者貸付については、個別内訳を集計しています。

(14) 海外投融资の状況

■資産別残高

(単位：百万円、%)

区分	平成15年度末		平成16年度末		平成17年度末		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
外貨建資産	公社債	1,031,230	64.5	1,096,141	70.0	1,431,644	77.0
	現金及び預金・その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,031,230	64.5	1,096,141	70.0	1,431,644	77.0
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	—	—	—	—	—	—
	現金及び預金・その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
円貨建資産	公社債（円建外債）	568,121	35.5	468,698	30.0	427,581	23.0
合計		1,599,351	100.0	1,564,840	100.0	1,859,226	100.0

注：「円貨額が確定した外貨建資産」とは、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

■地域別・発行国別構成

(単位：百万円、%)

発行国等別	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比
北米	415,599	26.1	447,189	28.7	588,042	31.7
アメリカ	415,599	26.1	447,189	28.7	588,042	31.7
ヨーロッパ	896,174	56.2	813,385	52.1	961,643	51.8
ドイツ	395,986	24.8	424,498	27.2	528,680	28.5
フランス	149,368	9.4	128,680	8.2	162,897	8.8
イギリス	100,737	6.3	93,830	6.0	122,305	6.6
スウェーデン	50,379	3.2	49,549	3.2	48,430	2.6
オランダ	41,598	2.6	41,242	2.6	40,164	2.2
その他	158,104	9.9	75,585	4.8	59,165	3.2
国際機関	283,234	17.8	299,981	19.2	305,356	16.5
合計	1,595,008	100.0	1,560,556	100.0	1,855,042	100.0

(参考)

(単位：億円、%)

発行国等別	平成13年度		平成14年度	
	運用額	構成比	運用額	構成比
北米	9,733	38.9	3,433	24.9
アメリカ	7,430	29.7	2,447	17.8
カナダ	2,303	9.2	986	7.2
ヨーロッパ	10,089	40.3	7,729	56.1
ドイツ	3,702	14.8	3,186	23.1
フランス	1,271	5.1	1,029	7.5
イタリア	1,006	4.0	656	4.8
スウェーデン	767	3.1	571	4.1
その他	3,343	13.4	2,287	16.6
オセアニア	1,367	5.5	289	2.1
アジア	—	—	—	—
中南米	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—
国際機関	3,847	15.4	2,315	16.8
合計	25,037	100.0	13,765	100.0

注1：海外投融資のうち、非居住者が発行する債券（外国債）を対象としています。

注2：国際機関とは、国際復興開発銀行（世銀）、欧州投資銀行、米州開発銀行、アジア開発銀行等です。

■通貨別構成

(単位：百万円、%)

通貨別	年度末	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
		運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比
外貨建て	米ドル	494,982	30.9	549,372	35.1	711,587	38.3
	ユーロ	421,744	26.4	438,094	28.0	577,183	31.0
	スターリングポンド	114,503	7.2	108,674	6.9	142,874	7.7
外貨建て小計		1,031,230	64.5	1,096,141	70.0	1,431,644	77.0
円貨建て		568,121	35.5	468,698	30.0	427,581	23.0
合計		1,599,351	100.0	1,564,840	100.0	1,859,226	100.0

(参考)

(単位：億円、%)

通貨別	年度末	平成13年度		平成14年度		
		運用額	構成比	運用額	構成比	
外貨建て	米ドル	14,729	58.8	6,671	48.5	
	(うち、償還額確定分)	(3,529)	(14.1)	(3,509)	(25.5)	
	ユーロ	3,566	14.2	3,131	22.7	
	(うち、償還額確定分)	(6)	(0.0)	—	—	
	加ドル	1,905	7.6	986	7.2	
	(うち、償還額確定分)	(204)	(0.8)	(13)	(0.1)	
	豪ドル	894	3.6	389	2.8	
	(うち、償還額確定分)	(270)	(1.1)	(316)	(2.3)	
	イタリアリラ	575	2.3	—	—	
	(うち、償還額確定分)	(575)	(2.3)	—	—	
	スターリングポンド	513	2.0	429	3.1	
	その他外貨	110	0.4	107	0.8	
	(うち、償還額確定分)	—	—	(66)	(0.5)	
	外貨建て小計		22,292	89.0	11,714	85.1
	(うち、償還額確定分)		(4,584)	(18.3)	(3,905)	(28.4)
円貨建て		2,745	11.0	2,051	14.9	
合計		25,037	100.0	13,765	100.0	

注1：償還額確定分は、為替予約等により、償還時の円貨が確定しているものの再掲です。なお、平成15年度以降については償還額確定分はありません。

注2：平成14年度までは、海外投融資のうち、非居住者が発行する債券を対象としています。

(15) 海外投融資利回り

(単位：%)

年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
海外投融資利回り	1.07	1.99	3.47

(参考)

(単位：%)

年度	平成13年度	平成14年度
海外投融資利回り	2.14	15.54

注：平成14年度までは、非居住者が発行する債券（外国債）の利回りです。

(16) 預金明細表

(単位：百万円)

区分	年度末	平成15年度	平成16年度	平成17年度
当座預金		201,000	200,557	200,094
普通預金		986,654	907,521	900,700
譲渡性預金		766,500	937,600	584,400
合計		1,954,154	2,045,679	1,685,194

注：当座預金には、郵便振替を含みます。

(参考)

(単位：億円)

区分	年度末	平成13年度	平成14年度
定期預金		399	1,041
外貨預金		4,820	1,800
譲渡性預金		47,910	23,610
その他共計		53,129	28,451

(17) 公共関係投融資の概況

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
公共債	国債	11,883,949	9,032,457	9,737,745
	地方債	449,909	359,951	359,999
	公庫公団債等	1,053,281	803,212	643,285
	小計	13,387,140	10,195,620	10,741,030
地方公共団体貸付		1,757,121	1,421,095	988,189
合計		15,144,262	11,616,715	11,729,219

注：国債及び地方公共団体貸付は、短期運用分を含みません。

(参考)

(単位：億円)

区分	年度	平成13年度	平成14年度
地方公共団体貸付		17,004	15,393

注：地方公共団体貸付は、短期運用分を含みません。

(財投債の引受状況)

(単位：億円)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(計画)
2年債	3,099	—	—	—	—
5年債	13,949	13,499	—	—	—
10年債	9,300	12,899	20,999	10,499	5,000
20年債	4,649	2,999	2,999	2,999	5,000
合計	30,998	29,399	23,999	13,498	10,000

(18) 簡保資金の財政投融資における財投機関別運用残高

(単位：百万円、%)

(参考)

(単位：億円、%)

機関名	年度末		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成13年度		平成14年度	
	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比
国	石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	22,603	0.1	13,403	0.0	7,812	0.0	—	—	—	—	
	一般会計	666,087	1.8	510,284	1.5	242,243	0.8	—	—	—	—	
	郵政事業特別会計	—	—	—	—	—	—	2,562	0.6	2,169	0.5	
公庫公団等	住宅金融公庫	648,634	1.8	435,695	1.3	275,171	0.9	11,353	2.6	8,863	2.2	
	国民生活金融公庫	437,080	1.2	143,880	0.4	—	—	13,880	3.2	8,523	2.1	
	中小企業金融公庫	1,454,053	4.0	1,034,261	3.1	683,627	2.3	22,605	5.3	18,513	4.6	
	農林漁業金融公庫	53,512	0.1	37,487	0.1	25,815	0.1	1,011	0.2	743	0.2	
	沖縄振興開発金融公庫	98,366	0.3	69,671	0.2	47,038	0.2	1,679	0.4	1,316	0.3	
	日本政策投資銀行	409,552	1.1	280,874	0.9	191,144	0.7	7,181	1.7	5,634	1.4	
	国際協力銀行	216,824	0.6	155,418	0.5	103,856	0.4	3,568	0.8	2,844	0.7	
	都市基盤整備公団	2,122,336	5.8	—	—	—	—	25,131	5.8	23,347	5.8	
	独立行政法人都市再生機構	—	—	1,760,845	5.3	1,317,153	4.5	—	—	—	—	
	独立行政法人雇用・能力開発機構	8,614	0.0	2,503	0.0	600	0.0	231	0.1	154	0.0	
	独立行政法人環境再生保全機構	9,568	0.0	6,540	0.0	4,410	0.0	156	0.0	126	0.0	
	運輸施設整備事業団	—	—	—	—	—	—	925	0.2	648	0.2	
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	142,724	0.4	103,501	0.3	65,134	0.2	—	—	—	—	
	地域振興整備公団	167,232	0.5	—	—	—	—	1,911	0.4	1,763	0.4	
	日本下水道事業団	—	—	—	—	—	—	66	0.0	24	0.0	
	日本私立学校振興・共済事業団	51,305	0.1	35,420	0.1	23,136	0.1	919	0.2	702	0.2	
	中小企業総合事業団	20,909	0.1	—	—	—	—	293	0.1	245	0.1	
	独立行政法人中小企業基盤整備機構	—	—	42,840	0.1	8,923	0.0	—	—	—	—	
	日本道路公団	7,438,395	20.4	6,125,124	18.6	—	—	94,762	22.0	84,850	21.2	
	首都高速道路公団	1,455,947	4.0	1,177,824	3.6	—	—	20,523	4.8	17,709	4.4	
	阪神高速道路公団	1,236,432	3.4	1,093,488	3.3	—	—	17,326	4.0	14,856	3.7	
	本州四国連絡橋公団	73,381	0.2	73,398	0.2	—	—	10,332	2.4	8,866	2.2	
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	—	—	—	—	6,718,921	23.0	—	—	—	—	
	日本鉄道建設公団	—	—	—	—	—	—	1,429	0.3	1,227	0.3	
	独立行政法人水資源機構	164,189	0.4	113,163	0.3	97,752	0.3	2,523	0.6	2,080	0.5	
	石油公団	—	—	—	—	—	—	432	0.1	316	0.1	
	簡易保険福祉事業団	—	—	—	—	—	—	14	0.0	10	0.0	
	東京地下鉄株式会社	90,087	0.2	59,123	0.2	44,388	0.2	1,264	0.3	1,080	0.3	
成田国際空港株式会社	97,216	0.3	64,662	0.2	58,479	0.2	1,630	0.4	1,269	0.3		
電源開発株式会社	131,074	0.4	88,949	0.3	55,896	0.2	1,732	0.4	1,521	0.4		
郵便業務への融通	192,614	0.5	169,317	0.5	147,800	0.5	—	—	—	—		
地方公共団体	19,116,552	52.3	19,364,544	58.7	19,124,953	65.4	184,368	42.9	189,911	47.6		
合計	36,525,297	100.0	32,962,223	100.0	29,244,255	100.0	429,807	100.0	399,308	100.0		

- 注 1：石油公団の債券は、平成15年4月1日に国（石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計）へ承継されました。
- 注 2：本州四国連絡橋公団への貸付金及び債券の一部は、平成15年5月12日に国（一般会計）へ承継されました。
- 注 3：郵政事業特別会計及び簡易保険福祉事業団（土地高度利用に係る分）への貸付金は、平成15年4月1日に日本郵政公社（郵便業務への融通）へ承継されました。
- 注 4：雇用・能力開発機構の債券は、平成16年3月1日に独立行政法人雇用・能力開発機構へ承継されました。
- 注 5：運輸施設整備事業団への貸付金及び債券並びに日本鉄道建設公団の債券は、平成15年10月1日に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構へ承継されました。
- 注 6：日本下水道事業団への貸付金は、地方公共団体への業務移管に伴い、平成16年3月31日に同団体へ承継されました。
- 注 7：水資源開発公団への貸付金及び債券は、平成15年10月1日に独立行政法人水資源機構へ承継されました。
- 注 8：都市基盤整備公団への貸付金及び債券は、平成16年7月1日に独立行政法人都市再生機構へ承継されました。
- 注 9：環境事業団への貸付金は、平成16年4月1日に独立行政法人環境再生保全機構へ承継されました。
- 注 10：帝都高速度交通営団への貸付金及び債券は、平成16年4月1日に東京地下鉄株式会社へ承継されました。
- 注 11：地域振興整備公団への貸付金及び債券は、平成16年7月1日に独立行政法人都市再生機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構へ承継されました。
- 注 12：中小企業総合事業団の債券は、平成16年7月1日に独立行政法人中小企業基盤整備機構へ承継されました。
- 注 13：新東京国際空港公団への貸付金及び債券は、平成16年4月1日に成田国際空港株式会社へ承継されました。
- 注 14：日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団への貸付金及び債券は、平成17年10月1日に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構へ承継されました。

ハイライト

経営の取組

簡易保険業務概要

加入者福祉事業

資料編

ご案内

(19) 簡保資金の財政投融资使途別運用状況

(単位:百万円、%)

(参考)

(単位:億円、%)

使途別	年度末		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比
生活関連分野	19,552,108	53.5	18,034,741	54.7	16,520,884	56.5		
住宅	4,311,966	11.8	3,685,820	11.2	3,023,170	10.3		
生活環境整備	8,557,879	23.4	8,632,292	26.2	8,606,195	29.4		
厚生福祉	294,919	0.8	304,258	0.9	303,556	1.0		
文教	3,938,212	10.8	3,647,222	11.1	3,363,022	11.5		
中小企業	1,912,043	5.2	1,220,981	3.7	692,550	2.4		
農林漁業	537,088	1.5	544,164	1.7	532,388	1.8		
基盤整備分野	16,045,390	43.9	13,811,147	41.9	11,454,866	39.2		
国土保全・災害復旧	1,109,739	3.0	1,253,552	3.8	1,223,671	4.2		
道路	11,514,916	31.5	9,638,848	29.2	7,606,446	26.0		
運輸・通信	2,482,725	6.8	2,326,760	7.1	2,166,450	7.4		
地域開発	938,008	2.6	591,985	1.8	458,298	1.6		
その他	927,798	2.5	1,116,334	3.4	1,268,504	4.3		
資源・エネルギー	317,867	0.9	215,515	0.7	161,460	0.6		
貿易・経済協力	216,824	0.6	155,418	0.5	103,856	0.4		
減税補てん債	89,079	0.2	194,841	0.6	303,171	1.0		
臨時財政対策債	304,027	0.8	550,558	1.7	700,016	2.4		
財政投融资計	36,525,297	100.0	32,962,223	100.0	29,244,255	100.0		

平成13年度		平成14年度	
運用額	構成比	運用額	構成比
225,610	52.5	213,113	53.4
52,897	12.3	48,443	12.1
82,883	19.3	86,099	21.6
2,847	0.7	2,825	0.7
45,193	10.5	43,081	10.8
36,778	8.6	27,280	6.8
5,013	1.2	5,386	1.3
195,942	45.6	179,260	44.9
7,296	1.7	9,348	2.3
147,608	34.3	131,965	33.0
27,251	6.3	26,377	6.6
13,786	3.2	11,571	2.9
8,255	1.9	6,934	1.7
4,687	1.1	3,917	1.0
3,568	0.8	2,844	0.7
—	—	174	0.0
—	—	—	—
429,807	100.0	399,308	100.0

注: 上記金額のうち、地方公共団体貸付に係る使途別運用状況は、次のとおりです。



(単位:百万円、%)

(参考)

(単位:億円、%)

使途別	年度末		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比
生活関連分野	14,746,093	77.1	14,535,267	75.1	14,182,047	74.2		
住宅	1,532,380	8.0	1,486,775	7.7	1,430,245	7.5		
生活環境整備	8,548,311	44.7	8,625,752	44.5	8,601,785	45.0		
厚生福祉	294,919	1.5	304,258	1.6	303,556	1.6		
文教	3,886,907	20.3	3,611,802	18.7	3,339,886	17.5		
農林漁業	483,576	2.5	506,677	2.6	506,573	2.6		
基盤整備分野	3,977,351	20.8	4,083,876	21.1	3,939,717	20.6		
国土保全・災害復旧	1,109,739	5.8	1,253,552	6.5	1,223,671	6.4		
道路	644,671	3.4	658,727	3.4	645,281	3.4		
運輸・通信	1,960,083	10.3	1,930,155	10.0	1,850,648	9.7		
地域開発	262,856	1.4	241,440	1.2	220,116	1.2		
その他	393,106	2.1	745,400	3.8	1,003,187	5.2		
減税補てん債	89,079	0.5	194,841	1.0	303,171	1.6		
臨時財政対策債	304,027	1.6	550,558	2.8	700,016	3.7		
地方公共団体貸付計	19,116,552	100.0	19,364,544	100.0	19,124,953	100.0		

平成13年度		平成14年度	
運用額	構成比	運用額	構成比
149,950	81.3	151,864	80.0
16,181	8.8	16,079	8.5
82,646	44.8	85,939	45.3
2,847	1.5	2,825	1.5
44,274	24.0	42,379	22.3
4,002	2.2	4,643	2.4
34,418	18.7	37,873	19.9
7,296	4.0	9,348	4.9
4,665	2.5	5,684	3.0
19,442	10.5	19,984	10.5
3,015	1.6	2,857	1.5
—	—	174	0.1
—	—	174	0.1
—	—	—	—
184,368	100.0	189,911	100.0

(20) 地方債計画における資金区分

(単位：億円、%)

資金区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比
政府資金	76,000	46.0	76,900	41.6	56,000	32.0	47,200	30.4	38,500	27.6
郵政公社資金 ^(注)	—	—	26,200	14.2	19,000	10.9	11,800	7.6	4,800	3.4
(簡易生命保険資金)	15,900	9.6	(16,200)	(8.8)	(12,000)	(6.9)	(7,500)	(4.8)	(3,100)	(2.2)
郵便貯金資金	9,800	5.9	(10,000)	(5.4)	(7,000)	(4.0)	(4,300)	(2.8)	(1,700)	(1.2)
財政融資資金	50,300	30.5	50,700	27.4	37,000	21.2	35,400	22.8	33,700	24.2
公営公庫資金	19,000	11.5	17,800	9.6	16,140	9.2	15,330	9.9	14,060	10.1
民間等資金	70,239	42.5	90,145	48.8	102,703	58.7	92,836	59.8	86,906	62.3
市場公募資金	19,400	11.7	24,000	13.0	31,600	18.1	33,000	21.2	35,000	25.1
銀行等引受	50,839	30.8	66,145	35.8	71,103	40.7	59,836	38.5	51,906	37.2
合計	165,239	100.0	184,845	100.0	174,843	100.0	155,366	100.0	139,466	100.0

注：日本郵政公社の発足に伴い、平成15年度地方債計画から資金区分が変更されました。

(21) 簡易生命保険資金地方公共団体貸付計画

(単位：億円)

事業区分		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
一般会計債	一般公共事業	3,487	3,525	2,803	985	—
	公営住宅建設事業	832	715	652	513	—
	義務教育施設整備事業	789	764	584	682	—
	社会福祉施設整備事業	290	258	208	167	—
	一般単独事業	2,729	1,156	50	—	—
	一般事業	2,479	1,156	—	—	—
	臨時高等学校整備事業	250	—	50	—	—
	辺地及び過疎対策事業	1,582	1,535	1,283	864	—
	小計	9,709	7,953	5,580	3,211	—
公営企業債	都市高速鉄道事業	376	174	150	—	—
	一般交通事業	41	39	50	—	—
	港湾整備事業	291	253	—	—	—
	介護サービス施設整備事業	52	49	60	—	—
	下水道事業	3,800	3,206	2,510	2,234	2,196
	有料道路事業・駐車場整備事業	31	22	—	—	—
	小計	4,591	3,743	2,770	2,234	—
減税補てん債	600	1,200	1,200	977	904	
臨時財政対策債	1,000	3,304	2,450	1,078	—	
合計	15,900	16,200	12,000	7,500	3,100	

注1：各項目の計数は、当初計画額です。

注2：「義務教育施設整備事業」は、平成18年度地方債計画から「学校教育施設等整備事業」となりました。

注3：「都市高速鉄道事業」及び「一般交通事業」は平成18年度地方債計画から「交通事業」となりました。

注4：「有料道路事業・駐車場整備事業」は平成18年度地方債計画から「観光その他事業」となりました。

(22) 都道府県別地方公共団体長期貸付状況

(単位:百万円)

(参考)

(単位:億円)

都道府県	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成13年度末	平成14年度末
全国	19,116,552	19,364,544	19,124,953	184,368	189,911
(北海道)	(1,977,834)	(1,908,356)	(1,812,001)	(19,426)	(20,535)
北海道	1,977,834	1,908,356	1,812,001	19,426	20,535
(東北)	(1,913,611)	(1,937,824)	(1,894,765)	(17,605)	(18,419)
青森	402,088	423,962	411,647	2,981	3,639
岩手	295,692	287,367	279,797	2,922	3,056
宮城	423,358	423,473	410,032	4,477	4,452
秋田	215,629	240,310	245,998	1,824	1,843
山形	220,802	214,642	207,335	2,286	2,297
福島	356,040	348,066	339,953	3,115	3,134
(関東)	(2,993,132)	(3,102,090)	(3,090,866)	(29,807)	(29,736)
茨城	313,599	355,441	381,329	3,251	3,255
栃木	222,385	246,661	246,720	1,875	1,880
群馬	180,010	178,578	177,121	1,887	1,870
埼玉	534,177	565,162	558,417	5,276	5,256
千葉	573,028	553,654	536,503	5,594	5,597
神奈川	1,043,820	1,038,299	1,017,666	10,614	10,546
山梨	126,109	164,292	173,106	1,311	1,330
(東京)	(980,314)	(974,349)	(954,181)	(10,170)	(10,073)
東京	980,314	974,349	954,181	10,170	10,073
(信越)	(1,301,359)	(1,310,235)	(1,272,385)	(11,463)	(12,992)
新潟	850,083	838,704	806,612	7,653	8,655
長野	451,276	471,530	465,773	3,811	4,336
(北陸)	(538,527)	(542,980)	(545,448)	(5,371)	(5,485)
富山	182,488	179,614	174,044	1,852	1,875
石川	228,334	232,583	234,569	2,234	2,313
福井	127,704	130,782	136,834	1,285	1,297
(東海)	(1,686,731)	(1,786,003)	(1,806,366)	(16,174)	(16,339)
岐阜	253,769	289,377	290,103	2,070	2,110
静岡	384,732	419,862	445,674	3,845	3,928
愛知	838,880	865,024	860,332	8,096	8,144
三重	209,348	211,739	210,255	2,163	2,157
(近畿)	(3,159,495)	(3,172,671)	(3,121,131)	(31,567)	(32,249)
滋賀	200,357	214,789	214,551	1,993	2,032
京都	437,072	426,059	414,309	4,545	4,565
大阪	1,253,636	1,253,977	1,236,220	12,908	12,971
兵庫	980,163	991,743	964,973	9,089	9,666
奈良	171,308	169,689	170,414	1,793	1,786
和歌山	116,956	116,412	120,661	1,238	1,228
(中国)	(1,463,610)	(1,473,292)	(1,467,825)	(13,648)	(13,794)
鳥取	109,645	110,582	109,069	1,091	1,105
島根	195,266	195,982	202,084	1,659	1,695
岡山	337,353	336,042	333,763	3,170	3,227
広島	520,426	509,155	497,877	5,236	5,237
山口	300,919	321,529	325,029	2,493	2,530
(四国)	(572,169)	(582,570)	(582,852)	(5,718)	(5,745)
徳島	140,885	159,992	160,906	1,209	1,213
香川	96,453	93,304	92,458	1,008	1,015
愛媛	196,518	195,271	197,639	2,037	2,052
高知	138,311	134,002	131,846	1,464	1,464
(九州)	(2,240,189)	(2,289,589)	(2,298,767)	(20,674)	(21,792)
福岡	827,833	842,905	856,731	7,782	8,189
佐賀	97,816	97,994	100,113	962	984
長崎	336,413	364,360	358,567	2,429	2,983
熊本	269,947	268,332	268,406	2,853	2,820
大分	170,612	169,146	168,747	1,774	1,770
宮崎	190,256	187,717	184,540	1,575	1,588
鹿児島	347,308	359,134	361,659	3,298	3,457
(沖縄)	(289,574)	(284,578)	(278,361)	(2,744)	(2,752)
沖縄	289,574	284,578	278,361	2,744	2,752

注1:()内は、支社の受持区域内計です。

注2: 神奈川県、山梨県は南関東支社の受持区域ですが、地方公共団体貸付に関する事務は関東支社が行っています。

ハイライト

経営の取組

簡易保険業務概要

加入者福祉事業

資料編

ご案内

(23) 地方公共団体に対する短期貸付状況

(単位：件、百万円)

年度	年度内延貸付状況			月末平均残高
	件数	貸付金額	1件当たり金額	
平成15年度	29	42,950	1,481	5,468
平成16年度	15	31,300	2,086	4,672
平成17年度	6	16,100	2,683	1,636

(参考)

(単位：件、億円)

年度	年度内延貸付状況			月末平均残高
	件数	貸付金額	1件当たり金額	
平成13年度	8	579	72	9
平成14年度	22	244	11	27

注：計数には、借換の件数及び貸付金額が含まれています。

(24) 都道府県別地方債保有状況

(単位:百万円)

(参考)

(単位:億円)

年度 都道府県別	平成15年度	平成16年度	平成17年度
全国	7,188,055	6,522,019	4,980,745
(北海道)	(510,893)	(458,321)	(264,111)
北海道	510,893	458,321	264,111
(東北)	(135,972)	(112,581)	(81,129)
青森	—	—	—
岩手	—	—	—
宮城	135,972	112,581	81,129
秋田	—	—	—
山形	—	—	—
福島	—	—	—
(関東)	(426,061)	(437,141)	(431,242)
茨城	23,933	22,314	15,957
栃木	—	—	—
群馬	—	—	2,809
埼玉	218,520	229,394	232,717
千葉	183,607	185,431	179,756
(南関東)	(914,996)	(727,210)	(506,092)
神奈川	914,996	727,210	506,092
山梨	—	—	—
(東京)	(1,802,721)	(1,758,343)	(1,376,525)
東京	1,802,721	1,758,343	1,376,525
(信越)	(91,517)	(79,227)	(61,363)
新潟	27,504	24,637	26,020
長野	64,013	54,590	35,342
(北陸)	(3,058)	—	—
富山	—	—	—
石川	3,058	—	—
福井	—	—	—
(東海)	(683,323)	(587,170)	(492,439)
岐阜	—	—	—
静岡	243,552	221,596	195,566
愛知	439,770	365,573	296,872
三重	—	—	—
(近畿)	(1,980,579)	(1,615,156)	(979,233)
滋賀	—	—	—
京都	208,285	175,595	127,765
大阪	1,290,602	1,035,281	605,778
兵庫	481,691	404,279	245,689
奈良	—	—	—
和歌山	—	—	—
(中国)	(116,834)	(98,325)	(73,727)
鳥取	—	—	—
島根	—	—	—
岡山	—	—	—
広島	116,834	98,325	73,727
山口	—	—	—
(四国)	(888)	(870)	(852)
徳島	—	—	—
香川	—	—	—
愛媛	888	870	852
高知	—	—	—
(九州)	(302,733)	(276,811)	(205,741)
福岡	302,628	276,706	205,637
佐賀	—	—	—
長崎	105	104	104
熊本	—	—	—
大分	—	—	—
宮崎	—	—	—
鹿児島	—	—	—
(沖縄)	(—)	(—)	(—)
沖縄	—	—	—
共同発行地方債	218,474	370,859	508,285

年度 都道府県別	平成13年度	平成14年度
全国	71,747	69,955
(北海道)	(5,305)	(5,065)
北海道	5,305	5,065
(東北)	(1,527)	(1,442)
青森	26	23
岩手	—	—
宮城	1,502	1,419
秋田	—	—
山形	—	—
福島	—	—
(関東)	(13,995)	(13,467)
茨城	246	237
栃木	—	—
群馬	—	—
埼玉	2,374	2,238
千葉	1,917	1,830
神奈川	9,458	9,162
山梨	—	—
(東京)	(16,144)	(16,289)
東京	16,144	16,289
(信越)	(1,010)	(974)
新潟	295	286
長野	715	688
(北陸)	(69)	(63)
富山	33	30
石川	36	33
福井	—	—
(東海)	(7,787)	(7,505)
岐阜	—	—
静岡	2,447	2,415
愛知	5,339	5,090
三重	—	—
(近畿)	(21,210)	(20,643)
滋賀	—	—
京都	2,321	2,285
大阪	13,677	13,387
兵庫	5,212	4,970
奈良	—	—
和歌山	—	—
(中国)	(1,228)	(1,195)
鳥取	—	—
島根	—	—
岡山	—	—
広島	1,228	1,195
山口	—	—
(四国)	(93)	(86)
徳島	85	77
香川	—	—
愛媛	8	8
高知	—	—
(九州)	(3,379)	(3,225)
福岡	3,378	3,224
佐賀	—	—
長崎	1	1
熊本	—	—
大分	—	—
宮崎	—	—
鹿児島	—	—
(沖縄)	(—)	(—)
沖縄	—	—
共同発行地方債	—	—

注1: () 内は、支社の受持区域内計です。

注2: 各都道府県に所在する市町村などへの運用額を含みます。

5. 有価証券等の時価情報・金銭の信託の運用状況等

(1) 有価証券の時価情報

■平成17年度末

- ① 売買目的有価証券の時価情報 該当ありません
 ② 売買目的以外の有価証券の時価情報

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	15,120,098	14,820,537	▲ 299,560	14,914	314,475
社債	8,794,015	8,968,860	▲ 174,845	188,487	13,642
合計	23,914,113	23,789,398	▲ 124,715	203,402	328,117

■責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	42,246,900	41,047,681	▲ 1,199,219	12,690	1,211,909
地方債	4,931,253	4,866,361	▲ 64,891	676	65,568
社債	4,618,176	4,543,385	▲ 74,791	466	75,257
合計	51,796,330	50,457,428	▲ 1,338,902	13,832	1,352,735

■子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表価額 (時価)	差額	うち	
				益	損
国債	4,334,801	4,324,181	▲ 10,619	51	10,671
地方債	50,328	49,491	▲ 836	1	837
社債	2,991,128	2,908,900	▲ 82,228	240	82,468
株式	1,720	2,480	759	759	—
外国証券	1,797,802	1,855,042	57,239	73,268	16,028
公社債	1,797,802	1,855,042	57,239	73,268	16,028
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	59,994	59,994	—	—	—
譲渡性預金	584,400	584,400	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	9,820,177	9,784,491	▲ 35,685	74,321	110,006

(再掲) 上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	644,394
コマーシャルペーパー	59,994
譲渡性預金	584,400

注1：本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
 注2：有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的区分別に定めているため、資産区分の合計数値は貸借対照表価額と一致しません。
 注3：当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しています。

■平成16年度末

- ① 売買目的有価証券の時価情報 該当ありません
- ② 売買目的以外の有価証券の時価情報

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	11,201,708	11,339,016	137,308	164,424	▲ 27,116
社債	10,729,329	11,220,315	490,986	490,986	—
合計	21,931,037	22,559,332	628,294	655,411	▲ 27,116

■責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	41,641,241	41,395,022	▲ 246,219	171,920	▲ 418,140
地方債	6,463,336	6,470,803	7,466	18,876	▲ 11,409
社債	5,009,360	5,012,666	3,306	20,849	▲ 17,543
合計	53,113,938	52,878,492	▲ 235,446	211,646	▲ 447,093

■子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表価額 (時価)	差額	うち	
				益	損
国債	4,689,481	4,686,294	▲ 3,186	882	▲ 4,068
地方債	58,782	58,683	▲ 99	24	▲ 124
社債	3,405,323	3,378,676	▲ 26,647	6,656	▲ 33,303
株式	1,720	2,079	358	358	—
外国証券	1,554,903	1,560,556	5,652	41,797	▲ 36,144
公社債	1,554,903	1,560,556	5,652	41,797	▲ 36,144
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	130,996	130,996	—	—	—
譲渡性預金	937,600	937,600	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	10,778,809	10,754,886	▲ 23,922	49,718	▲ 73,641

(再掲) 上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	1,068,596
コマーシャルペーパー	130,996
譲渡性預金	937,600

注1：本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

注2：有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的区別に定めているため、資産区分の合計数値は貸借対照表価額と一致しません。

注3：当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しています。

■平成15年度末

- ① 売買目的有価証券の時価情報 該当ありません
- ② 売買目的以外の有価証券の時価情報

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	7,713,139	7,627,799	▲ 85,340	38,136	▲ 123,476
社債	13,338,188	14,076,814	738,626	738,626	—
合計	21,051,327	21,704,613	653,286	776,762	▲ 123,476

■責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	38,792,191	37,836,492	▲ 955,699	6,395	▲ 962,095
地方債	7,188,055	7,144,453	▲ 43,602	1,644	▲ 45,246
社債	4,700,034	4,642,912	▲ 57,121	1,160	▲ 58,282
合計	50,680,281	49,623,858	▲ 1,056,423	9,200	▲ 1,065,624

■子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表価額 (時価)	差額	うち	
				益	損
国債	4,896,505	4,897,222	716	980	▲ 263
地方債	—	—	—	—	—
社債	3,512,956	3,444,963	▲ 67,992	2,850	▲ 70,843
株式	1,720	1,866	145	145	—
外国証券	1,636,831	1,595,008	▲ 41,822	7,405	▲ 49,227
公社債	1,636,831	1,595,008	▲ 41,822	7,405	▲ 49,227
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	44,997	44,997	—	—	—
譲渡性預金	766,500	766,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	10,859,511	10,750,559	▲ 108,952	11,382	▲ 120,334

(再掲) 上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	811,497
コマーシャルペーパー	44,997
譲渡性預金	766,500

注1：本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
 注2：有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的区分別に定めているため、資産区分の合計数値は貸借対照表価額と一致しません。
 注3：当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、一定幅の中で一致していることを定期的に検証しています。

(参考)

■平成14年度末

*償還期限まで保有する目的で取得した債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	償却原価	時価	評価損益	うち評価損益	
					うち評価益	うち評価損
国内債	19,824,340	19,857,850	21,229,797	1,405,457	1,405,496	▲ 39
国債	3,549,369	3,547,907	3,654,116	104,747	104,786	▲ 39
地方債	—	—	—	—	—	—
公庫公団債等	16,274,971	16,309,943	17,575,681	1,300,710	1,300,710	—
社債	—	—	—	—	—	—
外国債	—	—	—	—	—	—
合計	19,824,340	19,857,850	21,229,797	1,405,457	1,405,496	▲ 39

*その他の有価証券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価損益	
				うち評価益	うち評価損
国内債	56,726,222	59,878,209	3,151,986	3,159,342	▲ 7,356
国債	42,278,419	44,392,126	2,113,707	2,114,776	▲ 1,069
地方債	6,995,483	7,540,603	545,121	545,283	▲ 163
公庫公団債等	4,082,814	4,310,884	228,070	228,127	▲ 57
社債	3,369,506	3,634,595	265,088	271,156	▲ 6,067
外国債	1,376,489	1,684,105	307,615	309,633	▲ 2,017
株式	354	1,721	1,367	1,367	—
コマーシャルペーパー	38,997	38,994	▲ 3	0	▲ 3
譲渡性預金	2,361,000	2,361,061	61	113	▲ 52
合計	60,503,063	63,964,089	3,461,026	3,470,455	▲ 9,429

注1：有価証券の時価は、内外の証券取引所の終値、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値や基準価格等に基づき計算したものです。

注2：評価損益は、外貨建債券に係る為替評価損益を含んでいます。

■平成13年度末

*償還期限まで保有する目的で取得した債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	償却原価	時価	評価損益	うち評価損益	
					うち評価益	うち評価損
国内債	18,440,633	18,478,743	19,964,760	1,524,127	1,524,240	▲ 113
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
公庫公団債等	18,440,633	18,478,743	19,964,760	1,524,127	1,524,240	▲ 113
社債	—	—	—	—	—	—
外国債	—	—	—	—	—	—
合計	18,440,633	18,478,743	19,964,760	1,524,127	1,524,240	▲ 113

*その他の有価証券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価損益	
				うち評価益	うち評価損
国内債	50,897,156	52,935,696	2,038,540	2,065,976	▲ 27,436
国債	36,748,841	37,785,659	1,036,818	1,051,327	▲ 14,509
地方債	7,174,654	7,780,071	605,417	606,466	▲ 1,048
公庫公団債等	3,205,764	3,399,483	193,719	194,433	▲ 714
社債	3,767,897	3,970,483	202,586	213,750	▲ 11,164
外国債	2,503,670	2,961,417	457,747	470,558	▲ 12,811
株式	354	1,787	1,433	1,433	—
コマーシャルペーパー	225,683	225,741	58	58	—
譲渡性預金	4,791,002	4,791,700	699	699	—
合計	58,417,864	60,916,341	2,498,476	2,538,724	▲ 40,247

注1：有価証券の時価は、内外の証券取引所の終値、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値や基準価格等に基づき計算したものです。

注2：評価損益は、外貨建債券に係る為替評価損益を含んでいます。

(2) 金銭の信託の時価情報

■その他の金銭の信託の推移

(単位：百万円)

区分	年度末	平成15年度	平成16年度	平成17年度
	取得原価		10,159,386	7,558,105
時価		11,718,855	8,930,071	9,151,709
評価差額		1,559,468	1,371,965	2,801,646
	うち益	1,704,554	1,513,503	2,844,571
	うち損	▲ 145,086	▲ 141,537	▲ 42,925

注1：運用目的、満期保有目的の金銭の信託の保有はありません。

注2：取得原価は、金銭の信託の構成物の帳簿価額の合計であり、信託収益を含んでいます。

(参考)

(単位：百万円)

区分	年度末	平成13年度	平成14年度
	取得原価		16,301,100
時価		12,140,872	9,864,643
評価差額		▲ 4,160,228	▲ 6,435,357
	うち益	312,718	136,025
	うち損	▲ 4,472,945	▲ 6,571,383

注：平成13年度から平成14年度については、簡易保険福祉事業団を通じて運用を行っていた金銭の信託（指定単）にかかるものです。

(3) 金銭の信託の資産別運用状況

■平成17年度末

(単位：百万円、%)

区分	年度末	平成17年度					
		信託元本		時価		評価損益	
			構成比		構成比	うち評価差額	
外国債券ファンド		2,364,130	43.8	2,626,721	28.7	262,591	143,477
国内株式ファンド		2,374,594	44.0	5,331,381	58.3	2,956,786	2,326,460
外国株式ファンド		622,068	11.5	1,151,244	12.6	529,176	331,708
不動産ファンド		40,408	0.7	42,362	0.5	1,953	—
合計		5,401,201	100.0	9,151,709	100.0	3,750,508	2,801,646

注1：各ファンドには、短期資産を含んでいます。

注2：「評価損益」には、信託収益（948,861百万円）を含んでいます。

(単位：%)

区分	平成15-17年度 時間加重収益率①	ベンチマークの 収益率②	超過収益率 ①-②
外国債券ファンド	6.04	6.30	▲ 0.26
国内株式ファンド	29.95	31.89	▲ 1.94
外国株式ファンド	20.33	22.85	▲ 2.52
不動産ファンド	4.60	—	—

注1：時間加重収益率は、短期資産も含んで計測しています。

注2：不動産ファンドは、ベンチマーク比較の運用ではないため、超過収益率は算出していません。

注3：ベンチマーク収益率及び時間加重収益率は、平成15-17年度の収益率を年率換算したものです。

注4：時間加重収益率は、修正ディーツ法で算出しています。

◆ベンチマーク収益率の算出には以下の指標を用いています。

ベンチマーク収益率の基準指標	
国内株式	TOPIX配当込み（平成17年4月まで） 参考東証株価指数（平成17年5月以降）
外国債券	シティグループ世界国債（除く日本、円ベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（円ベース）
外国為替	WMロイター

■平成16年度末

(単位：百万円、%)

区分	年度末		平成16年度			
	信託元本		時価		評価損益	
		構成比		構成比		うち評価差額
外国債券ファンド	2,459,287	35.4	2,631,204	29.5	171,917	87,784
国内株式ファンド	3,237,033	46.5	4,701,367	52.6	1,464,334	1,035,728
外国株式ファンド	1,215,311	17.5	1,552,291	17.4	336,980	248,453
不動産ファンド	43,385	0.6	45,208	0.5	1,822	—
合計	6,955,017	100.0	8,930,071	100.0	1,975,054	1,371,965

注1：各ファンドには、短期資産を含んでいます。

注2：「評価損益」には、信託収益（603,088百万円）を含んでいます。

注3：国内債券ファンドは、平成16年度中に簡保本体に移管したため、年度末残高はありません。

(単位：%)

区分	平成15・16年度 時間加重収益率①	ベンチマークの 収益率②	超過収益率 ①－②
外国債券ファンド	5.40	5.59	▲ 0.19
国内株式ファンド	20.75	23.81	▲ 3.06
外国株式ファンド	17.32	20.12	▲ 2.80
不動産ファンド	4.68	—	—

◆ベンチマーク収益率の算出には以下の指標を用いています。

ベンチマーク収益率の基準指標	
国内株式	TOPIX配当込み
外国債券	シティグループ世界国債(除く日本、円ベース)
外国株式	MSCI KOKUSAI (円ベース)
外国為替	WMロイター

注1：時間加重収益率は、短期資産も含んで計測しています。

注2：不動産ファンドは、ベンチマーク比較の運用ではないため、超過収益率は算出していません。

注3：ベンチマーク収益率及び時間加重収益率は、平成15・16年度の収益率を年率換算したものです。

注4：時間加重収益率は、修正ディーツ法で算出しています。

■平成15年度末

(単位：百万円、%)

区分	年度末		平成15年度			
	信託元本		時価		評価損益	
		構成比		構成比		うち評価差額
国内債券ファンド	1,399,252	14.7	1,375,148	11.7	▲ 24,104	▲ 27,981
外国債券ファンド	2,607,174	27.5	2,616,717	22.3	9,543	▲ 80,412
国内株式ファンド	4,053,643	42.7	5,974,679	51.0	1,921,036	1,506,736
外国株式ファンド	1,385,884	14.6	1,708,923	14.6	323,038	161,125
不動産ファンド	41,252	0.4	43,385	0.4	2,133	—
合計	9,487,208	100.0	11,718,855	100.0	2,231,646	1,559,468

注1：各ファンドには、短期資産を含み、国内債券ファンドには、円貨建債券、外国債券ファンドには外貨建債券を区分しています。

注2：「評価損益」には、信託収益（672,178百万円）を含んでいます。

(単位：%)

区分	平成15年度 時間加重収益率①	ベンチマークの 収益率②	超過収益率 ①－②
外国債券ファンド	0.04	0.15	▲ 0.11
国内株式ファンド	45.27	51.13	▲ 5.86
外国株式ファンド	21.45	24.70	▲ 3.25
不動産ファンド	5.17	—	—

◆ベンチマーク収益率の算出には以下の指標を用いています。

ベンチマーク収益率の基準指標	
国内株式	TOPIX配当込み
外国債券	シティグループ世界国債(除く日本、円ベース)
外国株式	MSCI KOKUSAI (円ベース)
外国為替	WMロイター

注1：時間加重収益率は、短期資産も含んで計測しています。

注2：不動産ファンドは、ベンチマーク比較の運用ではないため、超過収益率は算出していません。

注3：国内債券ファンドは、平成16年度に簡保本体に移管することとしていたため、時間加重収益率は計測していません。

注4：時間加重収益率は、修正ディーツ法で算出しています。

(4) 金銭の信託の有価証券の残存期間別残高

■平成17年度末

(単位：百万円)

運用種目	残存期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
外国債券		112,826	630,898	436,662	300,235	397,719	694,383	2,572,725
国内株式							5,191,965	5,191,965
外国株式							1,082,870	1,082,870
合計		112,826	630,898	436,662	300,235	397,719	6,969,219	8,847,561

注1：「10年超」には、期間の定めのないものを含みます。

注2：時価で計上しています。

■平成16年度末

(単位：百万円)

運用種目	残存期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
外国債券		128,120	658,866	464,566	256,475	410,934	632,099	2,551,062
国内株式							4,425,061	4,425,061
外国株式							1,473,520	1,473,520
合計		128,120	658,866	464,566	256,475	410,934	6,530,681	8,449,644

注1：「10年超」には、期間の定めのないものを含みます。

注2：時価で計上しています。

注3：国内債券は、平成16年度中に簡保本体に移管したため、年度末残高はありません。

■平成15年度末

(単位：百万円)

運用種目	残存期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
国債		103,699	251,044	150,486	205,491	149,011	90,919	950,652
短期		—	—	—	—	—	—	—
中期		64,866	111,343	17,622	—	—	—	193,832
長期		38,833	139,701	131,532	205,491	142,252	—	657,810
超長期		—	—	1,330	—	6,759	90,919	99,009
地方債		2,571	13,088	23,688	18,901	3,105	—	61,356
公庫公団債		15,913	36,125	20,768	22,248	3,628	—	98,684
社債等		25,364	40,077	21,436	27,872	19,806	14,619	149,177
外国債券		119,939	563,522	504,344	286,117	439,410	570,348	2,483,683
国内株式							5,346,849	5,346,849
外国株式							1,361,795	1,361,795
合計		267,488	903,858	720,724	560,631	614,963	7,384,532	10,452,198

注1：「10年超」には、期間の定めのないものを含みます。

注2：時価で計上しています。

(参考)

■平成14年度末

(単位：億円)

運用種目	残存期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
国債		423	1,993	2,201	1,849	2,744	942	10,152
短期		14	—	—	—	—	—	14
中期		228	1,321	1,072	—	—	—	2,621
長期		181	672	1,121	1,843	2,683	—	6,499
超長期		—	—	8	6	61	942	1,017
地方債		12	109	132	267	103	—	622
公庫公団債		59	418	220	206	173	10	1,086
社債等		351	901	596	322	368	136	2,673
外国債券		1,542	5,287	4,726	3,238	4,565	6,251	25,609
国内株式							96,428	96,428
外国株式							23,545	23,545
合計		2,387	8,706	7,875	5,882	7,953	127,311	160,114

注1：「10年超」には、期間の定めのないものを含みます。

注2：取得原価（簿価）で計上しています。

■平成13年度末

(単位：億円)

運用種目	残存期間別						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
国債	309	1,791	3,539	1,225	3,078	540	10,481
短期	—	—	—	—	—	—	—
中期	255	1,174	2,190	—	—	—	3,619
長期	54	617	1,349	1,198	3,078	—	6,295
超長期	—	—	—	27	—	540	567
地方債	11	27	110	228	197	—	573
公庫公団債	7	216	358	213	350	—	1,144
社債等	248	636	583	185	397	109	2,159
外国債券	1,363	6,350	4,766	3,875	3,899	6,399	26,653
国内株式	—	—	—	—	—	96,362	96,362
外国株式	—	—	—	—	—	21,823	21,823
合計	1,939	9,020	9,356	5,725	7,921	125,234	159,195

注1：「10年超」には、期間の定めのないものを含みます。

注2：取得原価（簿価）で計上しています。

(5) 金銭の信託の外国証券の地域別・発行国別構成

(単位：百万円、%)

発行国等別	平成17年度			
	外国債券		外国株式	
	時価	構成比	時価	構成比
北米	843,157	32.8	619,725	57.2
アメリカ	749,471	29.1	582,152	53.8
カナダ	93,686	3.6	37,573	3.5
欧州	1,688,081	65.6	420,560	38.8
ドイツ	464,826	18.1	39,480	3.6
フランス	319,483	12.4	62,755	5.8
イタリア	270,660	10.5	17,831	1.6
イギリス	156,581	6.1	122,479	11.3
スペイン	107,505	4.2	15,391	1.4
その他	369,025	14.3	162,622	15.0
オセアニア	8,038	0.3	28,007	2.6
アジア	—	—	14,576	1.3
国際機関	33,446	1.3	—	—
合計	2,572,725	100.0	1,082,870	100.0

(単位：百万円、%)

発行国等別	平成15年度				平成16年度			
	外国債券		外国株式		外国債券		外国株式	
	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比
日本	13,102	0.5	—	—	—	—	—	—
北米	740,269	29.8	810,911	59.5	763,185	29.9	850,899	57.7
アメリカ	652,686	26.3	779,905	57.3	685,198	26.9	813,140	55.2
カナダ	87,583	3.5	31,006	2.3	77,986	3.1	37,758	2.6
欧州	1,656,702	66.7	499,481	36.7	1,743,098	68.3	567,398	38.5
ドイツ	463,144	18.6	41,897	3.1	485,558	19.0	54,878	3.7
イタリア	282,347	11.4	23,160	1.7	320,181	12.6	25,417	1.7
フランス	293,830	11.8	66,292	4.9	305,418	12.0	79,594	5.4
イギリス	154,845	6.2	152,744	11.2	153,860	6.0	164,714	11.2
スペイン	118,999	4.8	19,020	1.4	114,448	4.5	20,972	1.4
その他	343,534	13.8	196,364	14.4	363,631	14.3	221,821	15.1
オセアニア	23,052	0.9	32,402	2.4	11,644	0.5	35,027	2.4
アジア	92	0.0	18,999	1.4	—	—	20,194	1.4
国際機関	50,463	2.0	—	—	33,134	1.3	—	—
合計	2,483,683	100.0	1,361,795	100.0	2,551,062	100.0	1,473,520	100.0

(6) 金銭の信託の外国証券の通貨別構成

(単位：百万円、%)

通貨別	平成17年度			
	外国債券		外国株式	
	時価	構成比	時価	構成比
米ドル	807,411	31.4	636,290	58.8
ユーロ	1,393,770	54.2	184,167	17.0
スターリングポンド	171,163	6.7	122,150	11.3
加ドル	88,078	3.4	36,790	3.4
スウェーデンクローナ	41,385	1.6	13,122	1.2
ポーランドズロチ	21,135	0.8	—	—
デンマーククローネ	19,695	0.8	3,794	0.4
スイスフラン	12,334	0.5	38,920	3.6
その他外貨	17,749	0.7	47,633	4.4
合計	2,572,725	100.0	1,082,870	100.0

(単位：百万円、%)

通貨別	平成15年度				平成16年度			
	外国債券		外国株式		外国債券		外国株式	
	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比
米ドル	734,884	29.6	853,661	62.7	750,851	29.4	894,024	60.7
ユーロ	1,411,160	56.8	205,365	15.1	1,453,559	57.0	243,311	16.5
スターリングポンド	168,113	6.8	152,471	11.2	171,973	6.7	163,940	11.1
加ドル	81,113	3.3	30,121	2.2	71,587	2.8	37,489	2.5
スウェーデンクローナ	28,668	1.2	12,577	0.9	36,053	1.4	18,113	1.2
デンマーククローネ	22,828	0.9	3,219	0.2	23,901	0.9	4,115	0.3
ポーランドズロチ	3,515	0.1	—	—	13,616	0.5	—	—
豪ドル	23,052	0.9	32,052	2.4	11,575	0.5	34,349	2.3
その他外貨	8,729	0.4	20,625	1.5	17,944	0.7	78,177	5.3
合計	2,483,683	100.0	1,361,795	100.0	2,551,062	100.0	1,473,520	100.0

(7) 金銭の信託の国内株式の業種別構成

(単位:百万円、%)

業種別	年度末	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
		時価	構成比	TOPIX構成比	時価	構成比	TOPIX構成比	時価	構成比	TOPIX構成比
水産・農林業		890	0.0	0.1	1,566	0.0	0.1	4,101	0.1	0.1
鉱業		8,611	0.2	0.1	10,684	0.2	0.5	15,016	0.3	0.4
建設業		125,680	2.4	2.5	120,221	2.7	2.4	141,788	2.7	2.3
製造業	食料品	112,312	2.1	2.4	107,199	2.4	2.7	90,588	1.7	2.4
	繊維製品	73,751	1.4	1.1	53,499	1.2	1.1	69,265	1.3	1.2
	パルプ・紙	33,827	0.6	0.6	21,538	0.5	0.5	15,241	0.3	0.4
	化学	322,389	6.0	5.3	254,523	5.8	5.3	274,137	5.3	5.3
	医薬品	194,731	3.6	4.1	179,579	4.1	4.0	181,335	3.5	3.6
	石油・石炭製品	43,000	0.8	0.7	46,333	1.0	0.9	37,885	0.7	0.7
	ゴム製品	26,416	0.5	0.6	38,888	0.9	0.7	33,377	0.6	0.6
	ガラス・土石製品	64,590	1.2	1.1	42,165	1.0	1.1	72,575	1.4	1.2
	鉄鋼	129,076	2.4	1.8	119,834	2.7	2.0	154,093	3.0	2.6
	非鉄金属	71,839	1.3	0.9	64,051	1.4	0.9	89,557	1.7	1.3
	金属製品	32,769	0.6	0.7	21,464	0.5	0.7	30,056	0.6	0.6
	機械	183,535	3.4	3.3	170,651	3.9	3.7	267,743	5.2	4.4
	電気機器	791,998	14.8	14.6	598,417	13.5	13.6	714,834	13.8	13.4
	輸送用機器	565,198	10.6	9.8	452,713	10.2	10.2	464,382	8.9	9.4
	精密機器	69,994	1.3	1.1	62,080	1.4	1.2	65,409	1.3	1.2
その他製品	84,038	1.6	1.9	63,125	1.4	1.7	67,112	1.3	1.7	
電気・ガス業		156,946	2.9	3.6	129,095	2.9	4.0	137,830	2.7	3.5
運輸・情報通信業	陸運業	156,837	2.9	3.5	135,842	3.1	3.2	155,722	3.0	3.1
	海運業	47,682	0.9	0.5	44,775	1.0	0.6	28,255	0.5	0.5
	空運業	10,298	0.2	0.4	9,111	0.2	0.3	11,566	0.2	0.3
	倉庫・運輸関連業	16,235	0.3	0.2	13,473	0.3	0.3	12,859	0.2	0.2
	情報・通信業	486,900	9.1	10.0	343,628	7.8	8.4	217,671	4.2	5.1
商業	卸売業	187,942	3.5	3.7	178,517	4.0	3.9	242,853	4.7	4.5
	小売業	263,246	4.9	5.0	206,639	4.7	4.7	208,228	4.0	4.4
金融・保険業	銀行業	533,632	10.0	10.0	464,694	10.5	10.3	755,886	14.6	13.4
	証券、商品先物取引業	134,052	2.5	2.5	90,776	2.1	2.0	146,746	2.8	2.7
	保険業	106,271	2.0	2.0	91,959	2.1	2.3	122,066	2.4	2.6
	その他金融業	118,152	2.2	2.6	124,757	2.8	2.9	142,162	2.7	2.7
不動産業		101,301	1.9	1.6	90,031	2.0	1.8	142,928	2.8	2.6
サービス業		92,695	1.7	1.8	73,216	1.7	1.9	78,684	1.5	1.6
合計		5,346,849	100.0	100.0	4,425,061	100.0	100.0	5,191,965	100.0	100.0

ハイライト

経営の取組

簡易保険業務概要

加入者福祉事業

資料編

ご案内

(8) 金銭の信託の委託先別時価残高及び運用実績（平成17年度末）

■外国債券アクティブファンド

（単位：百万円、％）

外国債券アクティブファンド合計	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
	2,003,631	6.39	0.09

信託銀行	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
三井アセット信託銀行	360,741	6.34	0.04
住友信託銀行	299,187	6.61	0.31
りそな信託銀行	278,051	6.27	▲0.03
みずほ信託銀行	243,767	6.21	▲0.09
三菱UFJ信託銀行(旧三菱ファンド)	240,160	6.39	0.09
三菱UFJ信託銀行(旧UFJファンド)	205,612	6.23	▲0.07
J P モルガン信託銀行	95,666	6.47	0.17
野村信託銀行	26,485	6.75	0.45

投資顧問会社	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント	76,943	6.55	0.25
三井住友アセットマネジメント	45,803	8.50	▲0.14
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	45,589	8.59	▲0.05
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	45,267	9.82	0.31
富士投信投資顧問	40,354	8.93	0.29

■国内株式アクティブファンド

（単位：百万円、％）

国内株式アクティブファンド合計	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
	2,668,485	32.82	0.93

信託銀行	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
住友信託銀行	535,859	33.84	1.95
三井アセット信託銀行	503,589	35.36	3.47
J P モルガン信託銀行	283,319	32.89	1.00
りそな信託銀行	273,572	34.43	2.54
三菱UFJ信託銀行(旧UFJファンド)	236,469	31.51	▲0.38
みずほ信託銀行	203,958	28.73	▲3.16
三菱UFJ信託銀行(旧三菱ファンド)	164,899	32.82	0.93
ステート・ストリート信託銀行	85,174	32.69	0.80
パークレイズ・グローバル・インバスターズ信託銀行	81,657	35.60	3.71
野村信託銀行	14,216	33.60	1.71

投資顧問会社	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ	85,203	25.73	2.52
大和住銀投信投資顧問	53,711	29.61	1.70
シュローダー投信投資顧問	51,169	25.12	▲2.79
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	49,668	26.50	3.29
富士投信投資顧問	46,016	27.89	▲0.02

■外国株式アクティブファンド

(単位：百万円、%)

外国株式アクティブファンド合計	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
	712,508	21.91	▲ 0.94

信託銀行	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
みずほ信託銀行	109,513	21.27	▲ 1.58
三井アセット信託銀行	89,168	21.21	▲ 1.64
りそな信託銀行	84,633	20.63	▲ 2.22
住友信託銀行	72,987	22.27	▲ 0.58
三菱UFJ信託銀行(旧三菱ファンド)	72,225	22.43	▲ 0.42
三菱UFJ信託銀行(旧UFJファンド)	59,745	22.82	▲ 0.03
J P モルガン信託銀行	46,461	21.01	▲ 1.84
野村信託銀行	7,738	20.33	▲ 2.52

投資顧問会社	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
大和住銀投信投資顧問	31,937	18.22	▲ 2.01
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	30,839	21.86	1.63
ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント	30,459	23.28	0.43
東京海上アセットマネジメント投信	30,183	21.16	0.93
メルリンチ・インベストメント・マネジャーズ	24,529	22.15	0.21
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	22,085	23.91	1.97

■外国債券パッシブファンド

(単位：百万円、%)

信託銀行	時価総額	評価期間の時間加重収益率
三井アセット信託銀行	266,626	5.59
住友信託銀行	220,504	5.53
ステート・ストリート信託銀行	85,779	5.50
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	50,180	5.63
合計	623,090	5.56

■国内株式パッシブファンド

(単位：百万円、%)

信託銀行	時価総額	評価期間の時間加重収益率
住友信託銀行	838,173	9.24
三井アセット信託銀行	744,859	9.14
三菱UFJ信託銀行(旧三菱ファンド)	297,306	9.19
みずほ信託銀行	295,425	9.22
りそな信託銀行	252,756	9.11
三菱UFJ信託銀行(旧UFJファンド)	234,374	9.24
合計	2,662,896	9.19

■外国株式パッシブファンド

(単位：百万円、%)

信託銀行	時価総額	評価期間の時間加重収益率
住友信託銀行	182,822	17.08
三井アセット信託銀行	164,849	17.08
ステート・ストリート信託銀行	70,522	17.35
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	20,541	17.28
合計	438,736	17.14

■不動産ファンド

(単位：百万円、%)

信託銀行	時価総額	時間加重収益率（平成15～17年度）
三菱UFJ信託銀行(旧三菱ファンド)	21,197	5.70
三井アセット信託銀行	21,164	4.99
合計	42,362	5.35

注1：時間加重収益率は、ファンドの資産のうち、短期資産を除いた部分で計測しています。

注2：ベンチマーク収益率及び時間加重収益率は、年率換算しています。

注3：不動産ファンドは、ベンチマーク比較の運用ではないため、超過収益率は算出していません。

注4：外国為替レートは、WMロイターレートで評価しています。

注5：ベンチマーク、評価期間等は、次のとおりです。

なお、合計の評価期間は信託銀行の評価期間と同じです。

◆ベンチマーク、評価期間等

ファンド		評価期間	ベンチマーク収益率	ベンチマーク名称
国内株式	アクティブ	信託銀行	H15.04～H18.03	31.89%
		投資顧問(メリルリンチ、ゴールドマン・サックス)	H16.04～H18.03	23.21%
		上記以外の投資顧問	H16.06～H18.03	27.91%
国内株式	パッシブ	信託銀行	H15.10～H18.03 (H17.5～H18.2は除く)	8.94%
		TOPIX配当込み (H17.4まで)		
		参考東証株価指数 (H17.5から)		
外国債券	アクティブ	信託銀行、投資顧問(ユービーエス・グローバル)	H15.04～H18.03	6.30%
		投資顧問(ゴールドマン・サックス)	H16.04～H18.03	9.51%
		上記以外の投資顧問	H16.05～H18.03	8.64%
外国債券	パッシブ	信託銀行	H15.05～H18.03	5.65%
		シティグループ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		
外国株式	アクティブ	信託銀行、投資顧問(ユービーエス・グローバル)	H15.04～H18.03	22.85%
		投資顧問(メリルリンチ、ゴールドマン・サックス)	H16.04～H18.03	21.94%
		上記以外の投資顧問	H16.06～H18.03	20.23%
外国株式	パッシブ	信託銀行	H15.07～H18.03	17.41%
		MSCI KOKUSAI (円ベース)		

(9) 金銭の信託の委託先別報酬額

■指定単契約分

(単位：百万円)

信託銀行	平成17年度末時価総額	信託報酬額
三井アセット信託銀行	2,150,999	2,424
住友信託銀行	2,149,534	2,309
三菱UFJ信託銀行	1,531,991	2,193
りそな信託銀行	889,014	1,287
みずほ信託銀行	852,664	1,281
JPMorgan信託銀行	425,447	703
ステート・ストリート信託銀行	241,476	379
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	152,378	261
野村信託銀行	48,439	142
ドイチェ信託銀行	—	291
クレディ・スイス信託銀行	—	172
合計	8,441,948	11,447

■特金契約分

(単位：百万円)

信託銀行	平成17年度末時価総額	信託報酬額
ステート・ストリート信託銀行	451,461	157
資産管理サービス信託銀行	150,897	46
日本マスタートラスト信託銀行	107,402	47
合計	709,761	251

■投資一任契約分

(単位：百万円)

投資顧問会社	平成17年度末時価総額	投資一任報酬額
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	117,021	223
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ	109,732	180
ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント	107,402	194
富士投信投資顧問	86,371	140
大和住銀投信投資顧問	85,648	160
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	76,428	157
シュローダー投信投資顧問	51,169	78
三井住友アセットマネジメント	45,803	77
東京海上アセットマネジメント投信	30,183	76
合計	709,761	1,289

(10) ポートフォリオの状況 (平成17年度末)

■簡保資金の資産別運用状況

(単位：百万円、%)

区分	簿価		時価		評価損益
		構成比		構成比	
国内債券	103,703,185	89.3	102,139,869	87.0	▲ 1,563,316
外国債券	1,368,146	1.2	1,431,644	1.2	63,498
国内株式	1,720	0.0	2,480	0.0	759
金銭の信託	6,350,063	5.5	9,151,709	7.8	2,801,646
短期運用	4,687,674	4.0	4,687,450	4.0	▲ 223
合計	116,110,791	100.0	117,413,155	100.0	1,302,364

注1：外国債券は外貨建債券であり、為替評価損益を含んでいます（以下同じ）。

注2：金銭の信託の簿価は金銭の信託の構成物の帳簿価額の合計であり、信託元本の額と一致しません。

■金銭の信託の資産別運用状況

(単位：百万円、%)

区分	簿価		時価		評価損益
		構成比		構成比	
外国債券	2,429,270	38.3	2,572,725	28.1	143,454
国内株式	2,865,505	45.1	5,191,965	56.7	2,326,460
外国株式	751,184	11.8	1,082,870	11.8	331,686
短期運用	304,102	4.8	304,148	3.3	45
合計	6,350,063	100.0	9,151,709	100.0	2,801,646

注1：各区分の簿価は、金銭の信託を構成する個別の資産の帳簿価額の合計です。

注2：短期運用は不動産を含んでいます。

■金銭の信託の構成物を含めた簡保資金の資産別運用状況

(単位：百万円、%)

区分	簿価		時価		評価損益
		構成比		構成比	
国内債券	103,703,185	89.3	102,139,869	87.0	▲ 1,563,316
外国債券	3,797,417	3.3	4,004,369	3.4	206,952
国内株式	2,867,226	2.5	5,194,446	4.4	2,327,220
外国株式	751,184	0.6	1,082,870	0.9	331,686
短期運用	4,991,777	4.3	4,991,599	4.3	▲ 178
合計	116,110,791	100.0	117,413,155	100.0	1,302,364

(参考) 平成17年度末の簡保資金の実際のポートフォリオと中期経営計画で定めた構成割合との対比

運用資産	国内債券	外国債券	国内株式	外国株式	短期運用
実際のポートフォリオ	87.0%	3.4%	4.4%	0.9%	4.3%
構成割合	75~95%	2~6%	2~6%	0~3%	1~10%

(11) デリバティブ取引に関する事項

■取引の状況に関する事項

i 取引の内容

簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引です。

ii 取引の利用目的と取組方針

簡易生命保険業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものです。

簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しています。

デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針です。

ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えています。

なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っていません。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替レートの変動によるリスクを有しています。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しています。

iv 取引に係るリスク管理体制

簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしています。

為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っています。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しています。

■取引の時価等に関する事項

平成16年度末

- | | |
|----------|----------|
| i 通貨関連 | 該当ありません。 |
| ii 金利関連 | 該当ありません。 |
| iii 株式関連 | 該当ありません。 |
| iv 債券関連 | 該当ありません。 |
| v その他 | 該当ありません。 |

平成17年度末

- | | |
|----------|----------|
| i 通貨関連 | 該当ありません。 |
| ii 金利関連 | 該当ありません。 |
| iii 株式関連 | 該当ありません。 |
| iv 債券関連 | 該当ありません。 |
| v その他 | 該当ありません。 |

6. その他の業務概要

(1) 平均予定利率

(単位：%)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
平均予定利率	3.54	3.31	3.10	2.91	2.76

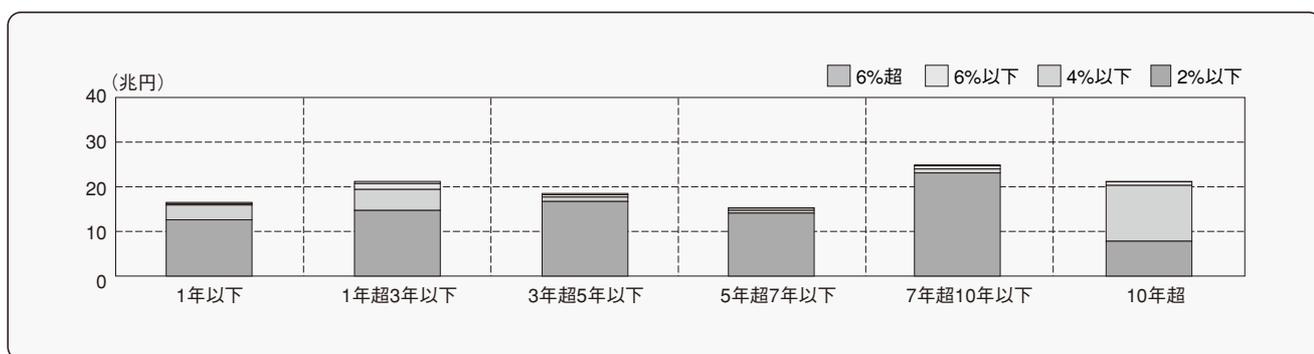
(2) 運用資産と運用利回り

年度	運用資産 億円	運用資産 増減額 億円	運用資産の 増減率 %	運用収入 増減額 億円	運用収入 増減率 %	運用利回り %
平成13年度	1,247,618	39,428	3.3	▲ 550	▲ 1.4	3.05
平成14年度	1,240,912	▲ 6,706	▲ 0.5	▲ 9,671	▲ 24.6	2.34
公社成立時	1,210,446	▲ 30,466	▲ 2.5			
平成15年度	1,201,969	▲ 8,476	▲ 0.7	▲ 6,535	▲ 22.1	1.87
平成16年度	1,199,150	▲ 2,818	▲ 0.2	▲ 679	▲ 2.9	1.84
平成17年度	1,188,767	▲ 10,383	▲ 0.9	3,448	15.4	2.15

注：平成15年4月の公社成立時に、平成14年度末の資産を、「金融商品に係る会計基準」に基づき評価する等して公社に承継しました。

(3) 簡易保険の資産・負債の構成（平成17年度末）

■資産の残存期間別利回り別内訳



■資産金額内訳

(単位：兆円)

利回り \ 区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
6%超	0.3	0.5	0.3	0.1	0.2	0.1	1.7
6%以下	0.3	1.3	0.5	0.5	0.7	0.8	4.6
4%以下	3.3	4.7	1.0	0.6	0.9	12.5	23.2
2%以下	12.6	14.7	16.7	14.1	23.1	7.8	89.2
合計	16.7	21.3	18.6	15.5	25.0	21.4	118.8

注1：債券の利回りについては、平成17年度末時点の最終利回りを用いています。

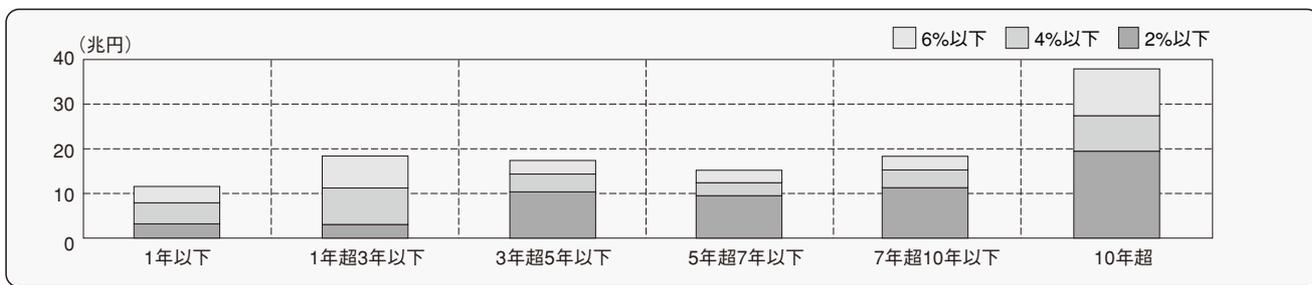
注2：小数点第2位以下切捨てで表示しています。

■構成比

(単位：%)

利回り \ 区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
6%超	0.3	0.4	0.3	0.1	0.2	0.1	1.5
6%以下	0.3	1.2	0.5	0.5	0.7	0.7	3.9
4%以下	2.8	4.0	0.9	0.6	0.8	10.5	19.6
2%以下	10.6	12.4	14.1	11.9	19.5	6.6	75.1
合計	14.1	18.0	15.7	13.1	21.1	18.0	100.0

■負債の残存期間別予定利率別内訳



■負債金額内訳

(単位:兆円)

予定利率 \ 区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
6%以下	3.6	7.0	3.0	2.7	2.9	10.3	29.8
4%以下	4.6	8.0	3.8	2.8	3.9	7.8	31.2
2%以下	3.1	3.0	10.2	9.3	11.1	19.2	56.1
合計	11.4	18.1	17.1	15.0	18.0	37.3	117.1

■構成比

(単位:%)

予定利率 \ 区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
6%以下	3.1	6.0	2.6	2.4	2.5	8.8	25.5
4%以下	3.9	6.9	3.3	2.4	3.4	6.7	26.7
2%以下	2.7	2.6	8.7	8.0	9.5	16.4	47.9
合計	9.7	15.5	14.6	12.8	15.4	31.9	100.0

注1: 残存期間は、各契約が満期・支払終了のある契約は満期・支払終了まで、それ以外の終身保険、終身年金保険等は、年度末現在の各契約の平均余命(「第19回国民生命表」による)として試算しています。

注2: 予定利率は、加入時の予定利率としています。

注3: 未経過保険料の残存期間は、未経過期間としています。

注4: 危険準備金、価格変動準備金及び退職給付引当金の残存期間は、10年超としています。

注5: 賞与引当金、役員退職慰労引当金及びその他負債の残存期間は、1年以下としています。

3

公社並びに当該子会社

ハイライト

経営の取組

簡易保険業務概要

加入者福祉事業

資料編

ご案内

1. 主要な事業の内容及び組織の構成

簡易生命保険業務における子会社において営まれている主な事業の内容及び各子会社の当業務における位置付けは、次のとおりです。



2. 子会社に関する事項

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金 (単位:百万円)	事業内容	設立年月日	公社の出資比率	議決権の所有 (被所有)割合
株式会社 浦安かんぼ ライフサービス	浦安市日の出6	150	終身介護機能つき加入者ホームの施設管理、入居者の健康管理等に関する業務等	平成2年8月30日	51.0%	53.3%

